

責任投資レポート 2023

人生100年。それは、長い1本の映画のようだ。

晴れの日も、雨の日も、物語はつづく。

あなたが、これから起きる変化の中で、幸せに生きるために。

かんぼ生命は、あなたにずっとよりそいます。

人生100年。
よりそうかんぼ

かんぼ生命の社会的使命（パーパス）

お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、
お客さまの人生を保険の力でお守りする

経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

社員全員の日々の考え・判断・行動の “拠り所”

①

「あなたがいてくれてよかった、ありがとう」、
それが私たちの存在価値です。
私たちは、お客さまが不安な時、支えてほしい時にこそ、
お客さまから頼られる存在となります。

②

私たちは、すべての人生をいつまでも守り続けるために、
企業として発展、成長し、存続し続けます。

③

そのため、私たち一人一人が、
日々、主体的に考え、動き、チャレンジします。



目次

1 はじめに.....P4

かんぼ生命の資産運用における使命
かんぼ生命のESG投資のあゆみ
役員メッセージ
ESG投資を通じた価値創造へのアプローチ
本レポートのハイライト

2 ESG投資への取り組み.....P12

ESG投資へのこれまでの取り組み
資産運用に関する方針
ESG投資における重点取り組みテーマ、投資手法
責任投資推進体制
かんぼ生命の運用資産
中期経営計画（2021年度～2025年度）におけるESG投資

3 ESGインテグレーション.....P20

ESGインテグレーションの取り組み
運用資産別のESGインテグレーション
ネガティブ・スクリーニングへの取り組み

4 ESGテーマ投資.....P39

ESGテーマ投資事例：●ESG債、●インパクト投資、●ESGを考慮したファンド投資、●再生可能エネルギー事業への投資、●大学債への投資を通じた大学への資金供給
サステナビリティアウトカムの計測
地方公共団体向け融資（旧簡易生命保険資金によるもの）

5 スチュワードシップ活動.....P47

スチュワードシップ活動への取り組み
対話の方針・考え方
2022年7月～2023年6月の主な活動内容（国内株式運用、国内社債運用、株式委託運用）
その他資産のエンゲージメント
協働エンゲージメント
エンゲージメントに関する対外的な発信
株主議決権行使の方針・考え方
株主議決権行使結果（国内株式運用、株式委託運用）
スチュワードシップ活動に対する自己評価

6 インパクト“K”プロジェクト.....P75

インパクト投資への取り組み
インパクト“K”プロジェクトについて
アプローチした社会課題
インパクト“K”プロジェクト認証ファンド
国内上場株式インパクトファンド「コモンズ・インパクトファンド」

7 サステナビリティテーマ.....P100

重視するサステナビリティテーマの設定と取り組み
気候変動への取り組み
自然資本への取り組み
人権への取り組み
人的資本への取り組み

8 産学連携.....P113

資産運用における産学連携への取り組み
取り組み事例

9 その他の取り組み.....P121

イニシアチブへの参画
多方面に向けた情報発信

本レポートは当社Webサイトでご覧いただけます。

かんぼ生命保険 サステナビリティ サイト

かんぼ生命のサステナビリティ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/index.html>



1 はじめに

- ◆ かんぽ生命の資産運用における使命 p5
- ◆ かんぽ生命のESG投資のあゆみ p6
- ◆ 役員メッセージ p7
- ◆ ESG投資を通じた価値創造へのアプローチ p10
- ◆ 本レポートのハイライト p11

経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。



生命保険会社

として

将来の保険金等のお支払いに備え、お客さまからお預かりした保険料を大切に運用



ユニバーサルオーナー

として

投資額が大きく、資本市場全体に幅広く分散して運用する機関投資家として経済・社会全体の持続的成長に寄与する責任



上場企業

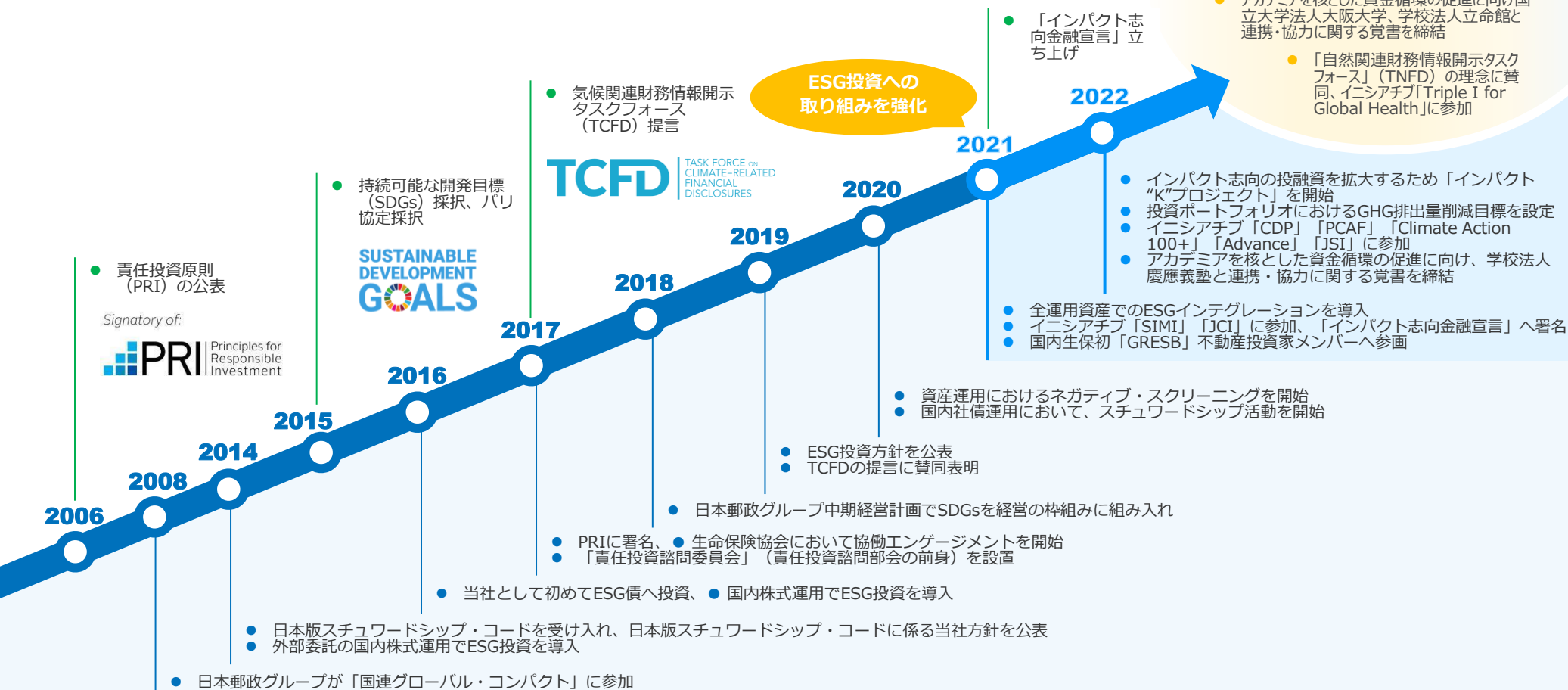
として

持続的な成長、
中長期的な企業価値の向上を実現

かんぽ生命のESG投資のあゆみ

2023

世界のESG投資の流れ



かんぽ生命のESG投資の推進



専務執行役
立花 淳

常務執行役
春名 貴之

かんぽ生命がどのような理念でESG投資を行っているのか、目指す姿は何なのか。 足元で進めている取り組みやプロジェクトとともに、 かんぽ生命の持つ資産運用の強みや今後のビジョンについて。

—なぜ、かんぽ生命がESG投資に取り組むのでしょうか

立花: 生命保険はお客さまのお付き合いが長期にわたる商品で、運用期間も長期になるという特徴があります。よって、数十年先の保険金のお支払いを確実にするため、当社では、ERM（統合的リスク管理）のフレームワークのもと、市場環境を注視し、国債を中心とした安定的な運用を基本としつつも、収益性向上に向けて運用の多様化を進めながら、適切なリスク管理のもとで資産運用を行っています。

その資産運用の根幹は、経営理念「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」にあります。すべてのステークホルダーのみならず、お客さまへの責任を果たすため、持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の向上を目指し、かんぽ生命らしい“あたかさ”の感じられるESG投資を推進しています。

春名: 当社は幅広い資産を長期にわたって運用していますので、諸外国中央銀行の大幅な利上げ継続や為替相場でのドル高/円安の進行などの足元の市場動向はもちろんのこと、数十年先の企業の成長や経済状況などを見通すことが非常に重要です。そういった長い目線で将来

の社会について考えたとき、環境問題をはじめ、感染症や紛争など、さまざまな社会課題が世の中にもたらしている影響は年々大きくなっていると感じています。同時に、当社のような機関投資家の存在意義や金融機関に対する社会からの要請も、2017年に責任投資原則（PRI）へ署名したころに比べ、より高まっていると感じます。

—2017年のPRIへの署名以降の社内に変化はありましたか？

立花: はい。2017年のPRIへの署名以降、機関投資家としての責任を果たすべく、ESG投資やステューワードシップ活動に関する責任投資推進体制の整備を順次進めてきました。2021年からは外部委託運用を含むすべての運用資産においてESGインテグレーション（投資判断においてESGを考慮すること）を実施しています。ESG投資市場の拡大とともに、ESG投資の手法や考え方についても多様化が進んでいますので、考えることは非常に多いですが、遅れることのないよう、とは言え、独自路線を進みすぎることのないようにしたいと考えています。ですので、ESG投資に関する国内外のイニシアチブに参画して、当社のような目的や課題意識を持つ投資関係者とコミュニケーションをとり、情報共有やフレームワークの議論を積極的にしています。

▶ P12 ESG投資への取り組み





春名：本格的にESG投資に取り組むには部門全体で同じ方向を向く必要があります。そこで、当社の目指すESG投資をひとことで表したものが「かんぼ生命らしい“あたたかさ”の感じられる投資」です。そして、実行する際の柱となる重点取り組みテーマとして「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」を設定しました。例えば、「環境保護への貢献」ひとつとっても、環境保護に資するESG債への投資、投融資先のGHG排出量の測定・分析やその結果の投資判断への組み込み、当社の投資ポートフォリオにおける温室効果ガス削減目標の設定、投融資先再生可能エネルギー施設における総発電出力のKPI設定などの幅広い取り組みを進めています。また、サステナビリティに対する世間の関心、重要性の高まりから、取り組みを強化する必要があると考え、2023年3月には、投融資先との対話（エンゲージメント）において重視するサステナビリティテーマとして、従来からの「気候変動」に加え、「自然資本」「人権」「人的資本」も設定しました。

立花：この度設定した「自然資本」は「気候変動」に比べると対象範囲が広く、一定の測定基準が定まっていないなど、検討ポイントが多岐にわたるため、これは大変です。気候変動対応以上の難しさを感じています。しかし、かんぼ生命としてはその重要性を鑑み、まずできるところから一歩踏み出そうという思いから、TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言公表に先立ち、2023年5月に「投融資活動における自然関連のリスクと機会」と「当社の株式・債券ポートフォリオが有する主な自然関連の依存と影響」を分析し、開示しました。今後は9月に最終提言が公表されたTNFDの枠組みに沿ってポートフォリオの有する自然関連

のリスクと機会の分析を進め、開示していく予定です。

▶ P100 サステナビリティテーマ

インパクト志向の投融資拡大に向けて立ち上げた「インパクト“K”プロジェクト」とはどういったものでしょうか？

立花：「インパクト志向の投融資」は当社がとくに力を入れているもののひとつです。近年、サステナブルファイナンスの一分野であるインパクト投資が日本の資産運用業界や政策面において俄かに注目されており、2020年6月に金融庁とGS&G国内諮問委員会が共催する「インパクト投資に関する勉強会」の設置、2022年には骨太の方針にインパクト投資が明記されるなど、関心が高まっています。「インパクト投資」とは経済的なリターンの確保に加え、社会課題解決に資するポジティブなインパクトの創出を目指すもので、これは当社がぜひ実現したいと考えている未来の社会につながるESG投資手法のひとつであると考えています。ただ、足元、日本におけるインパクト投資市場は限定的ですし、加えて約62.5兆円を運用する当社のような機関投資家が資金供給をするには少しサイズが小さい案件が多い状況です。そこで、当社ではインパクト志向の投融資を拡大していくため、2022年に独自の認証フレームワーク「インパクト“K”プロジェクト」を立ち上げ、本格的に運用を開始しました。“K”には「かんぼ」のほか、「絆」「共創」「希望」など、様々な未来への想いを込めました。このプロジェクトを通じて、社会課題解決に資するインパクトの創出を増大していきたいです。

春名：投資家がインパクトの創出力を企業価値のひとつとして認めることは経営者に対して一定の訴求力を持ちます。経営者のインパクト創出への関心の高まりにより、企業が生み出すインパクトが拡大し、世間がインパクトの価値を認め、さらにインパクト創出を考える企業への投資が進む、そうした好循環がインパクト投資の効果の最大化に不可欠です。当社は2022年5月に、上場企業の持つインパクト創出力や社会に対する影響力に着目し、国内上場株式を投資対象としたインパクトファンド「コモンズ・インパクトファンド～共創～」に100億円を投資しました。このファンドは「社会的インパクトの創出に積極的に取り組む国内企業に長期的な視点で投資を行い、社会的リターンと経済的リターンの両立を目指す」をコンセプトとしています。10年、20年先には、上場企業は社会課題解決に向けたインパクトを創出する事業を率先して行うことが当たり前の社会になっていて、そのきっかけがこのファンドだと嬉しいですね。

立花：そうですね。インパクト投資が社会に対して効果を発揮するには運用業界の枠を越えた、経済市場全体のインパクトへの認知度向上・理

解促進が必要ですから、今後の広がりを楽しんでいます。また、インパクトに関する価値観の浸透やインパクト投資は企業の経済活動による外部不経済を可視化し、資本市場に取り込むという、外部不経済の内部化を実現する力にもなりえると考えています。そういった意味でも、アセットオーナーとしてインパクト投資に取り込むことはとても重要だと感じています。

▶ P75 インパクト“K”プロジェクト

ありがとうございます。もうひとつ、最近取り組みが拡大している、「資産運用における産学連携」についても教えてください。

立花：はい。インパクト投資と並んでもうひとつ、当社が力を入れているのが「資産運用を通じた大学等教育機関との産学連携」です。大学等アカデミアにおける教育・研究の社会への寄与は大きく、中長期的な経済成長に必要不可欠であるとともに、社会課題の解決に資する技術開発等が期待されます。しかし、これまではそういった研究や技術開発への金融機関からのリスクマネーの供給はあまり活発ではありませんでした。そこで当社は、機関投資家として金融の力で教育を支援し、革新的な技術開発や事業の社会実装に貢献していくことによって、目指す未来の社会を実現したいと考えています。

春名：これまで、2022年に学校法人慶應義塾、2023年には国立大学法人大阪大学、学校法人立命館の3団体と連携・協力のための覚書を締結しました。各大学の関係者のみなさまとは、まず、インパクト投資領域





を中心としたファンドの設定について定期的に会合を開き、検討を進めさせていただいています。その結果、2023年10月には慶應義塾大学さま及び慶應義塾オフィシャルベンチャーキャピタルである株式会社慶應イノベーション・インシアチブさまと検討したインパクトファンド「K13号投資事業有限責任組合」が組成され、当社は最大100億円の投資をお約束させていただきました。このファンドは大学発ベンチャーキャピタルが手掛けるものとしては、初めてのインパクトファンドとなります。投資はひとりではできません。当社はGP（General Partner / ファンドの運営に責任を負う無限責任組合員）、ファンド、投資先企業のみなさまに対する理解を進め、投資家として寄り添いながら、「意味のあるリスクマネーの供給者」として存在したいと考えています。

立花：さらに、当社の有する豊富な人材・知見をフル活用すべく、投資事業のほかにも、教育分野との接点を多く持たせていただきたいとの想いから、学校法人と覚書を締結させていただいています。そのおかげでファンド以外の観点でも大学法人の方々とコミュニケーションをはからせていただき、今まさに広がりを見せています。今年、その繋がりから大学生に向けたESG投資等に関する金融講義や小学生に向けた金融教育の機会をいただきました。日本の未来を担い、成長を支えていくであろう若い世代に金融の持つ役割やパワーを伝えることは、金融機関として、そして数十年先を見通して資産運用を行う長期投資家としての大きな役割だと考えておりますので、今後ぜひ継続していきたいです。

春名：わたしは実際に複数の大学で講義を担当させていただいておりますが、学生たちにはぜひ金融の世界の楽しさを知ってほしいと思っています。ですので、資産運用やESG投資について、座学で学ぶだけではなく、リアルな金融の世界にも触れてもらえたらと考え、近日、当社本社

で開催するインターンシップを計画しています。▶ P113 産学連携

—それでは最後に、今後のESG投資への展望についてお聞かせください。

立花：当社の前身である簡易生命保険は、1916年に「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を持って誕生しました。以来、比較的低廉な保険料で、無診査かつ簡易な手続きにより加入できる保険制度の提供を通じて、国民生活の安定を図る役割を果たしてきました。また、民営化前には地方公共団体を通じて小学校の校舎や下水道への投資を行うなど、「ESG投資」という言葉ができる前から、金融の力を通じて、社会のインフラ強化に資する資産運用を行ってきました。このように、時代のなかでかたちは変われど、長きにわたり、多くの方々の暮らしをお支えしてきたという歴史も胸に、わたしたちはESG投資に取り組んでいきたいと考えています。

▶ P46 地方公共団体向け融資（旧簡易生命保険資金によるもの）

春名：生命保険会社としての当社の「責任」はとても広い意味を持つと考えています。例えば、当社の学資保険のお客さまからお預かりした保険料を原資として、収益面のみを考慮した資産運用を行い、環境問題に積極的に取り組まない企業や、社会的に問題があると言われている企業の株式や債券に投資したとしましょう。短期的な運用成果だけを考えれば問題なく満期保険金をご契約者さまにお支払いできるかもしれませんが、しかしながら、当社の投資によって間接的にも環境問題がさらに深刻化したりしては、被保険者であるお子さまが大人になったときに、とても住みやすい社会になってしまいます。我々の行っている投資の意義とは何なのか。目先の利益を追うだけではなく、生命保険会社として長い目で見たときに、本当にお客さまと社会のためになる投資判断、投資活動が必要だと考えています。

立花：当社が事業活動を営む上で根幹としている経営理念にもつながる大事な考えです。投資家として、資産運用を通じて何ができるのか、運用部門の社員一人ひとりが“拠り所”に基づいて考え、行動することから会社としての新しいチャレンジにつなげていきたいです。

春名：そう期待します。例えば、今年度、初めての取り組みとして、コモンズ投信さまの行う社会課題解決プログラム（寄付プログラム）「コモレび」に寄付先選考委員会のメンバーとして参加させていただきました。これはコモンズ投信が社会課題解決に取り組む非営利団体に対し、「コモンズ・インパクトファンド〜共創〜」の運用で得た信託報酬の約1%相当額の寄付等を行うもので、候補団体の選定にあたっては、ファンドのコンセプトである3つの重点取り組みテーマが考慮されています。当社のファンド投資に端を発するこの資金の流れは、金融の力では手が

届かない社会課題の存在と重みに歯がゆさを感じていたわたしたちにとって、そうした社会課題にアプローチできる新しい機会となったとともに、インベストメント・チェーンの新たな在り方を示せたのではないかと考えています。▶ P95 国内上場株式インパクトファンド「コモンズ・インパクトファンド」

立花：このように取り組みの裾野を広げながら、将来お客さまに保険金を確実にお支払いし、かつ、その未来におけるより良い社会の実現に貢献できるよう、中期経営計画（2021年度～2025年度）では資産運用の重点取り組み事項として「資産運用の深化・高度化」「新資本規制対応」と共に「ESG投資の推進」を掲げています。そして、これらをしっかり実現・推進していくために、資産運用の基盤である、人材、組織態勢および事務・システム態勢の強化にも取り組んでいます。

▶ P19 中期経営計画におけるESG投資

春名：資産運用における多様な取り組みを実効性のあるものとするには土台となる人材や組織の態勢の充実が不可欠ですし、今後、当社やお客さまを取り巻く環境がより複雑化していくなかで、それらの重要性はますます高まっていくでしょう。そのために、将来必要な人材の「量」と「質」を見極め、採用や育成を通じて、戦略的に人材を確保していくことは企業にとって非常に重要だと考えています。当社では海外トレーナー等の研修制度を設けているので、若い世代にはぜひ活用し、スキルや知識のみならず世界の空気を肌で感じ、業務に活かしてほしいですね。

立花：引き続き、運用部門が一体感を持ちながら、安定的な収益の確保を目指すとともに、資産運用並びにESG投資の深化・高度化に取り組んでまいります。



ESG投資を通じた価値創造へのアプローチ



本レポートのハイライト

	これまでの取り組み	新しい取り組みやアップデート
1. はじめに	<ul style="list-style-type: none"> ● かんぼ生命の資産運用における使命 ● かんぼ生命のESG投資のあゆみ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG投資の推進に関する役員メッセージ ● ESG投資を通じた価値創造へのアプローチを図解
2. ESG投資への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 「責任投資原則」(PRI) に署名 ● 2021年以降、ESG投資への取り組みを強化、ESG投資の重点取り組みテーマを設定「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」 ● イニシアチブへの参加・賛同：TCFD、CDP、PCAF、Climate Action 100+、インパクト志向金融宣言、SIMI、Advance、JSI、JCI 	<ul style="list-style-type: none"> ● 執行部門と管理部門で連携し、ESG投資を推進 ● サステナビリティ課題をより重視するためスチュワードシップ活動方針を改正 ● PRIのアセスメント(2023)へ回答 ● イニシアチブへの参加・賛同：Triple I for Global Health、TNFDフォーラム
3. ESGインテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG投資方針に基づき全運用資産でESGインテグレーションを実施 ● ネガティブ・スクリーニングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全運用資産ESGインテグレーションを高度化 ● 外部委託運用において使用する「ESG質問票」を改正
4. ESGテーマ投資	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG債、インパクト投資、ESGを考慮したファンド投資、再生可能エネルギー事業への投資、大学債への投資を通じた大学への資金供給 	<ul style="list-style-type: none"> ● ESGテーマ投資を推進
5. スチュワードシップ活動	<ul style="list-style-type: none"> ● スチュワードシップ活動方針に基づき、資産特性に応じた方法によりスチュワードシップ活動を実施 ● 株主議決権行使方針に基づき、株主議決権行使を適切に実施 ● 協働エンゲージメントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● スチュワードシップ活動を適切に実施 ● インハウスの対話社数：国内株式運用101社、国内社債運用25社 ● インハウスの株主議決権行使：会社提案376議案、株主提案8議案
6. インパクト“K”プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● インパクト志向の投融資を拡大するため「インパクト“K”プロジェクト」を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● インパクト投資案件の積み上げ ● 情報開示の拡充（インパクト“K”プロジェクト認証ファンド等）
7. サステナビリティテーマへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資ポートフォリオにおけるGHG排出量削減目標を設定 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 2030年3月末（2029年度）までに50%削減（2020年度末対比） ▶ 2050年カーボンニュートラル ● 投資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対話において重視するサステナビリティテーマとして「気候変動」に加え、「自然資本」「人権」「人的資本」を設定 ● 投資ポートフォリオにおける自然資本リスクの初期的な分析結果を開示 ● 再生可能エネルギー事業への投資の拡大
8. 産学連携	<ul style="list-style-type: none"> ● アカデミアを核とした資金循環の促進に向け、学校法人慶應義塾と連携・協力に関する覚書を締結 ● 大学において、当社役員・社員による資産運用やESG投資に関する講義を実施 ● 大学債への投資を通じた大学への資金供給 	<ul style="list-style-type: none"> ● アカデミアを核とした資金循環の促進に向け、国立大学法人大阪大学、学校法人立命館と連携・協力に関する覚書を締結 ● 大学発VCとして初めてのインパクトファンド「KII3号インパクト投資事業有限責任組合」へ投資 ● 小学校高学年向けに金融に関する出張授業を実施
9. その他の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG投資に関する情報発信（公開エンゲージメント、オウンドメディアを通じた情報開示） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多方面に向けた情報発信を推進

2 ESG投資への取り組み

- ◆ ESG投資へのこれまでの取り組み p13
- ◆ 資産運用に関する方針 p14
- ◆ ESG投資における重点取り組みテーマ、投資手法 p15
- ◆ 責任投資推進体制 p16
- ◆ かんぽ生命の運用資産 p18
- ◆ 中期経営計画（2021年度～2025年度）におけるESG投資 p19

ESG投資へのこれまでの取り組み

ESG投資推進体制の強化

当社は、ステークホルダーのみなさまへの責任を果たしながらESG投資を行うため、PRIに署名した2017年以降、ESG投資への取り組みを推進、高度化しています。とくに、2021年の全運用資産でのESGインテグレーションの導入やESG投資における重点取り組みテーマの設定を皮切りに、2022年にインパクト志向の投融資の拡大を目的とした「インパクト“K”プロジェクト」の立ち上げ、アカデミアを核とした資金循環の促進に向けた複数の大学法人との覚書締結など、時流を捉えながら、当社独自の取り組みも進めてきました。引き続き、ユニバーサルオーナー※として、運用パフォーマンスの最大化を追求しながら、持続可能な社会の実現に貢献する投融資活動を推進します。

		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023		
方針等	ESG投資方針	▶PRI署名		▶制定		▶改正 全運用資産ESGインテグレーション、ESG投資における重点取り組みテーマ等を追加				
	スチュワードシップ活動方針	▶2014制定		▶制定		▶改正 全運用資産をエンゲージメントの対象とする等		▶改正 重視するサステナビリティテーマとして、「気候変動」に加え、「自然資本」「人権」「人的資本」を追加		
	株主議決権行使方針	▶2016制定		▶改正		▶改正				
	ESG投資における重点取り組みテーマ						▶設定 Well-being向上、地域と社会の発展、環境保護への貢献			
組織	会議体	▶設置 責任投資諮問委員会（社外有識者：1名）					▶改組 責任投資諮問部会（社外有識者：2名）			
	投資執行部門	▶市場運用部、運用開発部、融資部		▶市場運用部、運用開発部（オルタナティブ投資室）、融資部			▶市場運用部、クレジット投資部、オルタナティブ投資部			
	企画管理部門				▶設置：3名		▶5名		▶5名	
イニシアチブ	投資関連	▶PRI		▶TCFD		▶インパクト志向金融宣言 ▶SIMI ▶JCI		▶Triple I for Global Health ▶TNFDフォーラム		
	目標	▶投資先再生可能エネルギー施設の総発電出力					▶目標：2025年度末までに150万kWを目指す			
							▶2021.3末：60.7万kW		▶2022.3末：75.0万kW	
							▶2023.3末：98.1万kW			
	GHG排出量削減目標						▶投資ポートフォリオにおけるGHG排出量削減目標：2030年3月末までに50%削減（2020年度末比較）、2050年カーボンニュートラル			
プロジェクト	インパクト“K”プロジェクト						▶本格開始		▶投資案件の積み上げ、開示を拡充	
	産学連携	慶應義塾						▶2022.1覚書締結		▶2023.10 インパクトファンドへ投資
		大阪大学								
		立命館								
									▶2023.1覚書締結	
									▶2022.3覚書締結	

※ 投資額が大きく、資本市場全体に幅広く分散して運用する機関投資家

資産運用に関する方針

ESG投資やスチュワードシップ活動、株主議決権行使に係る基本的な考え方を明確化した方針を定め、これらの方針に基づき適切に資産運用を行っています。

ESG投資方針

当社は、幅広い資産を長期的に運用するユニバーサルオーナーとして、ESG投資方針に沿った資産運用を行ううえで、ESG投資に対する基本的な考え方を明確化するため、「ESG投資方針」を定め、公表しています。

ESG投資方針には、ESG要素を投資プロセスに組み込むことや、ESG要素を考慮した建設的な対話・株主議決権行使を行うことなどを定めています。

また、2021年10月にかんぽ生命らしい“あたたかさ”といったキーワードやESG投資に係る重点取り組みテーマ等を明記することに加え、全運用資産に対するインテグレーション導入など、社内のESG態勢の高度化を反映する改正を行いました。

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/esg/policy.html>

スチュワードシップ活動方針

当社は、ユニバーサルオーナーとしてESG要素を考慮したスチュワードシップ活動を重視することなどの基本的な考え方や日本版スチュワードシップ・コードに対する対応などを明記した「スチュワードシップ活動方針」を定め、公表しています。

2023年3月に「目的を持った対話」（エンゲージメント）において重視するサステナビリティテーマとして、従来からの「気候変動」に加えて「自然資本」「人権」「人的資本」を新たに設定する改正を行いました。

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/esg/stewardship/policy.html>

株主議決権行使方針

当社は株主議決権行使を適切に行うために株主議決権行使方針を定め、公表しています。

サステナビリティに対する社会的関心の高まりおよび政策動向を勘案し、企業に対して一層の改善努力を促すことを狙いとして、企業価値拡大に寄与する「環境・社会・企業統治」に関する条項を追加する改正を2021年6月に実施しました。

また、2021年6月11日に東京証券取引所が発表した【改訂コーポレートガバナンス・コード】および同業他社の行使基準変更の方向性等を踏まえて、当社株主議決権行使基準を改正。これと併せて当社Webサイトにて開示しています。（改正内容の詳細は「株主議決権行使に関する基準等の改正」（P69）をご覧ください。）

https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/esg/stewardship/shareholder_voting_policy.html

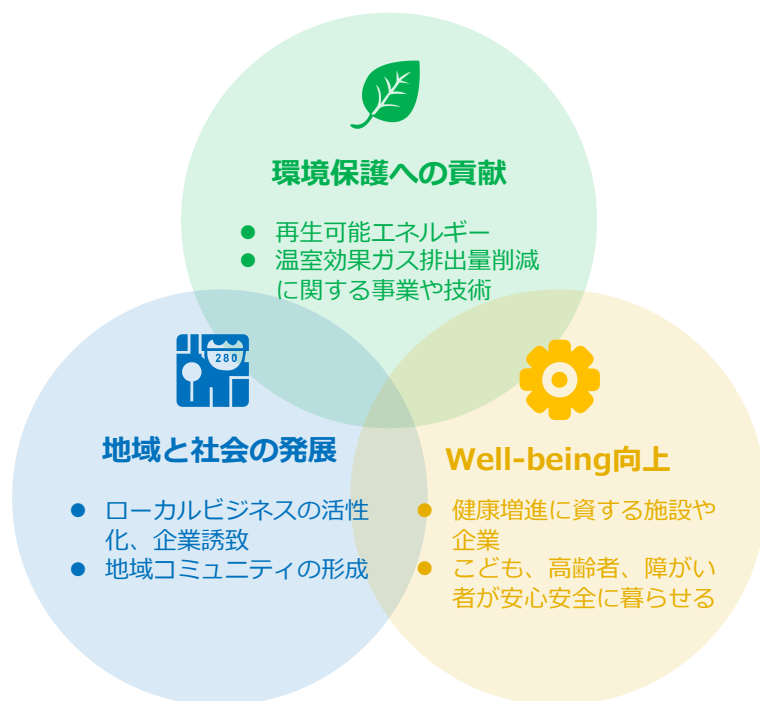
また、当社の人権方針において、いかなる差別行為も容認しないことを定めており、投融資先を通じ社会的責任を果たすという観点から、投融資の判断や、投融資企業等との対話などのスチュワードシップ活動において、人権を尊重する取り組みを行うこととしています。

▶ 人権への取り組みの詳細は「サステナビリティテーマ：人権への取り組み」（P110）をご覧ください。

ESG投資における重点取り組みテーマ、投資手法

ESG投資における重点取り組みテーマ

ESG投資における重点取り組みテーマとして「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」を重視し、かんぼ生命らしい“あたたかさ”の感じられる投資を行っています。



ESG投資の手法

以下の項目を中心にESG投資に取り組んでいます

ESG インテグレーション	すべての運用資産※1において、投融資を行う際、資産特性を踏まえ、投融資先のESGに対する取り組みを総合的に評価し、意思決定に組み込んでいます。
ネガティブ・スクリーニング	非人道的兵器を製造する企業への投資や、CO ₂ を多く排出し気候変動への影響が懸念される石炭火力発電に係る国内外の新規のプロジェクトファイナンスへの投資は行いません。
ESGテーマ投資 インパクト投資※2	ESG投資における重点取り組みテーマを考慮したESGテーマ投資、インパクト志向の投融資を積極的に推進しています。 ● ESG債、● インパクト投資、● ESGを考慮したファンド投資、● 再生可能エネルギー事業への投資
エンゲージメント 株主議決権行使	投融資先のESGに関わる課題や経営戦略などの状況を的確に把握し、エンゲージメント（目的を持った対話）を行います。また、株主議決権行使においては、非財務情報や対話等の状況なども考慮し、株主議決権行使方針に基づき、適切に実施しています。

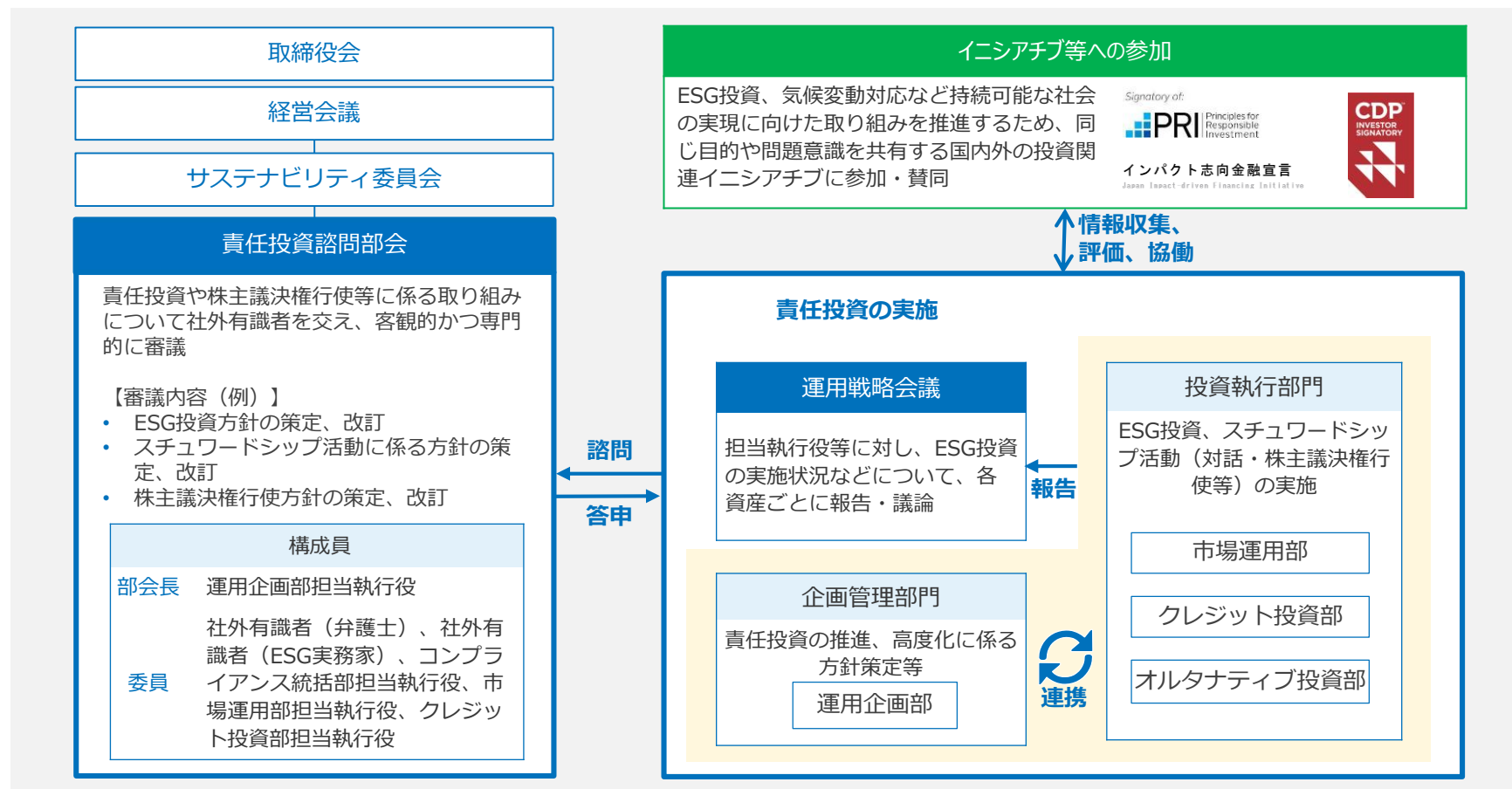
※1 外部委託運用を含む。外部委託運用においては、運用受託機関やファンドマネージャーの選定時およびファンドマネージャーとの面談時などに、ESG投資への取り組みを確認し評価を行っています。

※2 財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動を指します。

責任投資推進体制

責任投資推進体制図

当社は、下記の体制のもと、ESG投資やスチュワードシップ活動などの責任投資に取り組んでいます。社外有識者を有する責任投資諮問部会ならびにイニシアチブなどへの参加を通じ、社外の視点を十分に活用し、継続的な推進・高度化に取り組んでいます。



責任投資諮問部会の開催状況

責任投資諮問部会を年2回開催し、株主議決権行使等に影響を及ぼす利益相反に関する事項や機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資に資する事項について審議しています。

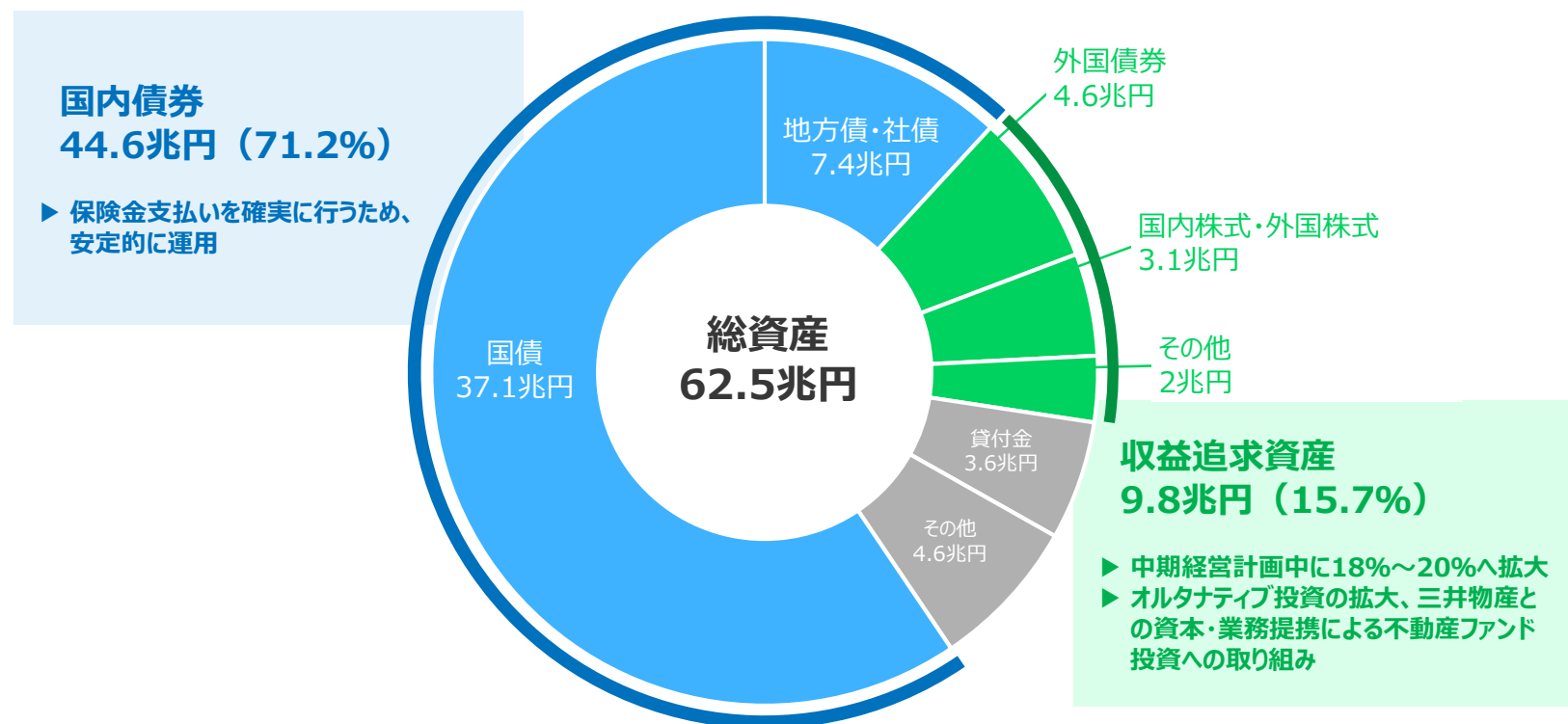
<直近の開催実績>

開催時期	審議事項	構成員出席率
2022年10月	<ul style="list-style-type: none"> • PRIアセスメントレポート（2021）の評価と今後の対応方針 • 人権イニシアチブ（Advance）への署名 • インパクト“K”プロジェクトの推進状況 • 投資ポートフォリオにおけるGHG排出量（2022年3月末時点）の状況 • 責任投資レポート（2021年7月～2022年6月）の公表 • 自家運用の株主議決権行使結果に関する事項 • 株と社債の重複投資先に係る対話の状況（2022年上期） 	100%
2023年3月	<ul style="list-style-type: none"> • 責任投資の取組状況（2022年度の振り返りと2023年度の方針） • 2023年のPRI年次評価にかかる対応方針 • TCFD開示におけるシナリオ分析（定量）の実施と開示 • TNFDを踏まえた自然資本リスクの分析と公表 • スチュワードシップ活動方針の改正 • 2023年度スチュワードシップ活動計画 • 株と社債の重複投資先に係る対話の状況（2022年度下期） 	100%
2023年10月	<ul style="list-style-type: none"> • PRIアセスメントレポート（2023）への回答と今後の対応方針 • 投資ポートフォリオにおけるGHG排出量の削減目標に対する進捗（2023年3月末時点） • インパクト“K”プロジェクトの取り組み（2023年度上半期） • 新たなサステナビリティ課題（人権等）に係る検討状況 • 責任投資レポート（2022年7月～2023年6月）の公表 • 自家運用の株主議決権行使結果に係る事項 • 株と社債の重複投資先に係る対話の状況（2023年度上期） 	100%

かんぽ生命の運用資産

当社はERM（統合的リスク管理）のフレームワークのもと、お客さまに保険金などの支払いを確実にを行うため、資産と負債をマッチングさせるALM運用を基本としつつ、市場環境を注視し、適切なリスク管理のもとで収益追求資産への投資を継続していきます。

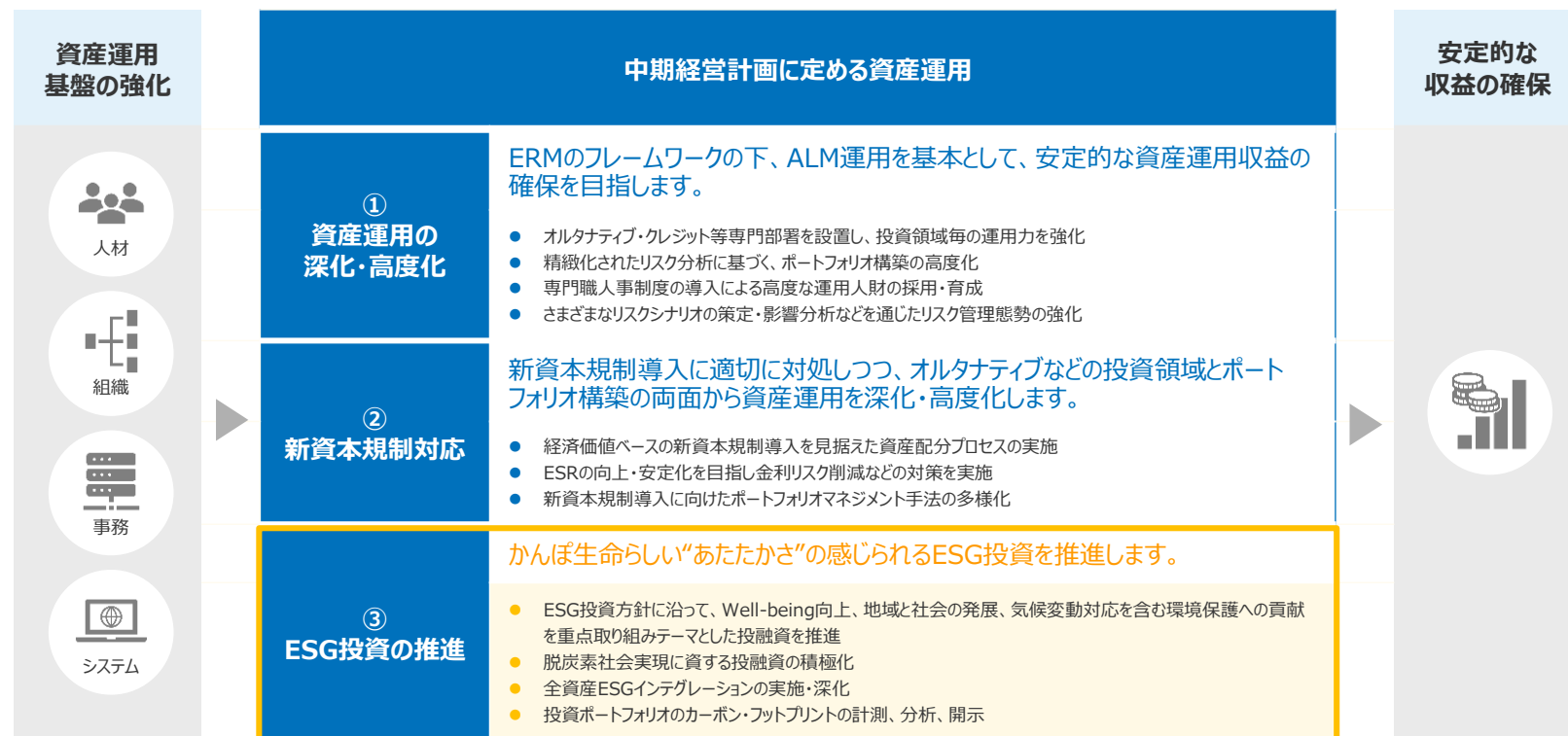
かんぽ生命の運用資産構成割合（2023年3月末）



中期経営計画（2021年度～2025年度）におけるESG投資

中期経営計画に定める資産運用

当社では社会的使命の達成やサステナビリティを巡る社会課題の解決への貢献のため、そのマイルストーンとなる中期経営計画を策定し、これに基づきお客さまから真に信頼される企業への再生と持続的成長に向けた取り組みを進めています。資産運用においては、安定的な収益の確保を目指して3つの側面のひとつとして「ESG投資の推進」を掲げています。



3 ESGインテグレーション

- ◆ ESGインテグレーションの取り組み p21
- ◆ 運用資産別のESGインテグレーション p23
- ◆ ネガティブ・スクリーニングへの取り組み p38

ESGインテグレーションの取り組み

全運用資産に対するESGインテグレーション

かんぼ生命では財務情報に加え、投融資先のESGに対する取り組みを総合的に評価し、投融資の意思決定に組み込む「ESGインテグレーション」を全運用資産に対して行っています。幅広い資産を長期的に運用するユニバーサル・オーナーとして、ESG等の非財務情報を考慮した投資は、社会の持続可能性を高め、長期的な投資成果の向上（リスク低減）に繋がると考えています。また、長期的には財務状況と非財務情報には相関性があり、ESGを考慮することがポートフォリオのリスク管理強化と中長期的な成長が期待できる投資先の選定に寄与し、投資成果の向上に繋がると考えています。

また、かんぼ生命では、受託者責任を果たす観点から、外部委託運用においてもESGインテグレーションを行っています。投資判断時及び投資後に原則年1回、外部委託している運用受託機関等に対し、当社独自の「ESG質問票」を用いて、イニシアチブへの加入状況、運用プロセス、体制、責任投資方針、エンゲージメント方針などを定期的にモニタリング・評価するとともに、対話をしています。ESG質問票には当社が必要と考える質問事項を適宜追加・修正し、投資先ファンドのESGの推進、高度化を進め、品質の維持・向上に努めております。2023年度にはPRIの評価項目改定等を踏まえ、質問事項の見直しを行いました。

かんぼ生命の運用資産

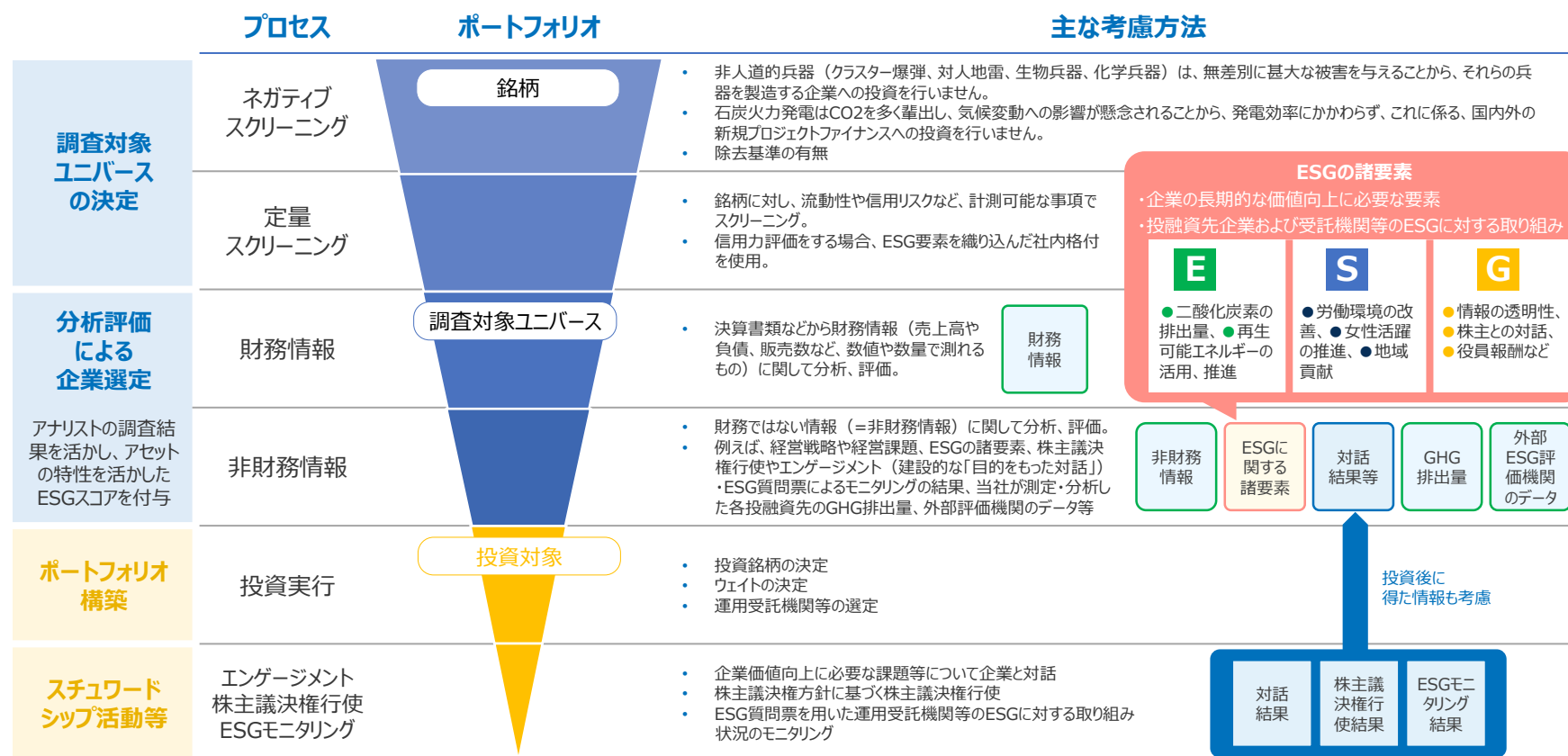
	市場運用部	クレジット投資部	オルタナティブ投資部	運用企画部
インハウス	国債・準国債 国内株式	国内・外国社債 国内地方投融資	プロジェクトファイナンス	
外部委託	国内株式ファンド 海外株式ファンド	クレジットファンド	不動産ファンド PEファンド ヘッジファンド	マルチアセット

すべての
運用資産で
ESGを考慮

ESGインテグレーションの取り組み

ESGインテグレーションの流れ

ポートフォリオの構築および運用受託機関の選定において、ESGの諸要素（投融資先企業および運用受託機関等のESGに対する取り組み）のほか、エンゲージメントやモニタリングの結果、当社が測定・分析した各投融資先の温室効果ガス排出量、外部ESG評価機関のデータ等を投融資の判断に組み込んでいます。加えて、当社はESG課題の解決や持続可能な社会を実現すべく、ネガティブ・スクリーニングの基準を設けています。



運用資産別のESGインテグレーション

運用資産別のESGインテグレーションの考え方

当社ではすべての運用資産に対し、財務情報に加えESG要素を考慮する「ESGインテグレーション」を導入しています。投融資を行うにあたり、下記のとおり、各資産の特性を踏まえた方法により、投融資先のESGに対する取り組みを総合的に評価し、意思決定に組み込んでいます。また、信用力評価プロセスにおいては、ESG要素を織り込んで評価した社内格付を用いています。

かんぽ生命の運用資産別ESGインテグレーション

運用資産		運用資産別の主なESGの考慮方法
インハウス	国債・準国債	<ul style="list-style-type: none"> 投資判断時およびモニタリング時に、ESG評価機関のスコアを参考に、投資先のESG要素を評価 ESGテーマ投資を行う際には、資金使途や実行可能性を確認のうえ、広くSDGsの目標達成や課題解決に貢献できるプロジェクトに投資 環境・社会的課題解決に貢献することを意図して投資を行ったESG債について、創出したサステナビリティインパクトの評価を実施
	国内・外国社債	<ul style="list-style-type: none"> 投資判断時およびモニタリング時に、ESG評価機関のスコアを参考に、投資先のESG要素を評価 温室効果ガス排出量削減の取り組みなど、投資先企業の気候変動対応を評価し投資判断の際に考慮 投資先企業等との対話を行い、対話で得た情報も踏まえESGの取り組み状況を評価 ESGテーマ投資を行う際には、資金使途や実行可能性を確認の上、広くSDGsの目標達成や課題解決に貢献できるプロジェクトに投資
	国内株式	<ul style="list-style-type: none"> 当社独自に構築したESGスコア体系により、株式ポートフォリオを評価し、2つの国内株式ESGファンド（配当ファンド／成長ファンド）を運用 ESGスコアの作成方法：環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の3つの要素ごとに将来キャッシュフローや資本コストに影響する項目を抽出して評価 ▶スコアの詳細については「ESGインテグレーション（国内株式）」（P24）をご覧ください。
	プロジェクトファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> 個別の案件審査時に環境への影響等を確認し、投融資判断 CO2を多く排出し気候変動への影響が懸念される石炭火力発電に係る国内外の新規のプロジェクトファイナンスへの投資は行いません。
	国内地方投融資	<ul style="list-style-type: none"> ESG要素を考慮したうえで、投融資先および対話先の選定を実施。（具体的には「ゼロカーボンシティ※1」の宣言状況および「SDGs未来都市※2」の認定状況など、ESGに対する地方自治体の取り組みを定期的に確認したうえで、投融資先および対話先を選定。） 投融資先である地方自治体とは定期的に対話を行い、対話を通じて得られた情報も踏まえ、ESGの取り組み状況进行评估。 地域社会の持続的な成長への貢献を目的としたSDGs債への投資を実施 <p>※1 「2050年に温室効果ガスの排出量又はCO2を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体」を「ゼロカーボンシティ」として、環境省が公表。※2 SDGsの達成に向け、優れた取り組みを提案する地方自治体を「SDGs未来都市」として、内閣府が選定。</p>
外部委託	株式、公社債、オルタナティブなど	<ul style="list-style-type: none"> 運用受託機関の選定時およびモニタリング時などに、当社独自の「ESG確認票」を用いて、ESG投資への取り組み（ESGに関する方針や態勢、具体的なESG投資の取り組み手法等）を確認し、投資判断において考慮。 投資判断に際し、投資対象となるファンドの商品性等を考慮したうえで、ネガティブ・スクリーニングやその他の特定の事業等を除外するための取り組みの状況が、当社のネガティブ・スクリーニング基準と照らし合わせて適切であるか確認

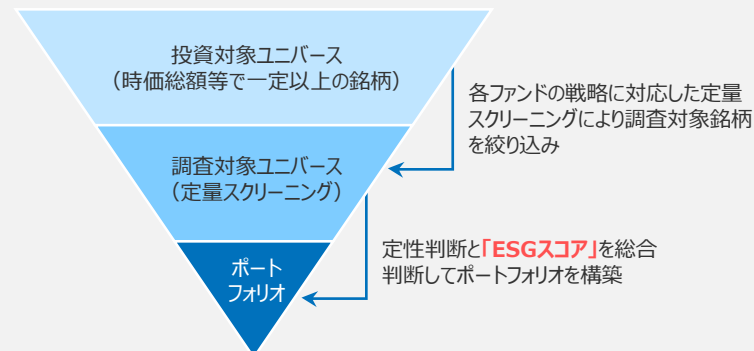
すべての運用資産のESGを考慮

考え方

当社はESG要素は企業価値と密接な関係があると考えており、ほとんどのファンドでESG要素を考慮した運用を行っております。

配当ファンド	財務情報に加えて、企業のESGに対する取り組みを総合的に評価し、中長期的に企業価値の向上が期待できる高配当企業に投資
成長ファンド	財務情報を踏まえながら、SDGsの目標達成や課題解決に資する企業の技術力や事業基盤の「業績への貢献度」や「成長性」を評価し、ESGを成長機会として捉えている企業に投資
割安配当ファンド	財務情報に加えて、企業のESGに対する取り組みを総合的に評価し、インカム収益の確保と市場回復時に高いリターンが期待出来る割安な企業に投資

<ファンド構築プロセス>



独自のESGスコアの考え方

一般的な企業価値評価モデルは「将来キャッシュフロー」を「資本コスト」で割り引くことで算出します。当社ではESG要素が「将来キャッシュフロー」、「資本コスト」のどちらにも影響すると考え、ESGスコアを算出し、投資判断に組み込んでいます。

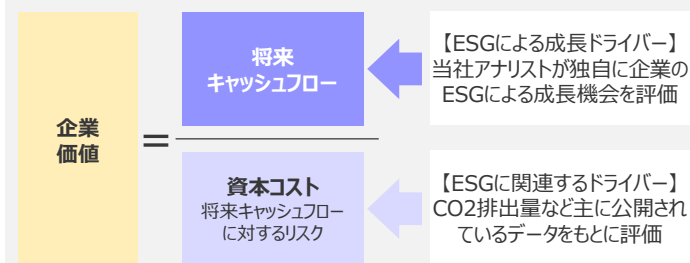
【ESGによる成長ドライバー】 ▶ 将来キャッシュフローに影響

SDGsによって多くの事業機会が生まれ、今後世界全体で大きな経済的効果が推定されるなど、ESG要素が企業業績に与える影響は大きいと予想されますが、公開情報だけでは、成長機会を評価することは難しいと考えます。そこで当社アナリストが丹念に投資先企業を調査することで、独自にESGによる企業の成長機会を評価しています。

【ESGに関連するリスク】 ▶ 資本コストに影響

CO2の排出量や工場の安全管理など企業価値を評価するうえでリスクとなる要素を、主に企業が公表している定量データを用いて評価しております。当社のESG投資における重点取り組みテーマである「Well-being向上」「地域と社会の発展」およびガバナンスについては、定量データのみで評価することが難しいことから当社アナリストによる定性判断も活用しております。

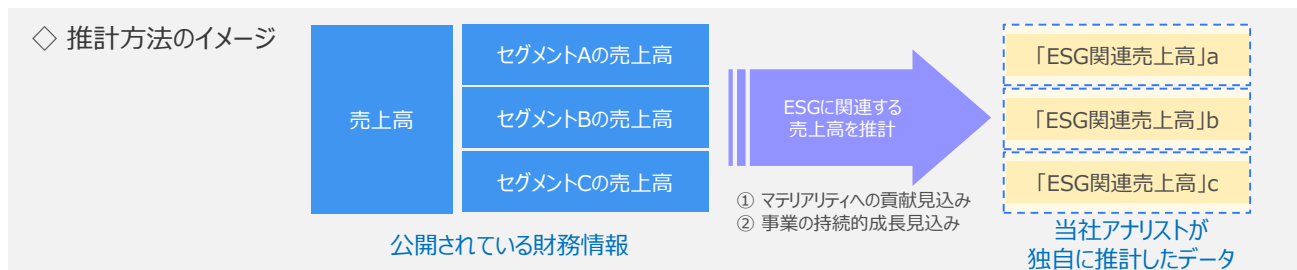
◇ 企業価値とESG要素の関係



ESGスコア算出の流れ

① ESGに関連する事業や製品の売上高を推計

ESGに関連する事業や製品の売上高を推計するため、2つの基準（「①マテリアリティ（重要課題）への貢献が見込まれる」「②事業の持続的成長が見込まれる」）を設け、企業の売上の中でESGに関連する事業や製品の売上高を推計します。企業が公開する財務情報にはこのようなESGに関連する事業や製品の売上高の開示は少ないため、当社のアナリストが企業との対話や様々な情報から総合的に分析して独自に推計しています。例えば、自動車に使用されるリチウムイオン電池の材料で世界トップシェアクラスの化学企業A社について、当該材料の売上高が開示されていない場合、当社のアナリストが会社のコメントや設備投資に関する会社情報などから当該材料の売上高を推計しています。



② 独自の評価体系に基づき、企業のESGスコアを評価

環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の3つの要素ごとに企業の「将来キャッシュフロー」や「資本コスト」に影響すると考えられる項目を抽出し、それらから構築した独自の評価体系に基づき、1～3の3段階で企業のESGスコアを評価します。

◇ 独自の評価体系

「ESGスコア」 (フルスコア=100)	環境 (E)	ESGによる成長ドライバー	ESG関連売上高
		ESGに関するリスク	定量データによる評価（CO2排出量など）
	社会 (S)	ESGによる成長ドライバー	ESG関連売上高
		ESGに関するリスク	定性評価（Well-being向上、地域と社会の発展） 定量データによる評価（女性管理職比率など）
	ガバナンス (G)	ESGに関するリスク	定量データによる評価（社外取締役比率など）
			定性判断（ガバナンスの改善状況や対話姿勢など）

POINT 1：成長ファンドにおける成長ドライバーの深堀

ESGに関する成長ドライバーにフォーカスする「成長ファンド」では、ESGに関する成長ドライバーを深堀するためESGスコアの算出に加えて「ESG成長評価シート」を作成し、ESGに関する成長戦略性が高いと考える企業を選定しています。

◇ 成長ファンドのポートフォリオ構築の流れ

① ESGに関連する事業や製品の売上高を推計

② 企業のESGスコアを評価

③ 「ESG成長評価シート」を作成

対象企業に関して「ESG成長評価シート」を作成し、企業のESGに関する成長ドライバーを深堀します。

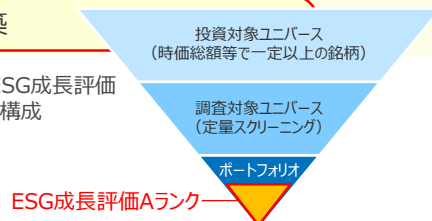
④ ESG成長評価Aランクの企業を選定

下記の評価項目のいずれかに該当する項目をAランクとする

- ESG関連売上高：20%以上
- ESG関連利益：20%以上
- ESG関連売上高の成長寄与度：20%以上
- ESG関連利益成長寄与度：20%以上

⑤ ポートフォリオの構築

ポートフォリオの2/3をESG成長評価がAランクである企業で構成



POINT 2：ESG投資における重点取り組みテーマとESGスコア算出に使用する評価項目の関係

当社のESG投資における重点取り組みテーマに関する社会的課題を抽出し、それらの改善に資すると考えらる事項をESGスコア算出に使用する評価項目として使用しています。

重点取り組みテーマ	社会的課題（例）	ESGスコア算出に使用する評価項目
Well-being 向上	<ul style="list-style-type: none"> こどもの生活格差 高齢化や障がい者等の社会包摂 ジェンダーギャップ 医療衛生の改善 	<p>ESG関連売上高：教育、社会包摂、健康増進などに関する事業</p> <p>定量項目：女性管理職比率などジェンダー指標、人権・サプライチェーンに関する指標</p> <p>定性項目：健康増進などへの貢献</p>
地域と社会の発展	<ul style="list-style-type: none"> ローカルビジネスの活性化・企業誘致のための支援 地域コミュニティ形成への支援 	<p>ESG関連売上高：地域コミュニティ形成などに関する事業、社会インフラに関する事業</p> <p>定性項目：地方での雇用創出などの貢献</p>
環境保護への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの支援 GHG排出量削減 自然資源保護 生物多様性保護 	<p>ESG関連売上高：気候変動対策、循環経済、自然資源保護に関する事業</p> <p>定量項目：売上あたりGHG排出量・廃棄物量・水使用・排水量。環境負荷軽減方針、サプライチェーンの環境負荷軽減策</p>

<分析> ポートフォリオ構成銘柄のESG評価に関する検証（2023年3月末時点）

ポートフォリオ構成銘柄とTOPIX500の比較

国内上場株式運用における「配当ファンド」「成長ファンド」「割当配当ファンド」の構成銘柄121銘柄について、E・S・Gの各項目いずれもベンチマークとするTOPIX500を上回る結果となりました。

◇ ESGスコア結果（加重平均）

	ESGスコア	環境 (E)	社会 (S)	ガバナンス (G)
TOPIX500*	69.8	22.8	26.1	20.9
「配当ファンド」「成長ファンド」「割当配当ファンド」の構成銘柄	72.8	23.6	26.9	22.4

※ 独自「ESGスコア」を使ってTOPIX500の「ESGスコア」を計算

ESG関連売上高（環境保護への貢献が見込まれる事業）が市場平均以上の銘柄が多いことが寄与し、ベンチマークを上回る

ESG関連売上高（Well-being向上、地域と社会への発展が見込まれる事業）に加え、女性管理職比率などが市場平均以上の銘柄が多いことが寄与し、ベンチマークを上回る

スクリーニングに資本効率性を加えていることから、定量・定性ともにベンチマークを上回る

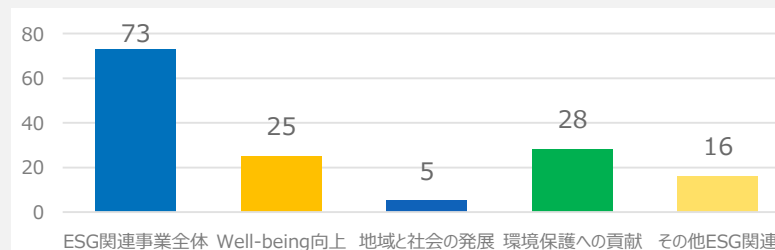
ポートフォリオ構成銘柄に占めるESG関連売上高

国内上場株式運用で保有している121銘柄において、「ESG関連売上高」が企業の売上全体の20%を超えるのは、73銘柄でした。

<各銘柄の特徴>

Well-being向上	地域と社会の発展	環境保護への貢献	その他ESG関連
医療改善に資する事業を持つ銘柄	社会インフラ、地域の雇用創出、地域社会交流に資する事業を持つ銘柄	GHG排出削減など気候変動対策に資する事業を持つ銘柄	労働生産性向上、技術革新などに関する事業を持つ銘柄

◇ 「ESG関連売上高」割合20%以上の銘柄数



※ 発行体開示情報などをもとに当社アナリストが推計。なお、ESG関連売上高は複数のテーマから構成される場合があるため、上表の「ESG関連事業全体」の銘柄数は各テーマ別銘柄数の合計と一致しません。

<分析> ESGインテグレーションによるGHG排出量削減効果（2023年3月末）

ポートフォリオ構成銘柄とTOPIXの比較

国内上場株式運用で保有している銘柄によるGHG排出量（Scope1+2）を計測したところ、TOPIXによるGHG排出量を下回ったことから、ESGインテグレーションがGHG排出量削減に寄与していると考えています。引き続き、GHG排出量を含むESG要素を考慮した投資判断を行うとともに、対話を通じて投資先企業の対応を促していく方針です。

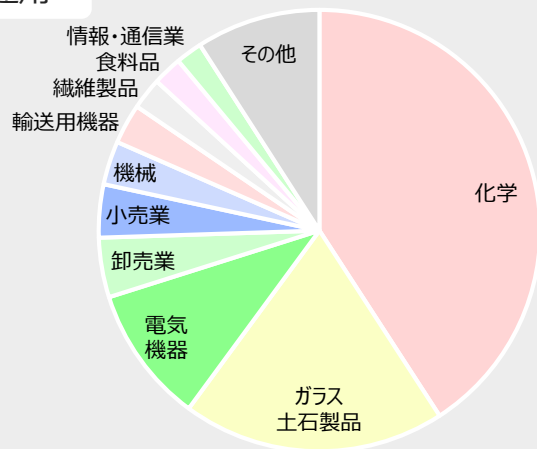
<計測結果>

GHG排出量（Scope1+2）	
株式自家運用	199,411
TOPIX*	254,152

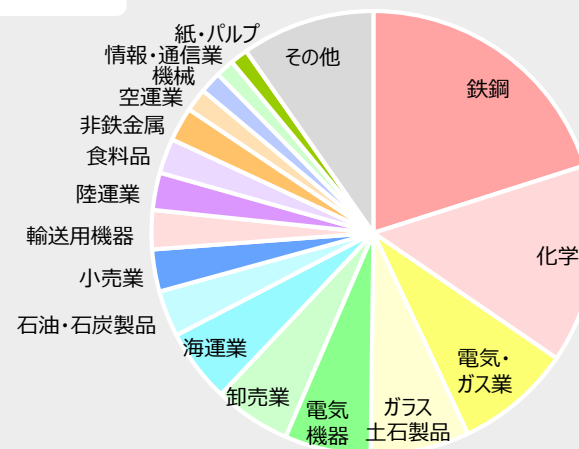
※ ベンチマークの数値は当社投資残高と同額のベンチマークを保有した場合の排出量をベースに算出

◇ 業種別GHG排出量の内訳

自家運用



TOPIX



出所：©2023,S&P Trucost Limited、かんぽ生命保険

考え方

当社がESG投資における重点取り組みテーマとして重視する項目（Well-being向上、地域と社会の発展、環境保護への貢献）に基づき独自のESGスコアリングを実施し、投資判断に組み込んでいます。

プロセス・取り組み

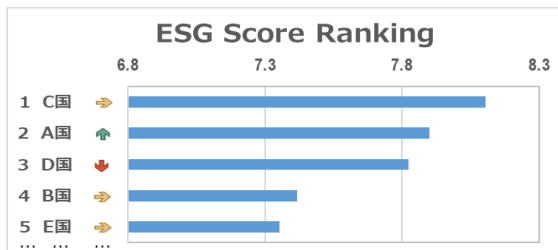
① 世界銀行のデータを使用し、当社の方針に沿う項目を選定

世界銀行が公表するデータベースから、当社のESG投資方針において重視する要素を反映していると判断できる項目を選定。

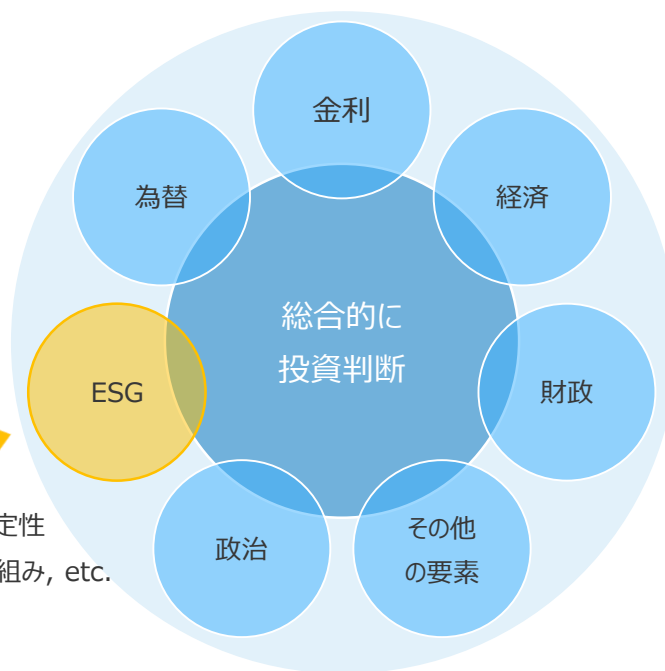
重視領域	項目例
E 自然資源と移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 自然資源と移行リスク 食料安全保障
S 健康や平等	<ul style="list-style-type: none"> 健康と栄養 貧困と不平等
G 政治状況や国民の自由度	<ul style="list-style-type: none"> 国民の声と説明責任 規制の質

② 各国のESGスコアリングを実施

<イメージ>



③ ESG要素も参考にしながら、総合的に投資を判断

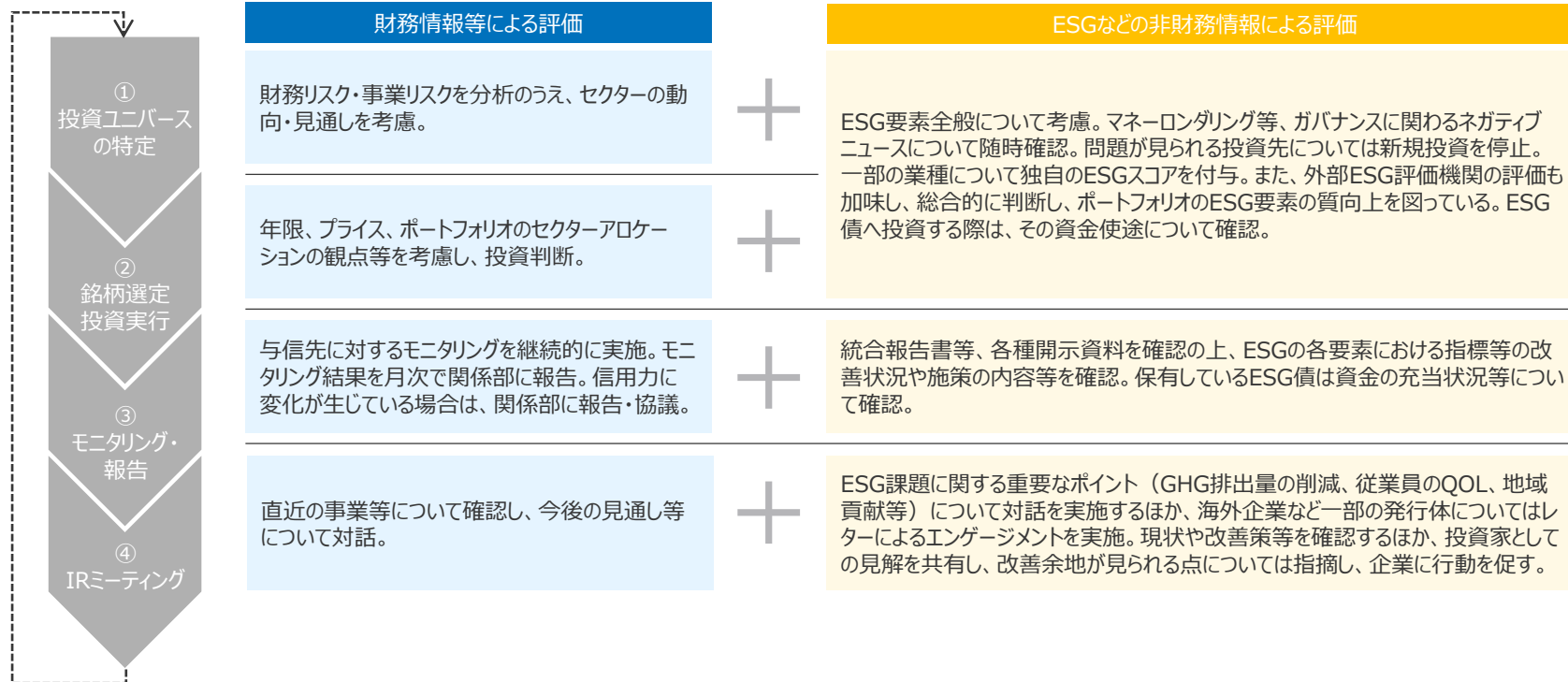


- ESG Scoreの安定性
- ESGに関する取り組み, etc.

考え方

国内外の社債運用において、投資判断時に財務情報等による評価に加えてESGなどの非財務情報による評価を織り込むESGインテグレーションを推進しています。また、ESG債への投資にあたってはウォッシュ回避のため、投資判断時だけでなく、投資後も資金充当状況等について確認しています。

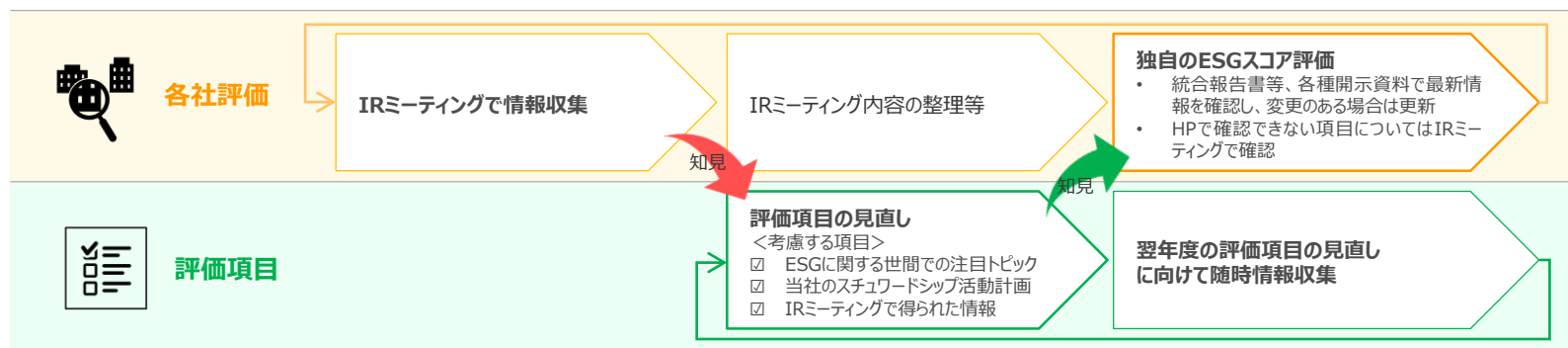
プロセス・取り組み



独自のESGスコアによる評価

国内社債運用では一部の業種について当社独自のESGスコアを付与しています。スコアを付与する際に用いる“評価項目”や“各社評価”については、原則、年1回見直しを実施するとともに、獲得した知見を活かし、高度化を図っています。

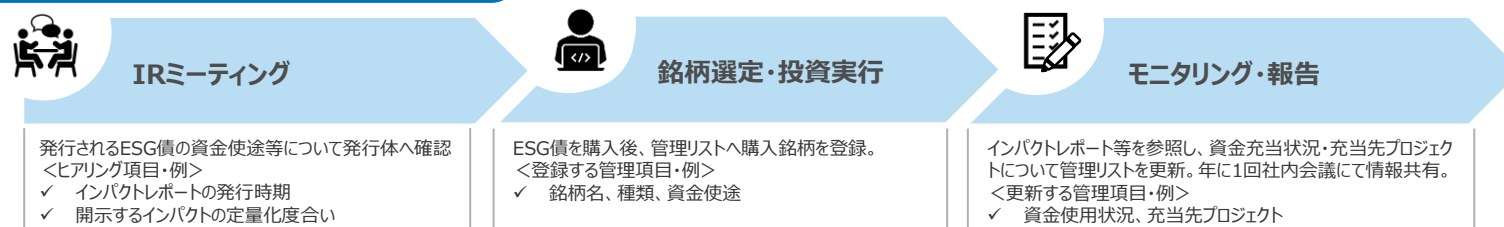
ESGスコアによる評価のプロセス



ESG債への投資・管理プロセス

国内社債運用ではESG債の購入に際し、投資実行前のIRミーティング等でESG債の資金用途について適宜確認をしています。また、保有しているESG債についてはリスト化し、原則、年1回、資金充当状況等について確認した結果をとりまとめ、社内の会議にて情報共有する仕組みを構築しています。

ESG債への投資・管理プロセス

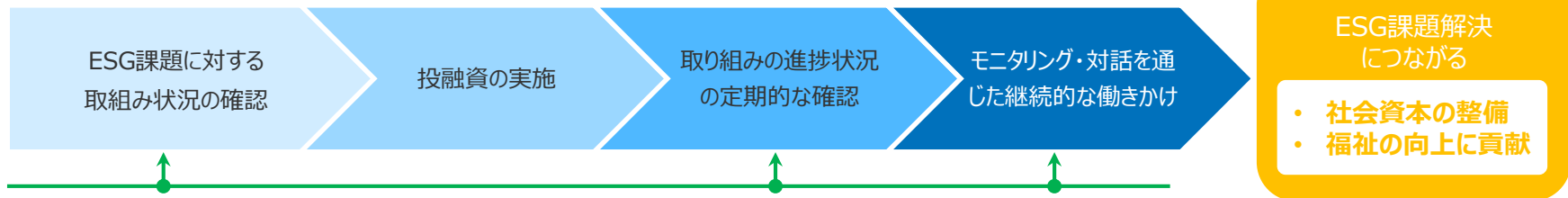


考え方

地方自治体への投融资においては、利回り水準や財政状況などの経済合理性のほか、当社のESG投資における重点取り組みテーマ（Well-being向上、地域と社会の発展、環境保護への貢献）に対する取り組み状況についても投融资判断に組み入れています。

<p>投融资判断への組み込み</p>	<p>投融资案件の利回り水準や投融资先の財政状況などの経済合理性に加えて、「ゼロカーボンシティ^{※1}」の宣言状況や「SDGs未来都市^{※2}」の認定状況など、ESG課題に対する取り組み状況を評価したうえで投融资を行います。また、投融资を行った後においても、モニタリングや対話を通じた継続確認を実施しています。</p> <p><small>※1 「2050年に温室効果ガスの排出量又はCO2を実質ゼロをすることを旨とするを首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体」として、環境省が公表するもの。</small></p> <p><small>※2 「SDGsの達成に向け、優れた取り組みを提案する地方自治体」として、内閣府が選定するもの。</small></p>
<p>投融资先との対話（エンゲージメント）</p>	<p>投融资先の地方自治体と定期的に対話を行い、ESG課題に対する取り組み状況の確認や課題解決に向けた働きかけを行います。また、対話を通じて得られた情報についてESG課題に対する取り組み状況の評価に反映します。</p>

プロセス・取り組み



考慮するESG課題<例>

- 環境対策（地球温暖化対策、廃棄物処理等）
- 地域振興／まちづくり（リノベーション等）
- 社会福祉（高齢者福祉、障がい者福祉等）
- 防災／危機管理（治山治水等）
- 人口減少対策（結婚・子育て支援、移住者定住促進等）
- 教育（学校環境整備等）



プロジェクトファイナンス

考え方

当社のプロジェクトファイナンスへの投融資は主に国内外の再生可能エネルギー発電施設（太陽光、風力、バイオマス燃料等）のデットを対象としています。投融資の判断にあたっては、環境への影響などを事業者など関係者に確認し、現地視察の結果や経済合理性等を勘案し、総合的に判断しています。なお、当社のネガティブ・スクリーニングに則り、石炭火力発電への新規の投融資は行いません。

プロセス・取り組み

確認ポイント 例

 地域社会との関わり	地域住民への説明が適切になされていること
 周辺環境への影響	第三者による周辺環境の調査が実施され、生態系への影響等について適切な措置が取られていること



インフラファンド

考え方

運用受託機関の選定時には、当社のESG投資方針に則った投資態勢の有無について、ESG取り組み方針やESGインテグレーションの実施状況を確認するとともに、選定後についても、モニタリングを通じた継続確認を実施しています。また、ファンドオブファンズ形式における運用受託機関によるファンドのデューデリジェンスでは、ファンドのESG投資への取り組みに関する確認を実施するよう依頼し、当社はその内容について確認しています。なお、当社のネガティブ・スクリーニングに則り、石炭火力発電に係るプロジェクトファイナンスへの新規の投資は行いません。

プロセス・取り組み

ESG投資への取り組み状況の確認

確認ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● PRI署名、● 外部指標（SFDRやGRESBレーティング等）、● ESG投資態勢（方針や規程、専門態勢の有無）の整備状況、● 投資の意思決定プロセスにおけるESGインテグレーションの実施状況、● 投資家に対する定期的なESG情報の開示状況
--------	--

ネガティブ・スクリーニング基準

共通	非人道的兵器の関連企業、石炭火力発電に係るプロジェクトファイナンス
国内／海外	国内：軍事関連施設 海外：不法薬物の製造・売却関連企業

考え方

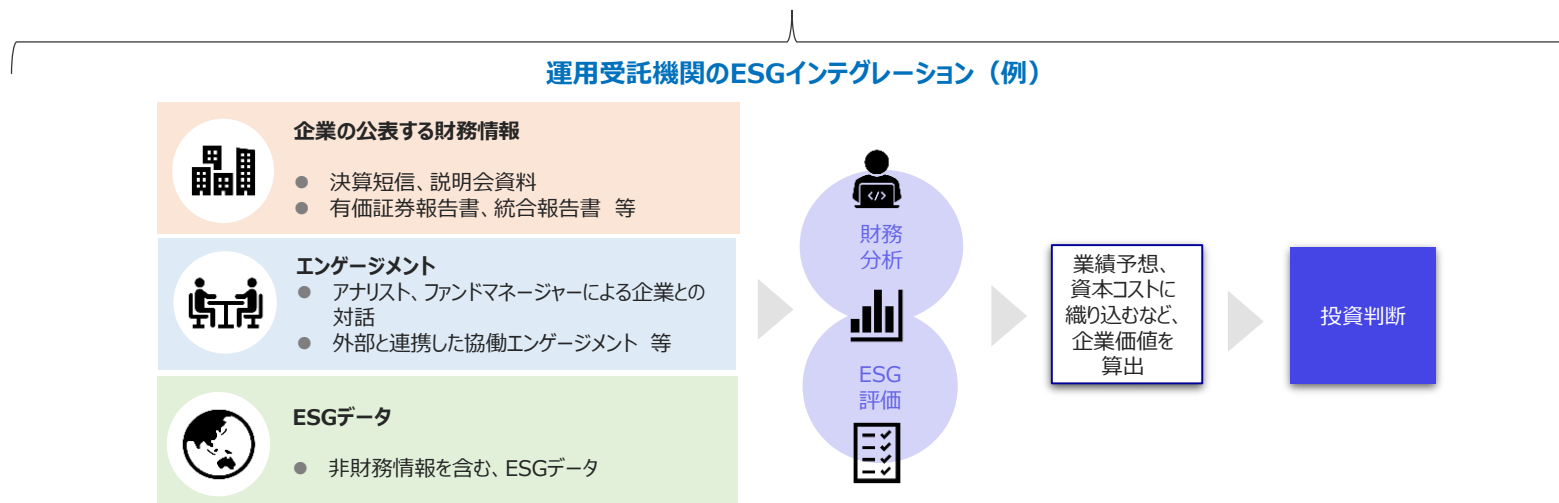
株式委託運用では、委託先である運用受託機関のESG投資への取り組みについて、投資判断時及び投資後のモニタリング時に継続的に確認しています。

<主な確認方法>

ESGに関する質問票 およびヒアリング	ESGに関する質問票やヒアリングを通じて、運用受託機関のESG投資への取り組み（ESGに関する方針や態勢、具体的な投資手法など）を確認しています。
ネガティブ・スクリーニング	投資判断に際し、投資対象となるファンドの商品性等を考慮したうえで、ファンドが定めているネガティブ・スクリーニングやその他の事業等を除外するための取り組みが、当社のネガティブ・スクリーニング基準と照らし適切であるか確認しています。

プロセス・取り組み

株式委託運用では、運用受託機関が投資判断においてどのようなプロセス、情報に基づき投資判断を行っているか確認をしています。



考え方

クレジットファンドの委託先である運用受託機関については、年に1度、新規投資先候補および既存投資先に対してESGに関するスコアリングに基づく評価を実施し、投資プロセスのなかで活用しています。評価については、当社のESG投資方針に沿った当社独自の方法を採用しており、評価項目については、毎年見直しを実施し、高度化を図っています。ESGに関する評価については、外部委託先とのエンゲージメントでも活用し、ESG投資に関する取り組み状況を確認しつつ、改善を促しています。

プロセス・取り組み

- ESGに関する質問票による情報収集
- デューデリジェンスによる情報収集
- 運用受託機関とのミーティングによる情報収集



- 情報収集から得られた内容による分析・評価
- 運用受託機関に対する追加の情報収集
- 部内および責任投資の社内関連部に対して、評価結果を報告

- 毎年、評価した項目を再度確認し、項目の適切性やウエイト付けなどを討議
- 可能な限り属人的な要素を排除した評価項目に修正

運用受託機関とのエンゲージメントにも活用

- 評価項目の状況を詳細に確認
- 課題認識を共有し、課題解決に向けた改善を促進

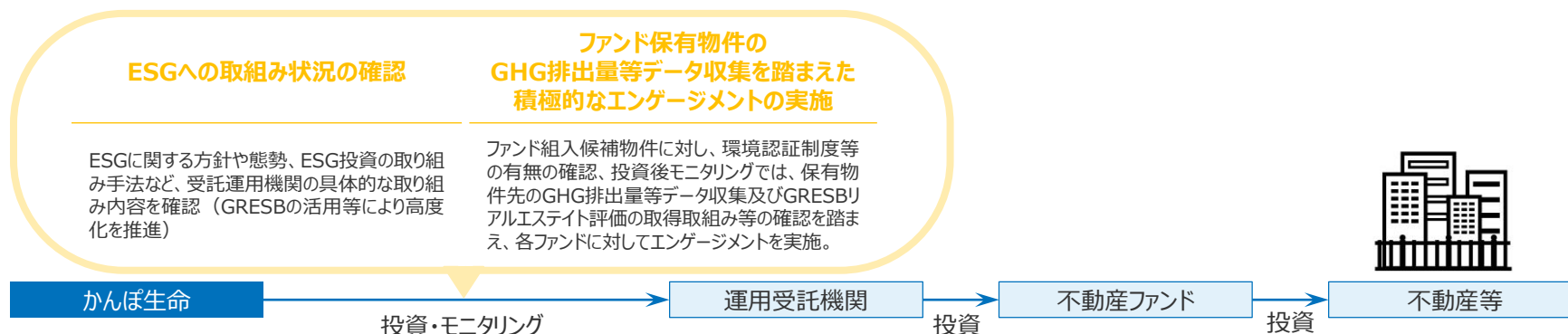
◇ 評価項目 例

1	エンゲージメントの状況について
2	気候変動対応に関する状況について
3	ESGに関する情報開示の状況について
4	人権に対する取組について
⋮	⋮
計	各評価項目を傾斜配分し、スコアリング

考え方

不動産ファンド投資は、主に運用受託機関（GK：ゲートキーパー）を通じた委託運用にて実施しています。GKの選定時に候補である運用受託機関のESGに関する取り組み状況について、ESGに関する質問票やGRESBの情報などから確認しています。加えて、投資後においても、年1回、エンゲージメントやESG質問票を用いたモニタリングを通じて、ESG投資への取り組み状況等について継続的に確認しています。

プロセス・取り組み



評価機関「GRESB」への参画



- GRESBは不動産、インフラストラクチャーを保有、運用する企業やファンドのESGへの配慮を測る年次のベンチマーク評価ツールを運営する組織。
- 当社は2021年12月に国内生命保険会社として初めて投資家メンバーに参加しました。
- ESGインテグレーションの高度化のほか、エンゲージメントの深化、業界動向の把握、他の機関投資家との情報連携等に活用しています。

考え方

プライベートエクイティファンド投資の運用プロセスにおいてESG要素を考慮しており、以下のポイントで取り組みを強化しています。

プロセス・取り組み

運用受託機関のESG投資に関する取り組みの確認

運用受託機関の選定（新規投資）及び運用開始後に運用受託機関のESG投資に関する取り組みについて、継続的に確認しています。



委託運用会社の選定
（新規投資）

- 候補である運用受託機関のESGへの取り組みに関して、ESG質問票を用いて確認、ヒアリング



運用開始後

- 運用受託機関のESG投資への取り組みを継続的にモニタリング
- パイプライン会議や運用報告会を通じてエンゲージメント

イニシアチブへの賛同



- 当社はプライベートエクイティファンド投資におけるESG投資への取り組みの強化を目指すうえで、ESG Data Convergence Initiativeに賛同しています。
- ESG Data Convergence Initiative は、プライベートエクイティ業界におけるESG関連レポートの統一、情報の透明性、ポートフォリオの比較可能性の向上を図り、業界の発展に寄与することを目的とするイニシアチブです。
- 当社は、この取り組みに賛同し、2022年より参加しています。

出典：<https://www.esgdc.org>

ネガティブ・スクリーニングへの取り組み

ネガティブ・スクリーニング

当社は責任ある機関投資家として、ESG課題の解決や持続可能な社会を実現すべく、ネガティブ・スクリーニングの基準を設け、ポートフォリオ構築におけるESGインテグレーションに組み込んでいます。

スクリーニングの対象

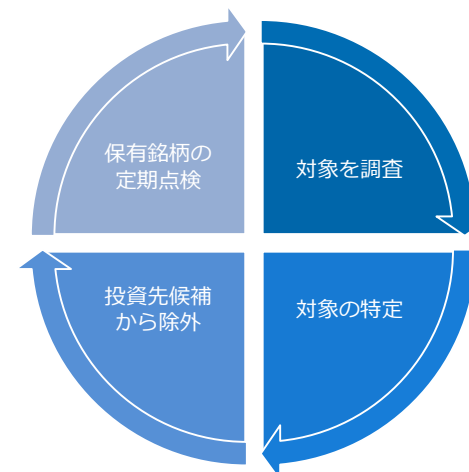
当社は、ESG課題の解決や持続可能な社会を実現すべく、以下のとおり取り組んでいます。

 非人道的兵器 (クラスター爆弾、対人地雷、 生物兵器、化学兵器)	無差別に甚大な被害を与えることから、非人道的兵器（クラスター爆弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器）を製造する企業への投資を行いません。
 石炭火力発電に係る 国内外の新規プロジェクト ファイナンス	石炭火力発電はCO2を多く排出し、気候変動への影響が懸念されることから、発電効率にかかわらず、これに係る、国内外の新規プロジェクトファイナンスへの投資を行いません。

スクリーニングの手順

企画管理部門がスクリーニング対象の調査、特定を行い、運用執行部門に対し通知し、投資先候補から除外することとしています。また、保有銘柄についても定期的に点検をしています。

ネガティブ・スクリーニングの対象については、国内外の社会情勢等も踏まえて、継続的に見直します。



4 ESGテーマ投資






- ◆ ESGテーマ投資事例 p40
- ◆ サステナビリティアウトカムの計測 p44
- ◆ 地方公共団体向け融資（旧簡易生命保険資金によるもの） p46

主なESGテーマ投資事例

ESG投資の重点取り組みテーマとの関連性や資金使途を確認のうえ、広くSDGsの目標達成や課題解決に貢献できるプロジェクトに投資しています。下記の枠組みにて、投資事例を紹介します。

ESG債への投資

✓ 気候変動問題や生物多様性保護などに資する債券

種別	概要	発行体	投資時期	投資金額	関連するSDGsの目標
ブルーボンド	インドネシア政府が策定した「SDGsフレームワーク」で定めたブルーエコノミーの発展に貢献するプロジェクトに充当	インドネシア共和国	2023/5	約147億円	
グリーンボンド	脱炭素社会の実現に向けて策定したグリーンファイナンスフレームワークに基づき各プロジェクトに充当	NTTファイナンス株式会社	2023/7	300億円	
グリーンボンド	グリーン・リカバリー（コロナ危機後の持続可能な社会の実現）を支援	フランス国有鉄道	2021/5	約108億円	
サステナブル・ディベロップメント・ボンド	人、動物、地球環境における「健康」をひとつと捉え、守っていくワンヘルス・アプローチを支援	米州開発銀行（IDB）	2021/3	約49億円	
グリーン・トランジション・ボンド	炭素集約度の高い産業の低炭素化への移行（トランジション）を支援	欧州復興開発銀行（EBRD）	2021/1	約225億円	




▶ その他の気候変動問題などに関する取り組みについては「サステナビリティテーマ」（P100）をご覧ください。

インパクト投資

 インパクト“K”プロジェクト認証ファンド						
種別	概要	ファンド名	投資時期	投資金額	関連するSDGsの目標	
プライベート エクイティ	ウェルネス・エクイティ実現のために、レバレッジ・ポイントと考える「ウェルネス・リテラシーの向上」と「ソーシャル・キャピタルの充実」の実現を目指すファンド	SIIFICウェルネス 投資事業有限責任組合	2023/8	非公表		
プライベート エクイティ	社会課題を解決する企業に投資し、人々のウェルビーイングが高く、環境とも共存する持続可能な日本社会の実現を目指すファンド	GLIN Impact Capital 投資事業有限責任組合	2022/7	非公表		
国内上場株式	社会的インパクトの創出に積極的に取り組む国内企業に投資し、社会的リターンと経済的リターンの両立を目指すファンド	コモンズ・インパクトファンド ～共創～	2022/5	100億円		
不動産	待機児童を多く抱える都市部に 優良な保育園運営企業を誘致するファンド	保育園みらいファンド3号	2022/3	非公表		

▶ インパクト“K”プロジェクトや認証ファンドを通じてアプローチした社会課題などについては「インパクト“K”プロジェクト」(P75)をご覧ください。

ESGを考慮したファンド投資

✔ その他のESGを考慮したファンド					
種別	概要		投資時期	投資金額	関連するSDGsの目標
プライベート エクイティ	アカデミア発の医療・健康領域、デジタル・テクノロジー領域を投資対象とし、インパクト投資を通じて、社会的リターンと経済的リターンの両立を目指すファンド	KII3号インパクト 投資事業有限責任組合	2023/10	最大100億 円	
不動産	ESGに配慮した賃貸住宅物件を投資対象とした不動産私募ファンド	LFプロパティⅠ 合同会社 LFプロパティⅡ 合同会社	2022/7	非公表	
プライベート エクイティ	地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業へ投資するファンド	JPインベストメント地域・ インパクト1号投資事業 有限責任組合	2022/4	40億円	

再生可能エネルギー事業への投資 (2017年より開始)

太陽光発電、風力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業



▶ 本投資により創出したサステナビリティアウトカムを計測しています。計測結果については「サステナビリティアウトカムの計測」(P45)をご覧ください。

大学債への投資を通じた大学への資金供給

大学における教育・研究の発展や施設改修などを目的として発行された大学債への投資

種別	銘柄	投資時期	投資金額	関連するSDGsの目標
サステナビリティ債券	東海機構 コモンズ債	2023/5	3億円	
サステナビリティ債券	東北大学 みらい創造債	2023/1	13億円	
サステナビリティ債券	東京工業大学 つばめ債	2022/12	30億円	
ソーシャル債券	東京大学 FSI (Future Society Initiative) 債	2020/10	18億円	

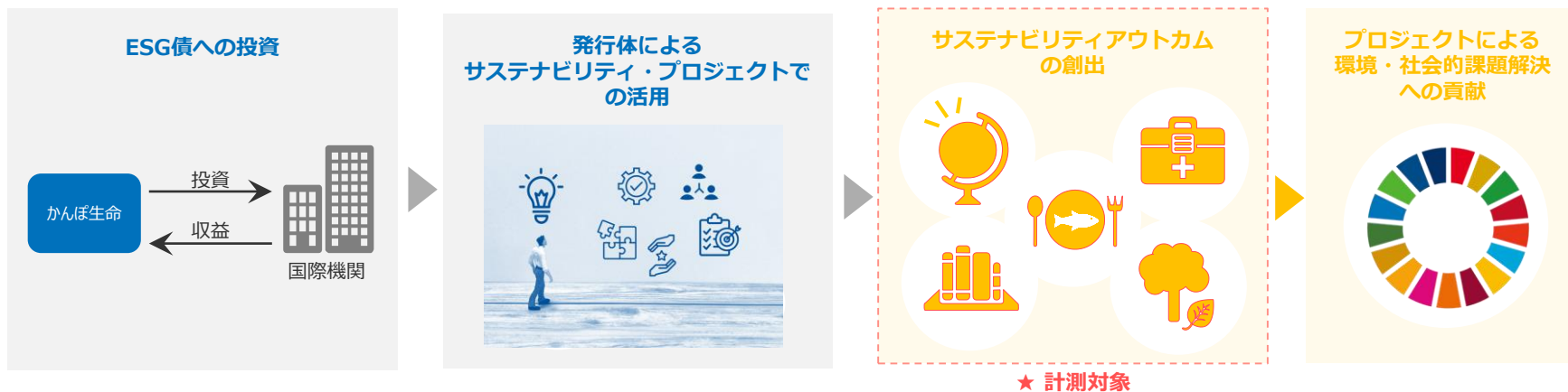
▶ その他の資産運用を通じた産学連携への取り組みについては「産学連携」(P113)をご覧ください。

サステナビリティアウトカムの計測

ESG債によるサステナビリティアウトカムの計測

当社は環境・社会的課題解決に貢献することを意図して、国際資本市場協会（ICMA）の原則により定められた資金用途がサステナビリティ・プロジェクトに限定されている、国際機関の発行したESG債への投資を行っています。発行体である国際機関によるインパクトレポートから、ESG債が創出したサステナビリティアウトカムのうち、当社からの投資寄与分を推計しました。

ESG債への投資を通じたサステナビリティアウトカム創出までの流れ



銘柄選定および計算方法

評価対象銘柄は、当社保有の国際機関発行ESG債のうち、2つの視点（①投資後の経過期間、②定量的指標が取得可能）から、6発行体14銘柄（投資金額約1,674億円）を選定しました。

計算方法

投資開始時のアウトカム創出意図から定量指標を選択し、発行体の開示資料をもとに、【プロジェクトから創出されたサステナビリティアウトカム×（当社投資額÷全体のプロジェクト金額規模）】と定義して算出しています。なお、ネガティブインパクトについては、発行体により適切に管理・緩和されていることを確認しています。

サステナビリティアウトカムの計測

サステナビリティアウトカム集計結果（2022年度：6発行体、14銘柄）

対象銘柄

種別	テーマ	発行体	投資時期	投資金額
グリーンボンド	グリーン	国際復興開発銀行 (IBRD)	2016/6	約104億円
Climate Awareness Bond	気候変動への認知度向上	欧州投資銀行 (EIB)	2019/5	約285億円
ソーシャルボンド	フィード・アフリカ	アフリカ開発銀行 (AfDB)	2018/5	約51億円
サステナブル・デベロップメント・ボンド	世界の女性と子供たちの保健	国際復興開発銀行 (IBRD)	2018/5	約52億円
ソーシャルボンド	ジェンダー	アジア開発銀行 (ADB)	2018/5	約52億円
ライト・アップ・アンド・パワーボンド	ライト・アップ・パワー・アフリカ	アフリカ開発銀行 (AfDB)	2019/2	約113億円
Sustainability Awareness Bond	新型コロナウイルス感染症対策	欧州投資銀行 (EIB)	2020/5	約242億円
サステナブル・デベロップメント・ボンド	新型コロナウイルス感染症対策	米州開発銀行 (IDB)	2020/5	約243億円
グリーン・トランジション・ボンド	グリーン・トランジション	欧州復興開発銀行 (EBRD)	2021/1	約225億円
グリーンボンド	グリーンリカバリー	国際復興開発銀行 (IBRD)	2021/1	約104億円
サステナブル・デベロップメント・ボンド	COVAXファシリティ	米州開発銀行 (IDB)	2021/3	約50億円
サステナブル・デベロップメント・ボンド	COVAXファシリティ	米州開発銀行 (IDB)	2021/3	約49億円
エデュケーション・ボンド	アジア太平洋地域における学校教育、職業訓練及びジェンダー平等	アジア開発銀行 (ADB)	2021/3	約50億円
サステナブル・デベロップメント・ボンド	人、動物、地球環境における「健康」をひとつと捉え、守っていくワンヘルス・アプローチ	米州開発銀行 (IDB)	2021/3	約49億円

※1 US EPA Greenhouse Gas Equivalencies Calculatorを使用

※2 乗用車排出量および一般家庭の電力使用量は全米平均値

サステナビリティアウトカムの計測結果（当社投資割合考慮後）

環境保護への貢献

■ 年間GHG排出削減・回避量
582,147t-CO2e/年

▶  13.0万台分に相当
(乗用車の年間排出量に換算※1)

■ 年間再生可能電源発電量
9,834万kWh/年

▶  0.5万世帯分に相当
(一般家庭の年間電力使用量に換算※2)

Well-being向上

■ 農業生産性向上受益者数
約22万人

■ セーフティネットプログラム受益者数
約1.4万人

■ 上水道アクセス向上受益者数
約8,600人

■ 改善された教育等の参加人数
約47,000人

■ 高等教育を受けた女性
約4,600人

■ 意思決定に参加した女性
約500人

■ 熟練労働に就いた女性
約1.6万人

■ 新規電力接続受益者数
約14万人

■ ヘルスケアサービス受益者数
約65万人

※ 投資金額については投資時の為替レート、インパクト評価については評価時の為替レートで計算しております。

太陽光発電・バイオマス発電などの再生エネルギー事業への投資

投融資先再生可能エネルギー施設の総発電出力

中期経営計画（2021年度～2025年度）におけるKPIとして、2025年度末までに、投融資先再生可能エネルギー施設の総発電出力150万kWを目指すこととしています。進捗は下記のとおり。

▶ 総発電出力※1

	2021年3月末	2023年3月末
国内	32.8万kW	47.9万kW
海外	27.9万kW	50.2万kW
合計	60.7万kW	98.1万kW

中計目標
(2026年3月末)

150万kW※2

※1 当社持ち分換算後、投融資先再生可能エネルギー施設から出力される電力に限る。
 ※2 現時点の将来見通しに基づいたものであり、社会動向や技術革新の状況の変化によって見直す可能性がある。

投融資先再生可能エネルギー施設への投融資金額と総発電出力の地域別内訳

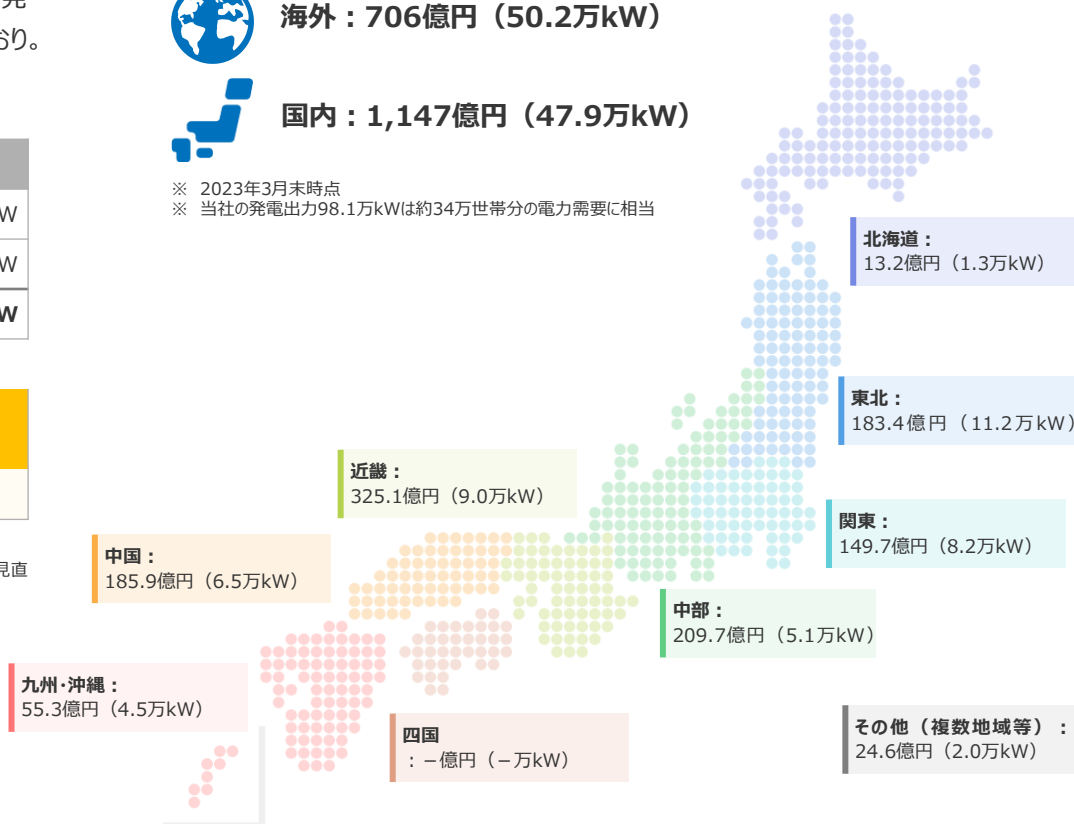


海外：706億円（50.2万kW）



国内：1,147億円（47.9万kW）

※ 2023年3月末時点
 ※ 当社の発電出力98.1万kWは約34万世帯分の電力需要に相当



地方公共団体向け融資（旧簡易生命保険資金によるもの）

—地方公共団体貸付資金は、 全国の様々なインフラ整備等に活用されております—

1919年（大正8年）から2007年の民営化まで実施しておりました旧簡易生命保険資産の地方公共団体向けの融資は、小中学校の整備、公営住宅の建設や下水道の普及など地域社会のインフラ整備および住民福祉の増進に寄与してまいりました。

この融資は、郵政民営化に伴い「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構」（以下「機構」という。）に承継されましたが、かんぼ生命が機構と業務委託契約を締結し、その債権管理業務を受託しています。2023年9月末時点の融資先は約1,700団体、融資残高は約2兆円と現在も全国各地の地域社会を支えています。



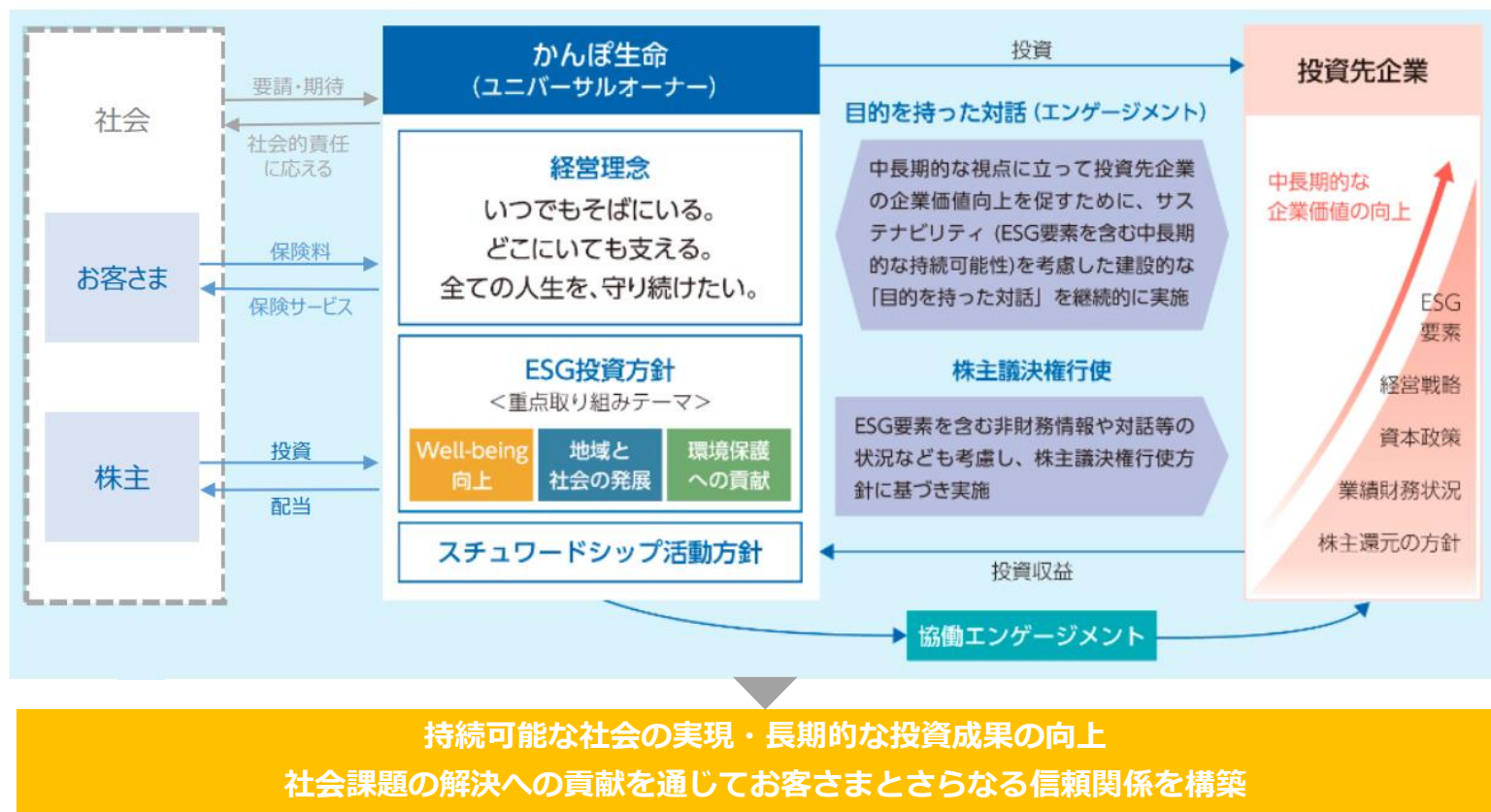
5 スチュワードシップ活動

- ◆ スチュワードシップ活動への取り組み p48
- ◆ 対話の方針・考え方 p49
- ◆ 2022年7月～2023年6月の主な活動内容 p52
- ◆ その他資産のエンゲージメント p64
- ◆ 協働エンゲージメント p65
- ◆ エンゲージメントに関する対外的な発信 p66
- ◆ 株主議決権行使の方針・考え方 p67
- ◆ 株主議決権行使結果 p70
- ◆ スチュワードシップ活動に対する自己評価 p74

スチュワードシップ活動への取り組み

当社のスチュワードシップの考え方

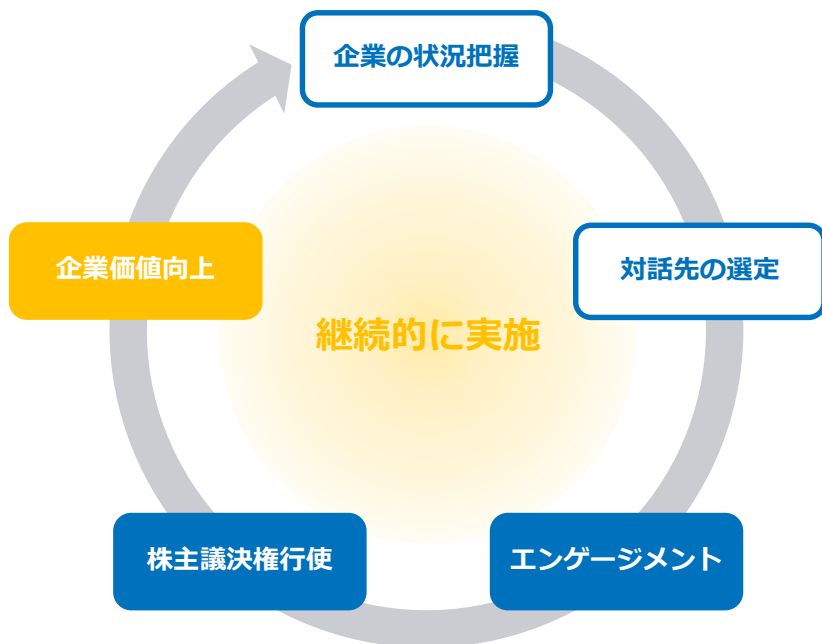
長期投資を行う責任ある機関投資家として、「日本版スチュワードシップ・コード」への対応などの社会的な要請に応えるとともに、投融資先企業などの価値向上や持続的成長を促すことによる中長期的な投資リターン拡大のため、スチュワードシップ活動を推進しています。また、イニシアチブや国内外の運用会社との協働エンゲージメントにも積極的に参画しています。



スチュワードシップ活動への取り組み

スチュワードシップ活動の実施

ESG投資を通じた長期的な投資成果の向上や持続可能な社会の実現のためには、企業の中長期的な成長が不可欠です。当社は、調査活動や対話により企業の状況を的確に把握し、サステナビリティを考慮した建設的な「エンゲージメント（目的を持った対話）」「株主議決権行使」を通じて、スチュワードシップ責任を果たします。



スチュワードシップ活動方針

当社は、日本版スチュワードシップ・コードの各原則について、方針を定め取り組んでいます。

日本版スチュワードシップ・コード	
原則1	機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。
原則2	機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。
原則3	機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。
原則4	機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。
原則5	機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。
原則6	機関投資家は、議決権行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。
原則7	機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

▶ スチュワードシップ活動方針

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/esg/stewardship/policy.html>

目的を持った対話（エンゲージメント）

当社は投融資先企業等の企業価値の向上や持続的成長に向けた建設的な「目的を持った対話」を実施します。

適切な対話を実施するため、投融資先企業等に関する調査活動を行い、的確な状況把握に努めています。投融資先企業等との対話は中長期的な視点から行い、経営戦略やサステナビリティへの取り組み状況や投資家目線で認識している課題に関して認識を共有するとともに、開示の充実を促します。また、投資家としてのESGに関する考え方や評価・重視する取り組み、当社の投資判断への組み込みなどについての説明したり、企業からの質問・要望にも応えるなど、相互的な関係のもと、投融資先企業等の企業価値向上に資する、建設的な目的を持った対話を目指します。

エンゲージメントまでの流れ

投融資先企業等の状況把握

運用担当者は公開情報や外部データ、過去の対話内容などから投融資先企業等について、継続的に情報収集・分析を行います。

- 中長期的な経営戦略やガバナンス
- 業績や財務状況
- 株主還元の方針、資本政策
- ESG、サステナビリティへの取り組みの状況
- 過去の対話内容（課題対応の進捗など）

対話先の選定

チームで協議のうえ、下記のような観点から対話先を選定し、中長期的な視点から対話の方向性を決定します。

- ポートフォリオにおける重要度
- 分析等の結果認められた対話の必要性
- 対話テーマとの関連性
- 運用資産の担当者が着目する特定の事項（GHG排出量など）
- 過去の対話において、課題を共有した投資先企業

エンゲージメント

投資先企業との対話を通じて、互いの認識を共有するとともに、課題があれば改善に努めます。

- 経営戦略、資本戦略および株主還元策
- 情報開示方針（TCFD、TNFD等）
- サステナビリティに関する取り組み
- 株主議決権行使における論点
- 過去共有した課題対応の進捗

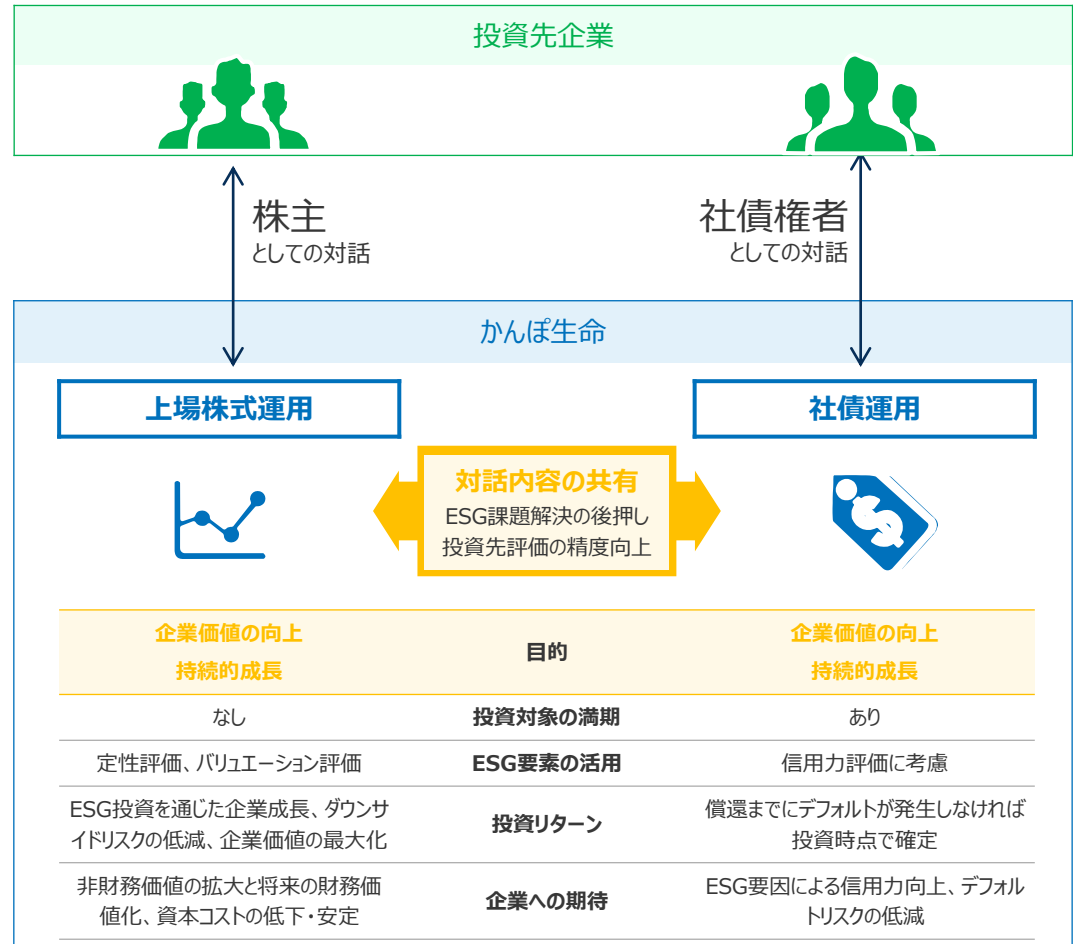
また、実効性などを考慮し、他の機関投資家やステークホルダーとの協働エンゲージメントや政策エンゲージメントも積極的に活用します。

対話の方針・考え方

異なるアセットで同一銘柄を保有している場合の取り組み

株式投資と債券投資はインテグレーションの手法や投資判断時において考慮するポイントが異なります。また、特に大きな違いとして、社債権者には議決権がありません。一方で、直接の資金提供者として、長期に渡り関係が継続しますので、企業経営において重要な位置づけにあるとも考えております。

このように投資方法により異なる点はあるものの、対話を通じて投資先企業の「企業価値の向上」「持続的成長」を目指すという点は同じです。よって、当社では、国内株式運用担当及び国内社債運用担当が同時期に投資をしている企業に対して対話を行う場合、事前に対話内容を共有し、連携をとりながら投資先企業との対話を実施しています。



2022年7月～2023年6月の主な活動内容

主な活動内容

- 各運用資産において、資産の特性を活かしながら対話を行いました。
- 持続可能な社会の実現のため、2023年3月にスチュワードシップ活動方針を改正し、投融資先企業などへの対話において重視するサステナビリティに関する事項として「脱炭素社会の実現」に加え、新たに「生物多様性の保全」「人権」「人的資本」を設定しました。
 - ▶ 重視するサステナビリティに関する詳細な取り組みについては「サステナビリティーマ」(P.100)をご覧ください。

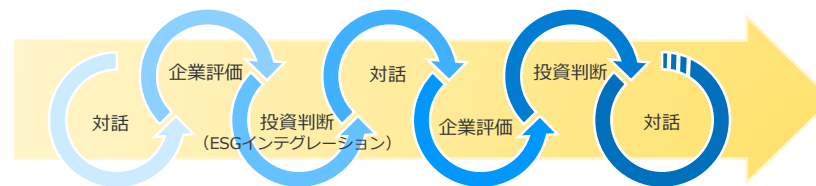


インハウスにおける対話の実施

運用資産		共通の視点	担当としての視点	対話社数
国内株式	2016年の運用開始から継続的に実施	<ul style="list-style-type: none"> ESG要素を含む中長期的な持続可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な経営戦略 資本戦略や株主還元 サステナビリティ 情報開示方針 	101社
国内社債	日本版スチュワードシップ・コード改訂に伴い、2020年より開始	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な経営戦略 	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進／労働環境／人権 地域活性化 CO2削減／生物多様性 	25社

対話結果の投資判断への活用

当社では、企業と経営状態や企業価値向上に資する課題について共有し、今後の方向性について確認し合える対話は運用成果の向上に資する重要な機会と捉えています。運用担当者は対話を通じて得た企業に関する理解や対話内容を記録し、次回の対話や投資判断（ESGインテグレーション）に用いる情報のひとつとして活用します。



長期保有が前提である生命保険会社として、継続的な対話を通じ、企業価値向上・持続的成長を促す

国内株式運用のエンゲージメント

国内株式運用におけるエンゲージメント

当社の国内株式運用では運用を開始した2016年以降、投資先企業の企業価値向上を伴う投資収益の獲得や中長期での株式市場の持続的成長を目指し、対話を行ってきました。当社では担当アナリストが中長期的な目線のもと、ESGインテグレーションからエンゲージメント、株主議決権行使まで一貫して行っています。投資先企業とのリレーション構築に努めつつ、主に、①中長期的な経営戦略、②資本戦略や株主還元策、③サステナビリティ、④情報開示方針など、中長期的な目線で企業価値の向上や持続的成長に向け、対話を行います。



主な対話内容

① 中長期的な経営戦略

- ROE改善の施策
- 中期経営計画の達成に向けた施策

② 資本戦略や株主還元

- 配当政策
- 自社株買を含めた総還元性向
- 政策保有株式

③ サステナビリティ

- ESG要素を含む中長期的な持続可能性
- サプライチェーンにおけるESG要素
- GHG排出量削減

④ 情報開示方針

- 統合報告書の開示
- ESGデータの開示
- 気候変動への取り組み方針

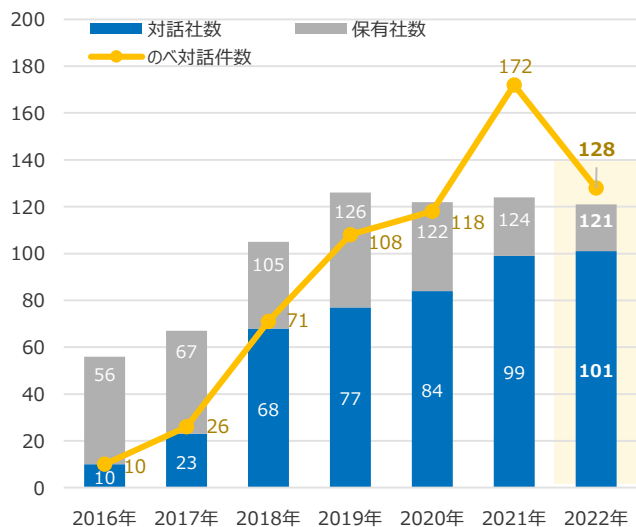
国内株式運用のエンゲージメント

2022年7月～2023年6月の活動結果

上記期間で101社と128回、経営状況に関する確認や企業価値に影響を与える課題などについて対話を実施しました。対話先の選定にあたってはポートフォリオにおける重要度や対話による確認・要請の必要性を重視しています。また、当社は相互理解の促進やエンゲージメントの実効可能性向上などの観点から経営層と直接対話する機会を重視しており、今期においては32件対応いただきました。

保有社数に対する対話社数の割合	対話社数	のべ対話件数	役員以上の対話数
83.4%	101社	128件	32件

企業との対話件数の推移とコンタクト状況

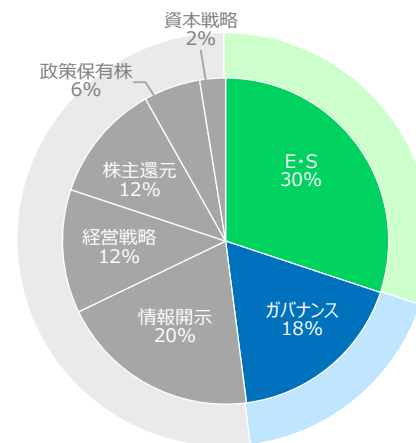


企業とのコンタクト状況

対話件数	128件
うち、役員以上の対話件数	32件
単独取材（当社単独で実施した取材）	195件
総コンタクト数（当社単独および当社含む複数の投資家と実施した取材）	440件

対話テーマの内訳

ESGに関するテーマに加え、情報開示や経営戦略、株主還元等に関して対話しました。



国内株式運用のエンゲージメント

対話事例

化学 A社	テーマ： 中長期的な経営戦略	陸運 B社	テーマ： 資本政策や株主還元	建設 C社	テーマ： 情報開示の方針
課題・背景	<ul style="list-style-type: none"> 過去M&Aを多く実施しているものの、ROICが低く、収益性が伴っていない事業が存在し、売上げ規模を無理に大きくしてきた懸念あり。 	課題・背景	<ul style="list-style-type: none"> 株主還元方針が抽象的で資本政策に関して株主の理解を十分に得られていない。 	課題・背景	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書が未開示。ESGに貢献する事業を有しているものの、開示内容に乏しい。
対話内容	<ul style="list-style-type: none"> 収益性の低い事業の再編を進めること、M&A案件ごとに費用対効果や業績へのインパクトを開示することを要請。 	対話内容	<ul style="list-style-type: none"> 合理的な資本政策、株主還元方針の開示を要請。 	対話内容	<ul style="list-style-type: none"> 中長期の企業価値向上には、ESGが重要な要素との当社見解を示し、統合報告書を含むESGデータの開示を要請。
対話による進捗・成果	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣とも連携し、全社的なROICだけでなく、事業ごとのROICをKPIに設定。必要に応じて事業再編を進めていく予定。 	対話による進捗・成果	<ul style="list-style-type: none"> 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた中期目標を開示。 	対話による進捗・成果	<ul style="list-style-type: none"> 初めて統合報告書を開示。その中でGHG排出量削減目標や事業によるCO2排出量抑制効果など定量データが示された。
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な経営方針に反映・開示されるかを確認予定。 	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 中期目標に対する進捗を株式市場に示していく必要あり。 	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書の内容は充実しており、高く評価。GHG削減の取り組み等に関して、今後よりいっそうの定量データの開示を要求。

国内株式運用のエンゲージメント

ESG投資の重点取り組みテーマに関する対話事例

サービス D社 テーマ： Well-being向上 	小売り E社 テーマ： 地域と社会の発展 	自動車部品 F社 テーマ： 環境保護への貢献 
課題・背景 <ul style="list-style-type: none"> 客数の増加に伴い、顧客満足度が低下していることが外部調査によって判明していた。 	課題・背景 <ul style="list-style-type: none"> 全国津々浦々に店舗を拡大したく、店舗数の目標値を設定している。 	課題・背景 <ul style="list-style-type: none"> 古くから内燃機関の自動車向け売り上げ割合が高く、電動化対応が遅れている印象あり。
対話内容 <ul style="list-style-type: none"> 客数よりも顧客満足度やそれに基づいた価格設定を主眼とすべきと要請。 	対話内容 <ul style="list-style-type: none"> 財務指標や店舗数だけでなく、地域社会への貢献についてもKPIの設定をしてほしい旨、伝える。 	対話内容 <ul style="list-style-type: none"> 排出量を検知する製品等、環境保護を考えるために必要な製品を販売しているほか、電動化対応製品も徐々に増えていることをアピールすることを要請。
対話による進捗・成果 <ul style="list-style-type: none"> 子どもの体験効用についてアンケートを取り、分析結果を開示。 	対話による進捗・成果 <ul style="list-style-type: none"> 店舗受け取りサービス（近隣店舗のラインナップに無い商品も受け取ることができる。）の利用率を開示するなど、地域毎のニーズに応える姿勢を把握。 	対話による進捗・成果 <ul style="list-style-type: none"> 積極的な電動化対応の開示を検討。環境対応製品の追加開示についても、前向きに検討。
今後の方針 <ul style="list-style-type: none"> 対象を子供以外にも広げ、統合報告書で数値を用いて開示することを要請。 	今後の方針 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き中長期的な目標の数値設定を要請。 	今後の方針 <ul style="list-style-type: none"> 企業価値向上につながることを期待し、環境対応製品の開示充実を依頼。

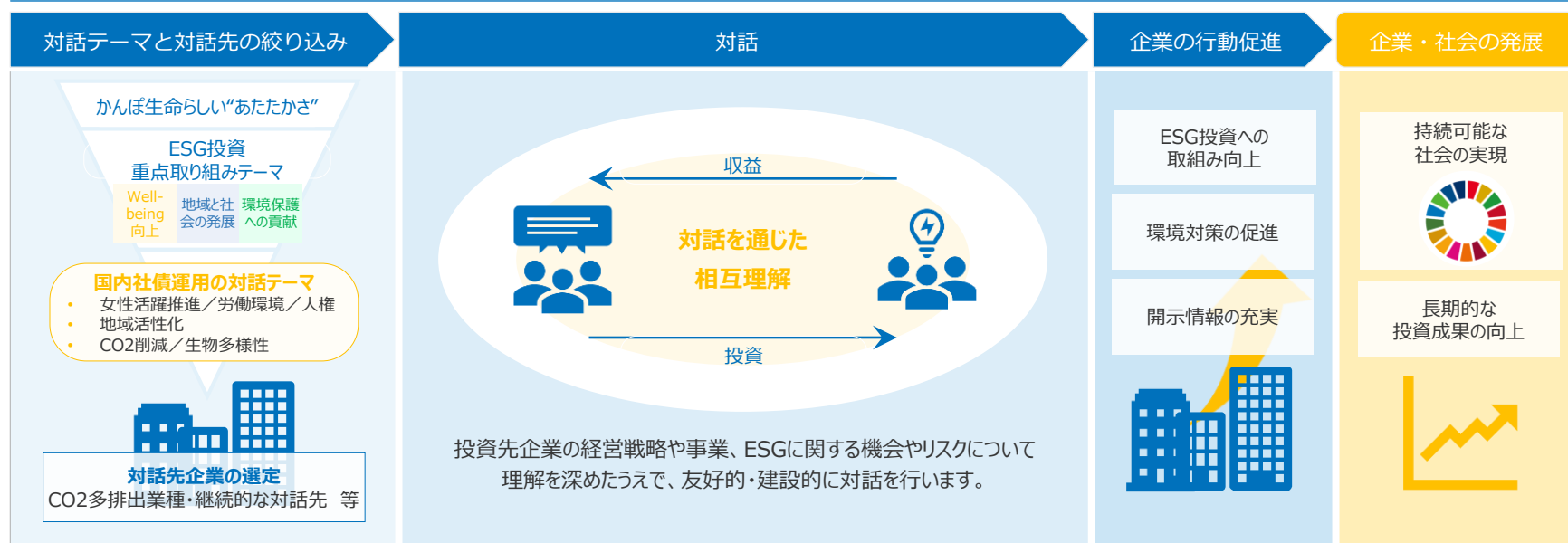
国内社債運用のエンゲージメント

国内社債運用におけるエンゲージメント

国内社債運用では、2020年度の対話開始以降、中長期的な企業価値の向上にはESGへの取り組みが不可欠との考えから、当社のESG投資における重点取り組みテーマに基づき、主に「女性活躍推進/労働環境/人権」「地域活性化」「CO2削減/生物多様性」についてエンゲージメントを実施し、2022年7月～2023年6月は25社と対話しました。

対話に際しては「かんぽ生命らしい“あたたかさ”の感じられるESG投資」を念頭に、相互理解を基本理念とし、ESG・SDGsの課題解決に取り組む企業を社債投資を通じて応援していくスタンスとしています。当社からのヒアリングだけでなく、当社のESG投資に関する考え方や投資先企業に対する評価を説明・共有することで、双方向のコミュニケーションを心掛けています。課題を共有し、ともに解決を目指していくことで、ポートフォリオのESGスコア向上や持続可能な社会、長期的な投資成果の向上を実現し、長期投資を実践するユニバーサルオーナーとしての責務を果たすとともに、あらゆるステークホルダーのみなさまに貢献していくことを目指しています。

国内社債運用におけるエンゲージメントの流れ

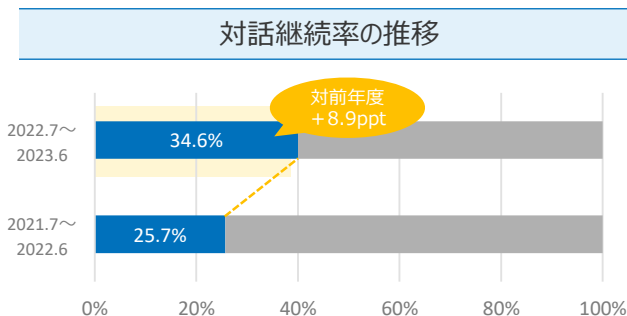


国内社債運用のエンゲージメント

2022年7月～2023年6月の活動結果

上記期間で25社と対話を実施しました。対話先の選定にあたっては当社が計測・分析したCO2多排出企業やガバナンスの観点から継続的な対話の必要性が高いと判断した企業を優先的に検討しました。

対話社数	継続対話先 (過去3年間で2回以上対話)	対話継続率
25社	13社	34.6%




重点的に対話しているテーマ

下記のとおり、ESG重点テーマについて対話しました。また、投資先企業様からも質問をいただき、主に「かんぽ生命の社債投資の方針」や「ESG債への投資スタンス（とくにトランジションボンド、サステナビリティリンクボンド）」について、共有しました。

ESG重点テーマ	対話テーマ	対話社数	投資家としての観点	企業の反応、傾向
Well-being 向上	女性活躍推進	25社	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進に関する取り組み 目標、実績値等 	全体的に改善に向け進捗。キャリア形成に関する支援、意識啓発施策等に加え、人事制度や配置場所の拡充といった制度設計の見直しなど、幅広い女性活躍推進に関する取り組みが実施されている。業種や職種の特性から目標に対する足元の推移が難しい企業もあるが、そもそも社員構成比率を短期間で変化させるのは難しい問題であり、各社、長期的な目線で取り組んでいる。また、初めての女性執行役の選任などシンボリックな事例も確認できた。
	労働災害	6社	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害事故・ヒヤリハットの発生防止に向けた取り組み、制度・研修等 労働事故発生件数や割合、発生要因や防止策 	労働災害ゼロに向けた各社の真摯な取り組みが確認できた。とくに、安全センターにおける全社員の研修参加や部門単位で管理していた事項を全社で共有するような仕組みづくりなど、事故を未然に防ぐための全社的な安全意識の醸成が重要視されるとともに、態勢としてよりブラッシュアップされている。発生した事故の要因は多様だが、役員が現地まで行って再発防止策を考えるなど、会社として再発防止に向き合っている。
地域と社会の発展	地域活性化	18社	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献・地域活性化に関する取り組み 実施回数、参加者数等 	新型コロナウイルス感染症によりほとんどの企業において取り組み規模が縮小され、体制は大きく変わっていたが、2022年度に入り、感染症対策を優先しつつも徐々に活性化。また、新型コロナウイルス感染症をきっかけに地域社会との関係の重要性を認識し、連携強化へ向かった企業も見受けられた。
環境保護への貢献	気候変動	25社	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量削減目標と進捗状況 削減に向けた取り組み 	多くの企業が2030年のGHG排出量削減目標や2050年カーボンニュートラルを設定し、概ね進捗は良好。なかには、進捗が順調であることや1.5℃シナリオを求める社会的な動向を受け、新しくチャレンジングな目標設定の議論を行う会社も見受けられた。
	生物多様性	8社	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保護に関する取り組み 定量的な目標 TNFDへの対応 	全体的に生態系配慮への認識の高まりが感じられた。従来から各社が進めている生態系に配慮した建設工事や地域性に配慮した緑地整備等、森や海の保全活動の拡充に加え、統合報告書やWebサイトでの開示事項が増加した。生物多様性に関する定量的な測定・目標設定については統一化された手法などがないこともあり、多くの企業において重要性を認識しつつも検討段階の状況であるなか、一歩進んだ企業では、TNFDのガイドライン公表を見据え、自然資本への依存・生物多様性への影響への洗い出しや自然事業活動に対するリスクと機会の整理に向けた準備に着手していた。

国内社債運用のエンゲージメント



ESG投資の重点取り組みテーマに関する対話事例

電気・ガス G社 テーマ： Well-being向上 	電気・ガス H社 テーマ： 地域と社会の発展 	空運 I社 テーマ： 環境保護への貢献 
課題・背景 <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職数が少ない業態にあって、女性活躍推進の目標が掲げられてはいるものの、対話実施年度において目標設定期間が終了することから、新たな目標設定が必要と認識。 	課題・背景 <ul style="list-style-type: none"> 地域社会とのコミュニケーションを重視しており、環境保全活動やボランティア活動を実施していることは確認していたが、取り組みに対する姿勢や今後の方針については不明瞭だったため、確認が必要と認識。 	課題・背景 <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けたマイルストーンについて、業界特性を鑑み保守的な目標設定となっていたことから、目標水準の妥当性について確認が必要と認識。また、カーボンニュートラルに向けた具体的な施策について実現可能性の確認が必要と認識。
対話内容 <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職数の目標の達成状況や具体的な施策について議論／意見交換し、女性活躍推進について後押し。新たな目標設定についても議論し、単純に女性管理職を増やすだけでなく、研修を実施することにより質も向上していくことを確認。 	対話内容 <ul style="list-style-type: none"> 保全活動やボランティア活動の実施状況について議論。地域社会の発展に向けた取り組みに関する目標設定等の確認を行うとともに、新たな目標設定を促した。 	対話内容 <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル実現に向けた具体的な施策や中間目標について議論。今後目標水準が不十分と判断された場合はさらに踏み込んだ目標の引き上げを要請していくことも伝達。即時の対応は難しいとしながらも、経営陣への共有・中期的に更なる削減を目指していく考えが示された。
対話による進捗・成果 <ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進に関する、後継目標が新たに設定された。目標値の引き上げが行われただけでなく、新たに女性管理職比率に関する目標も設定された。 	対話による進捗・成果 <ul style="list-style-type: none"> 地域社会の発展に関する目標がホームページ上で分かりやすく開示されるようになった。 	対話による進捗・成果 <ul style="list-style-type: none"> 対話から約半年後、航空会社のCO2削減に関する目標水準の見直しや先進技術の発展等から、カーボンニュートラルに向けた中間目標の引き上げが行われた。
今後の方針 <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職数が少ない業態にも関わらず、更なる目標の引き上げ、また女性管理職の量だけでなく質の向上にも取り組んでいる点を評価している。一方で他業種と比べ依然として女性管理職数が少ないことから、継続して女性活躍推進を働きかけていく。 	今後の方針 <ul style="list-style-type: none"> ホームページがリニューアルされ、目標の開示がより丁寧になった点を評価している。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせていた活動の再開や、地域と社会の発展に関する新たな目標設定についても働きかけていく。 	今後の方針 <ul style="list-style-type: none"> 中間目標の引き上げが行われ、カーボンニュートラルの実現可能性が高まりつつある点を評価している。一方で、新技術の発展等、カーボンニュートラル達成に向けた施策に関して不確実性が伴うものが多いことから、定期的に進捗状況のヒアリングを行っていく。

国内社債運用のエンゲージメント

継続的な対話



企業が長期的・安定的に経営されるには、様々な事項のリスクと機会を把握した上で課題を明確にし、取り組んでいくことが重要です。生命保険会社として超長期の債券投資を行う当社は、企業との継続的な対話を通じて、中長期的な企業価値・持続可能性の向上に寄与していきたいと考えております。債券投資家は株主議決権のような企業に直接的に働きかける権利を有しませんが、ESG債の市場の拡大などに伴い、対話の機会が増えております。当社としては、この機会を有効に捉え、債券投資家の目線から重視していることや企業に期待する事項、認識している課題について、企業と対話を重ね、認識を共有しながら、共に解決を目指していきたいと考えています。

	1年目	2年目	3年目	成果
電気・ガス業 J社 	<p>ESG債のニーズの高まりを認識している一方で、資金用途が限定されてしまうことから、再生可能エネルギーの大規模開発等まとまった資金需要がないと発行できない。現時点ではそのようなニーズがないため、発行に対して慎重な状況。また、かんぼ生命のESGインテグレーションに対する関心度に強い興味。</p>	<p>世の中のScope3への関心の高まりは認識しているが、まだ目標設定まで至っていない状況。金融機関をはじめ、様々なステークホルダーから指摘を受けており、社内でも目標設定に関して前向きに検討している。</p> <p>ESG債発行</p>	<p>カーボンニュートラル達成に向けた中間目標については、様々な検討を重ねて設定したもので、足元の状況では、更なる引き上げは難しい。ただ、進捗状況や世界的な風潮を察知しながら、目標の改定は検討したい。</p> <p>Scope3の削減目標を設定</p>	<p>当初はESG債の発行に対して慎重な姿勢を示していたが、対話の翌年にはESG債の発行に踏み切っていた。また、当社がESGインテグレーションを重視していることを、エンゲージメントを通じて毎年共有することで、ESGに関する対応の重要性、緊急性を認識してもらうことができ、結果としてGHG排出量の開示範囲の拡充や新たな目標の設定に繋げることができた。</p>
かんぼ生命 	<p>ESG債について、取り組みの状況と今後の取り組み方針についてヒアリング。ESGインテグレーションを重視していくという当社の現状を共有。</p>	<p>対象会社の業種におけるカーボンニュートラル達成に向けて、共に取り組んでいきたい旨の意向を伝え、Scope1～Scope3の削減目標の考え方についてヒアリング。</p>	<p>カーボンニュートラルに向けた中間目標は、現行水準でも非常に高いハードルと認識。しかしながら世界的な風潮としても、今後、GHG削減の動きがさらに求められる状況であり、加えて、当社の投資ポートフォリオのGHG排出量削減目標も勘案すると更に踏み込んだ目標設定を要求していきたい旨を共有。</p>	

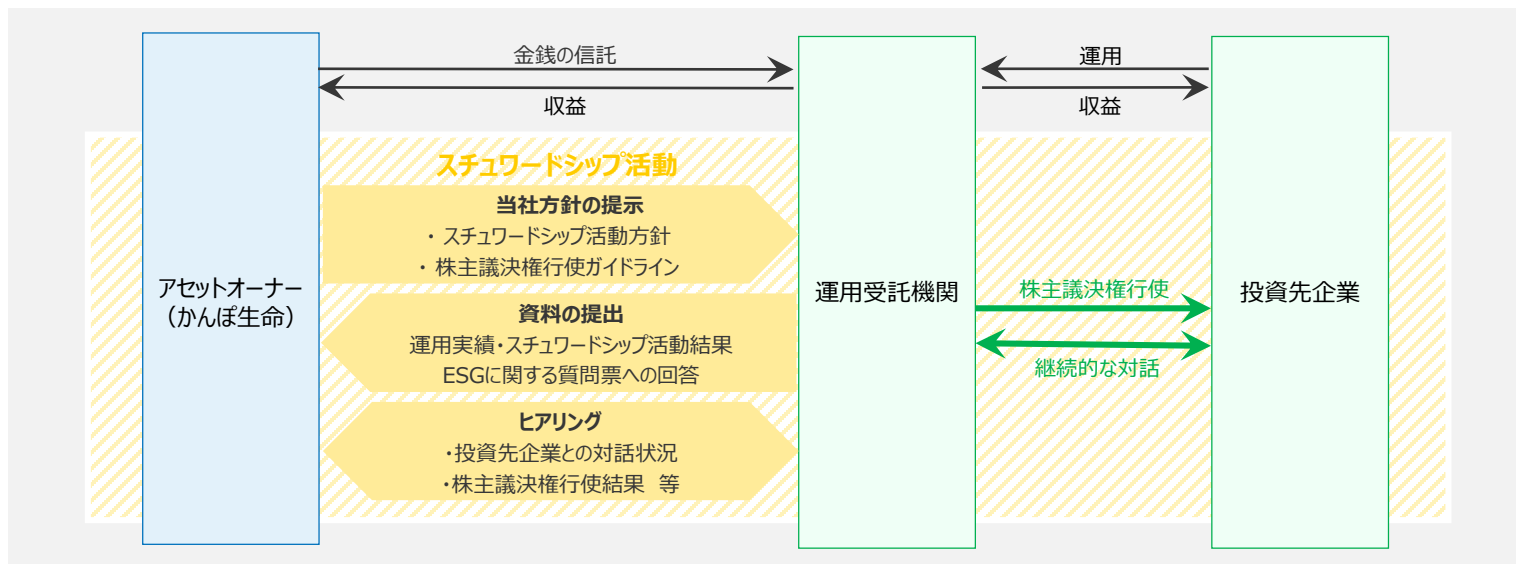
株式委託運用のエンゲージメント

株式委託運用におけるエンゲージメント

当社は株式委託運用において、運用受託機関を通じて様々な企業への投資を行っております。当社はアセットオーナーとして、積極的に受託者責任を果たすため、委託運用においてもESG要素を考慮した建設的な対話等を含むスチュワードシップ活動を通じた働きかけを重視しており、運用受託機関に対し、当社のESG投資方針等に配慮したエンゲージメントを実施することを期待します。また、運用受託機関から運用実績のほかスチュワードシップ活動結果に関する説明や当社が定めるESGに関する質問票への回答を定期的に受け入れるとともに、ヒアリングを実施し、運用受託機関の対話の実施状況やその成果について確認しています。

<p>ESGに関する確認</p> 	<p>年1回、ESGに関する質問票への回答の受け入れおよびヒアリングにより、運用受託機関におけるESG投資への取り組み（ESGに関する方針や体制、具体的なESG投資の取り組み手法）を確認しています。例えば、当社の投資方針を踏まえたエンゲージメントが実施されているか、ガイドライン・プロセスの変更の有無、その他の取り組みや効果などについて確認しています。</p>
<p>スチュワードシップ活動に関する確認</p> 	<p>年1回、「日本版スチュワードシップ・コードに関する質問票」およびヒアリングにより、運用受託機関におけるスチュワードシップ活動やエンゲージメントに関して確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ スチュワードシップ活動：方針、組織、体制等 ▶ エンゲージメント：定義、実施頻度、実施件数、実施した結果の改善事例、担当者や責任者、実施企業の決定方法、独立社外取締役や監査役等の参加の有無、実施する際の視点やポイント、エンゲージメント後の対応状況（内容の共有やモニタリング体制） ▶ 上記のほか、利益相反に対する考え方等。

活動フロー






株式委託運用のエンゲージメント

対話事例

銀行 J社	テーマ： 財務戦略／資本政策	その他製品 K社	テーマ： コーポレートガバナンス	非鉄金属 L社	テーマ： 事業戦略
<p>課題・背景</p> <ul style="list-style-type: none"> 多額の政策保有株式を主因に資本効率が低位で推移。 政策保有株式の削減ペースが減速（前3年平均▲1,000億円→向こう2年で年平均▲750億円） 	<p>課題・背景</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員報酬は固定報酬と業績連動報酬の2本立てとなっているが、算出方法の詳細が不明。 固定報酬比率が65%となっており、十分なインセンティブとして機能しているか不明。 	<p>課題・背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ROEが低水準で推移するなか、適切なバランスシートマネジメントや上場子会社を含めた事業ポートフォリオの見直しを行う姿勢が見られない。 			
<p>対話内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式は本来ないことが望ましく、最終ゴールを定め、削減計画や時価ベースでの削減目標を示すべき。 	<p>対話内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 業績連動の報酬比率を高めてはどうか。 役員持株制度について、業績に連動して付与され、退任後でないと売却できない制度設計が望ましい。 非財務項目の役員報酬反映について。 	<p>対話内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益性が低く、事業上のシナジーも見込みづらい上場子会社の存在は、利益相反等のガバナンスや事業ポートフォリオの投資効率という観点から、資本コストの上昇要因となる。 			
<p>対話による進捗・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 新中期経営計画を1年繰り上げて発表。削減額を年平均1,000億円（簿価）、時価ベースで純資産比20%未満（簿価10%未満）とし、中計以降も売却継続と記載。 	<p>対話による進捗・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式報酬制度の導入を発表。業績連動比率を高める設計。 統合報告書において、役員報酬制度の詳細を開示。 	<p>対話による進捗・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の上場子会社を完全子会社化。 他の上場子会社は次期中計までに収益性の改善等に取り組むと回答。 			
<p>今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 一旦対話目標は達成とし、進捗状況をモニタリングする。 新中計以降の削減については、進捗を踏まえ、残高ゼロ目標設定を促す方針。 	<p>今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式制度導入の結果、連動報酬比率が引き上げられているかを確認するとともに、その効果をモニタリングする。 非財務項目の役員報酬への反映について、引き続き対話を継続。 	<p>今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営層との継続的な対話を通じ、上場子会社の位置づけの見直しを働きかけた結果と評価。 他の上場子会社を含めた事業ポートフォリオ見直しを働きかける方針。 			

株式委託運用のエンゲージメント

対話事例

陸運 M社 テーマ： ディスクロージャー 	サービス N社 テーマ： コーポレートガバナンス 	情報・通信 O社 テーマ： 不祥事等 
課題・背景 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応に向けた具体的な目標設定やアクションプランが明示されていない。 競合他社比で取り組みや開示が遅れている。 	課題・背景 <ul style="list-style-type: none"> 営業出身者の発言力が強く、男性のみの取締役会であることが懸念される。 女性取締役の選任で取締役のダイバーシティを向上させることは、中立的視点での監督機能の向上をもたらすと考えられる。 	課題・背景 <ul style="list-style-type: none"> ビジネス倫理の不足・欠如した対応は社会的信頼を失い企業価値の毀損に直結する。一方、ビジネス倫理に沿った公正な対応は企業価値の維持・向上につながる。 大規模通信障害が発生したことから、再発防止策の徹底を促す必要がある。
対話内容 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動は原材料調達コストを高めるため、事業リスク把握のために気候変動のシナリオ分析の実施と開示が望まれる。 	対話内容 <ul style="list-style-type: none"> プライム市場かつTOPIX100構成企業を対象に、女性取締役不在の場合は代表取締役選任に反対する予定。 今後対象を拡大する方針であり、同社の女性取締役不在にも懸念を表明する方針。 	対話内容 <ul style="list-style-type: none"> 大規模通信障害発生後の原因究明、再発防止策について議論。 再発防止策の徹底、当局と連携した業界全体の対応方針等の整備状況を確認。
対話による進捗・成果 <ul style="list-style-type: none"> TCFD提言への対応について、HPで情報開示を実施。 次回の有価証券報告書や統合報告書において、気候変動の影響に関する開示内容を充実させたいとの回答。 	対話による進捗・成果 <ul style="list-style-type: none"> 社会的な要請が高まっていることを含め、課題を認識。 女性の社外取締役を選任。 	対話による進捗・成果 <ul style="list-style-type: none"> 大規模通信障害に対する原因究明、再発防止策、当局と連携した業界全体のレジリエントな通信基盤強化に向けた取り組みが進展した。
今後の方針 <ul style="list-style-type: none"> 対話を継続し情報開示の充実につながったと評価。 今後はシナリオ分析結果を土台に、経営戦略や事業ポートフォリオに関する議論を行っていく方針。 	今後の方針 <ul style="list-style-type: none"> 目標達成と評価。 ただし、独立社外取締役の人数が不足（1/3未満）の状態は継続しており、本観点から対話を継続する方針。 	今後の方針 <ul style="list-style-type: none"> レジリエントな通信基盤強化に向けた取り組みを引き続きモニタリングしていく予定。

その他資産のエンゲージメント

対話事例（国債・準国債）

既投資済の発行体に対するヒアリングのほか、今後の投資にあたり、当社が求めるサステナビリティアウトカムの創出につながるESG債の構築が可能であるか、ヒアリングを実施。

国際機関
A機関

- 当社におけるESGに関する投資方針やESG債に対してニーズがあることを説明。発行体に対して、当社独自の目標を反映するKPIを設定した私募債の発行可能性等を確認。
- 当社のニーズを踏まえた債券発行に関して検討余地があることを確認。引き続き情報収集を行う。

対話事例（海外社債）

新型コロナウイルス感染症等の影響が色濃かった際は海外の企業との対面による対話が難しい状況にあったことから、アプローチの手段としてZoomやレターの送付を活用していたが、現在は基本的に対面で実施。

鉄道
B社

- ESGに関する取り組みについて前向きであり、外部評価機関からの評価も高い。
- 労働災害にかかわるいくつかの指標について、前回対話における当社からの指摘に対し、先方より感謝の意。
- その後、上記指摘事項について、所管部署を中心に重点的にフォローしていることを確認。

対話事例（政策立案者）

ESG投資の健全な発展と市場の拡大に向け、日本の機関投資家として、ESGインテグレーションにおいて重視する事項や当該国の運用受託機関に対する要望について、対話を実施。

欧州
C国

- 当社が運用受託機関に対して期待する下記の事項を説明。
- PRI等の国際的なイニシアチブの枠組みに準拠する社内体制の構築
 - ポートフォリオのGHG排出量の削減を意識し、GHG多排出企業等に対し脱炭素の取り組みを促すエンゲージメントの実施
 - ESG投資に関する取り組みについて、適切なデータを備えたうえで、投資家に対して少なくとも年1回の開示

対話事例（地方投融資）

投融資先の地方公共団体と定期的に対話を行い、ESG課題に対する取組状況の確認や課題解決に向けた働きかけを行っている。今期においては「ゼロカーボンシティ宣言」や「SDGs未来都市宣言」の取組状況の確認をベースに対話を実施。

国内
D県

- ゼロカーボンシティの実現に向けた具体的な取り組み（EV導入の検討、環境課題への取り組みを行っている中小企業への支援等）やSDGs債の発行を検討していることを確認。
- 前回の対話の際にIR資料へのESGページの追加について働きかけを行い、今年度のIR資料からESGに関するページが設けられた。

協働エンゲージメント

協働エンゲージメントの活用

ESG投資、気候変動対応などへの取り組みを推進するため、生命保険協会、CDP、CA100+などのイニシアチブを通じ、他の機関投資家との協働エンゲージメントを積極的に進めています。

生命保険協会を通じた協働エンゲージメント

一般社団法人生命保険協会のスチュワードシップ活動ワーキング・グループ（以下、「WG」）やESG投融資推進WGに参加し、WG参加各社との情報交換などに取り組んでいます。スチュワードシップ活動WGにおいては、株式市場の活性化と持続可能な社会の実現に向け、生命保険会社11社連盟で、参加会社共通の課題認識についての書簡送付・対話等を通じ、上場企業に対し、協働エンゲージメントを行いました。

参加会社共通の課題認識

株主還元の充実

（対象：上場企業57社）

財務内容が健全で、営業CFに対する投資CFが低く、長期に亘り配当性向が30%未満の企業

ESG情報の開示充実

（対象：上場企業47社）

時価総額上位300社のうち、財務情報と非財務情報の統合的な開示等を行っていない企業

気候変動の情報開示充実

（対象：上場企業52社）

昨年度送付先を含む温室効果ガス排出量上位約50社（既に開示済の企業に対しても、定期的な分析の見直し・高度化等を後押し）

株式市場の
活性化

持続可能な
社会の実現

出所：一般社団法人 生命保険協会

CDPを通じた協働エンゲージメント （ノンディスクロージャーキャンペーン）

CDPの選定した環境への影響が大きいと考えられるが、開示が不十分であると考えられる企業に対し、気候変動に係るCDPからの質問書への回答や情報開示を促すレターに共同署名者として署名し、開示を促しました。



企業に対して開示を促す3つのテーマ

気候変動



水



森林



エンゲージメントに関する対外的な発信

公開エンゲージメントの実施

かんぽ生命では投資におけるエンゲージメントの重要性を啓発する活動の一環として、2022年より、証券会社主催のESG投資に関するセミナーにて発行体との公開エンゲージメントを実施しています。

これまで開催した3回のセミナーでは、毎回事業会社の経営層の方々にもご登壇いただき、普段は見ることのできない企業と投資家とのエンゲージメント風景をオンラインセミナーで配信することで、本セミナーを視聴した企業の方に向けて、エンゲージメントの重要性やかんぽ生命の考えるESGの投資方針を発信しています。



公開エンゲージメントセミナーの様子 (2023.9)

登壇者のコメント

投資先の企業価値向上が、株式運用収益、ひいては当社経営・顧客サービスの向上にも繋がります。株式運用を担う機関投資家として、質の高い対話ができるよう、日々企業分析・情報収集に励んでいます。



市場運用部 大谷 修平

ESGの観点から、企業業績のみでなく、ガバナンスや、社会貢献の考え方もとても重要です。エンゲージメントを通して、投資先企業をサポートし、長い目で企業価値向上に繋げていきたいと思っています。



市場運用部 張 鴻志

投資先企業が何に重点を置いているのか等、“直接”確認することで、その軽重の程度や相互の理解がスムーズになります。引き続き、より企業価値の向上をサポートできるように、改善を進めていきたいと思っています。



市場運用部 河辺 智明

株主議決権行使の方針・考え方

株主議決権行使

当社は「責任ある機関投資家」として、株主議決権行使を通じた投資先企業などの価値向上や持続的成長を促すことによる中長期的な投資リターン拡大を目指し、インハウス及び外部委託による株式運用のすべてで株主議決権を行使しています。

インハウスにおける株主議決権行使における意思決定は、基本的に当社の定める株主議決権行使方針に基づき実施しますが、形式的に判断するのではなく、ESG要素を含む非財務情報や対話などの状況、株主の利益が長期的に最大化されるか否かの観点も踏まえて、丁寧に実施しています。

また、株主議決権行使における論点について認識をすり合わせるため、事前に対話を行う場合があります。当社では、株主議決権行使に関する透明性の維持やステークホルダーのみなさまへの適時・適切な報告のため、株主議決権行使に関する考え方をまとめた「株主議決権行使方針」、「株主議決権行使基準」および「株主議決権行使結果」について、Webサイトにて公開しています。

かんぽ生命保険 サステナビリティサイト

株主議決権行使方針

https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/esg/stewardship/shareholder_voting_policy.html



株主議決権行使基準

https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/company/assets/pdf/stewardship_voting.pdf



株主議決権行使方針

株主議決権行使方針の内容は定期的に見直しを行い、改正にあたっては責任投資諮問部会で審議しています。

<基本的な考え方>

(1)	当社は、当社株主や保険契約者の利益のために議決権行使を通じて株式に係る投資収益の増大を図ります。
(2)	当社は、持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の向上・リスク低減のためにESG(環境・社会・企業統治)の諸要素が重要であると認識し、高い企業統治とともに環境・社会に配慮した適切な企業活動を求めます。
(3)	当社は、議決権行使の判断に当たっては、画一的な判断ではなく非財務情報や対話内容等も踏まえて、株主の利益が長期的に最大化されるか否かの観点から個別に賛否の判断を行います。
(4)	当社は、議決権行使を特定の社会的・政治的問題を解決する手段としては利用しません。
(5)	当社は、原則として運用をしている全ての株式について議決権を行使するものとし、放棄または棄権しないこととします。
(6)	当社は、当社株主や保険契約者の利益が不当に損なわれることがないよう、議決権行使等に係る判断は、運用部門で独立した意思決定を行い、投資先企業との取引関係の有無に関わらず、適切な判断を下します。

株主議決権行使の方針・考え方

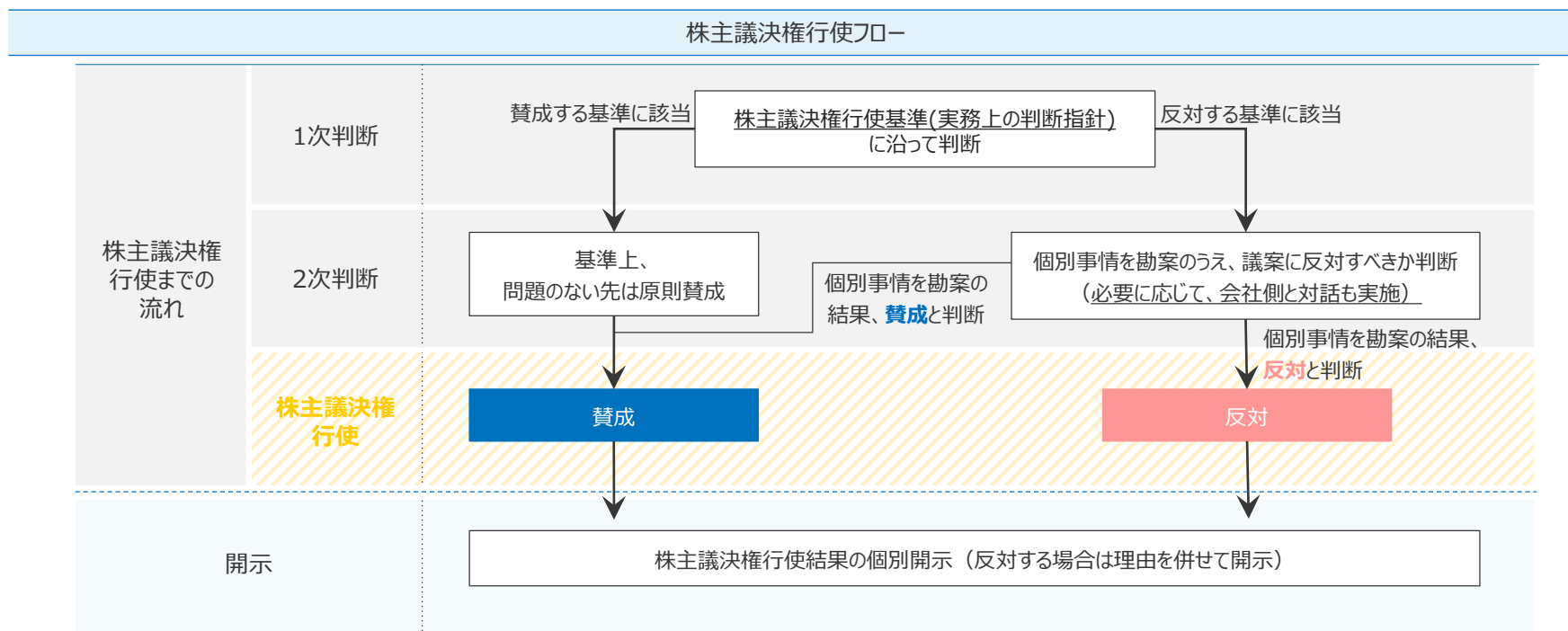
株主議決権行使フロー

当社は「株主議決権行使方針」のほか、事実上の判断指針である「株主議決権行使基準」を定めています。個別の議案に対する株主議決権行使にあたっての具体的な判断基準を定めたもので、本基準に基づき、全ての保有銘柄・全ての議案において株主議決権行使を実施しています。

かんぽ生命保険 サステナビリティサイト

📄 株主議決権行使基準

https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/company/assets/pdf/stewardship_voting.pdf



※ 当社は、当社の株主議決権行使判断に対する検証を目的として、議決権行使助言会社であるインスティテューショナル シェアホルダー サービスズ株式会社（以下ISS社）を利用し、当社の株主議決権行使方針に基づく判断の推奨を受けております。また、ISS社の議決権行使方針を基にした助言は利用しておりません。

株主議決権行使の方針・考え方

株主議決権行使に関する基準等の改正

株主議決権行使に関する基準等については、2017年の制定以降、日本版スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード改訂等を機に改正を行ってきました。また、委託先など他の運用機関の行使判断結果を分析し、当社判断との相違内容を確認し、基準の相対感もチェックしております。

基準にはないが、対話を通じて確認している主な事項	当社の方針
TCFDまたはそれと同等の開示	現時点でTCFDに関するデータ算出方法などが統一されておらず、相対比較が困難であり、対話で開示を促すこととしている。
ダイバーシティの指針と開示	業界や業種それぞれにおいて、構造的な要因も存在することから、現時点では画一的な基準の設定は見送り、対話で状況を確認している。

株主議決権行使に関する基準等の改正の流れ

	2019	2020	2021	2022
改正の背景や考え方	持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の向上のためにESGの諸要素が重要であると認識し、高い企業統治とともに環境・社会に配慮した適切な企業活動を求めることを明記。			
1.会社組織・取締役・取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の選任、再任 基準の追加：「環境や社会に深刻な影響をもたらす行為に対し責任があると判断される取締役」 	<ul style="list-style-type: none"> 独立性に問題があると判断する社外取締役 基準の追加：「金融商品取引所への独立役員としての届出の有無」 上場子会社の代表取締役の選任 原則として反対する基準の厳格化：「社外取締役が過半数未滿」 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の選任、再任 基準の追加：「環境、社会及び企業統治に深刻な影響をもたらす事象に対し責任があると判断される取締役」 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス・コード改訂に伴う対応 取締役会機能に係る規程を改正 社外役員の独立性に係る規程の改正 代表取締役の選任 反対する基準の厳格化：「社外取締役が3分の1以上または複数名選任されていない」「（上場子会社の場合）社外取締役が過半数選任または複数名選任されていない、かつ特別委員会が常設されていない」「政策保有株式が連結純資産の20%以上である場合、かつ連結総資産の10%以上である」「環境、社会及び企業統治のテーマをはじめとする重大な課題を抱える企業について、継続的に対話等を実施したにもかかわらず状況に改善がみられない」 社外取締役の構成比率 上場子会社の場合の基準を追加：「社外取締役の取締役会構成比率が過半数または特別委員会の常設」 独立性に問題があると判断する社外取締役 基準の追加：「株主総会時点で取締役在任期間が12年以上となる者（社外取締役としての在任期間を含む。）」「政策保有株式投資先企業出身者（投資先企業の議決権10%以上、過去5年以内）」
2.監査役・監査役会	<ul style="list-style-type: none"> 監査役の選任、再任 基準の追加：「環境や社会に深刻な影響をもたらす行為に対し責任があると判断される監査役」 	<ul style="list-style-type: none"> 独立性に問題があると判断する社外監査役 基準の追加：「金融商品取引所への独立役員としての届出がない、もしくは届出予定がない者」 	<ul style="list-style-type: none"> 監査役の選任 基準の追加：「環境、社会及び企業統治に深刻な影響をもたらす事象に対し責任があると判断される監査役」 	<ul style="list-style-type: none"> 独立性に問題があると判断する社外監査役 基準の追加：「株主総会時点で監査役在任期間が12年以上となる者（社外監査役としての在任期間を含む。）」「政策保有株式投資先企業出身者（投資先企業の議決権10%以上、過去5年以内）」 社外監査役に職務遂行の適正の判断 基準の追加：「過去の取締役会出席率」
3.役員報酬等	<ul style="list-style-type: none"> 報酬額の増加、賞与の支給、退職慰労金の贈呈 基準の追加：「環境や社会に深刻な影響をもたらす行為の発生」 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬額の増加、賞与の支給、退職慰労金の贈呈 基準の追加：「環境、社会及び企業統治に深刻な影響をもたらす事象の発生」 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬額の増加、賞与の支給、退職慰労金の贈呈 基準の追加：「環境、社会及び企業統治に深刻な影響をもたらす事象の発生」 	<ul style="list-style-type: none"> 退職慰労金の贈呈 基準の厳格化：金額非開示の場合には原則として反対 役員報酬等 基準の柔軟化：社外取締役へのストックオプションの付与を認める
4.利益等の処分				
5.組織再編				
6.資本政策	<ul style="list-style-type: none"> 基準の追加：「社外取締役、監査等委員である取締役及び監査役に対する賞与の支給には合理的な理由のない限り原則として反対」 			
7.定款変更				
8.株主提案	<ul style="list-style-type: none"> 基準の追加：「環境や社会課題に対する株主提案については、長期的な株主利益の最大化および環境、社会的影響度の観点から判断」 			
9.買収防衛策	<ul style="list-style-type: none"> 買収防衛策に賛成する基準の厳格化：「株主総会後の取締役会に独立社外取締役数が過半数を占める」 			
10.その他	<ul style="list-style-type: none"> 判断要素に「ESGの諸要素等」を追加 			

国内株式運用の株主議決権行使結果

株主議決権行使結果（2022年7月～2023年6月）

直近1年に開催された121社の株主総会、384議案において株主議決権を行使しました。会社提案全体に対する反対率は4.5%（対前年比+0.7%）。パッシブ運用が中心の外部委託の株式運用における行使結果と比較して反対率が低いのは、アクティブ運用であり、業績・ガバナンスの良い銘柄を多く保有しているためと考えます。

かんぽ生命保険 サステナビリティサイト

☐ スチュワードシップ活動

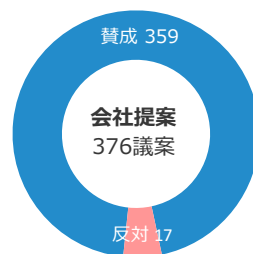
<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/esg/stewardship/>

※ 直近3年間の株主議決権行使結果を掲載しています。



株主議決権行使結果

会社提案議案	賛成	反対	棄権	反対比率
	359	17	0	4.5%



株主提案議案	賛成	反対	棄権	反対比率
	0	8	0	100.0%

会社提案議案の行使状況

議案内容	件数	賛成	反対	反対率
役員報酬に関する議案				
取締役の選解任	150件	賛成, 138	反対, 12	8.0%
監査役の選解任	73件	賛成, 69	反対, 4	5.5%
会計監査人の選解任	2件	賛成, 2	反対, 0	0%
役員報酬に関する議案				
役員報酬※1	37件	賛成, 36	反対, 1	2.7%
退任役員の退職慰労金の支給	1件	賛成, 1	反対, 0	0.0%
資本政策に関する議案（定款に関する議案を除く）				
剰余金の処分	83件	賛成, 83	反対, 0	0.0%
組織再編関連※2	1件	賛成, 1	反対, 0	0.0%
買収防衛策の導入・更新・廃止	0件			0.0%
その他資本政策に関する議案※3	0件			0.0%
定款に関する議案	28件	賛成, 28	反対, 0	0.0%
その他の議案	1件	賛成, 1	反対, 0	0.0%

※1「役員報酬」は、役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等です。 ※2「組織再編関連」は、合併、事業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等です。 ※3「その他資本政策に関する議案」は、自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合等です。 ※4 上表は親議案ベースです。

国内株式運用の株主議決権行使結果

株主議決権行使の個別事例

株主議決権行使にあたり、事前に対話が必要と判断した事例

総会種類	提案者	議案分類	賛否	賛否の理由
定時	会社	取締役の選任	賛成	親会社の有する会社の独立社外取締役の比率が過半数を下回るが、ガバナンス委員会を設置しており、対話において独立性を有する社外者のみで構成されていることを確認した。
定時	会社	取締役の選任	反対	社外取締役候補者について、過去5年以内にメインバンクに勤務した経歴があり、同社開示資料や対話を通じて当該金融機関が主要な取引先ではないことを確認できなかった。

サステナビリティに係る株主提案について株主議決権を行使した事例

総会種類	提案者	議案分類	賛否	賛否の理由
定時	株主	定款に関する議案	反対	気候変動問題に対する開示に進捗が見られ、取り組み姿勢も評価できることから、定款に記載する必要性は低いと判断。

個別議案ごとの賛否理由を含む株主議決権行使結果の公表

当社では、賛否理由を含む株主議決権行使結果について、全保有銘柄・全議案の個別開示を行っています。2021年度からはすべての賛否理由を掲載することとしました。今後も株主議決権行使の透明性維持、高度化を図ります。

かんぽ生命保険 サステナビリティサイト

☐ スチュワードシップ活動

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/esg/stewardship/>

※ 直近3年間の株主議決権行使結果を掲載しています。



株主議決権行使に係る利益相反の検証

「責任投資諮問部会」（2023年10月16日開催）において、株主議決権行使に関して利益相反がないことを確認しました。

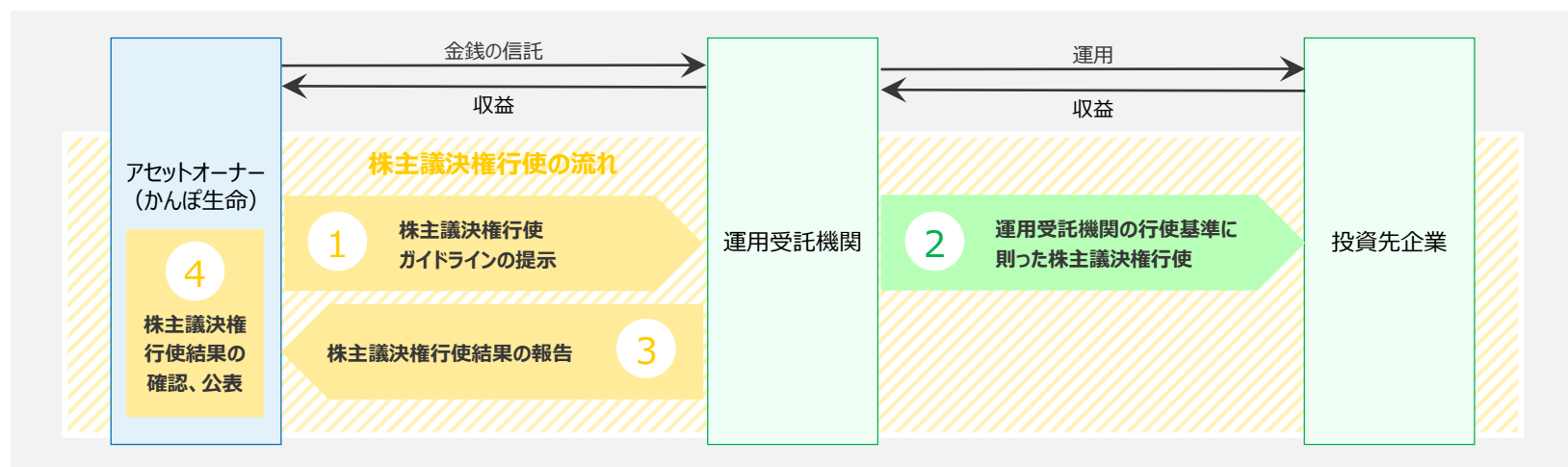
項目	確認結果
日本郵政グループの上場会社の株式の保有の有無	日本郵政グループの上場会社の保有株式はありませんでした。
当社内で定めた株主議決権行使方針と異なる賛否を投じた議案の有無	「株主議決権行使方針」と異なる賛否を投じた議案はありませんでした。
株式委託運用と賛否が一致しなかった議案の内容	株式委託運用における株主議決権行使結果と株式自家運用における賛否判断について照合した結果、全ての運用受託機関と賛否が異なる議案が14件ありましたが、いずれも株主議決権行使にそった判断であったことを確認しました。

株式委託運用の株主議決権行使

株式委託運用における株主議決権行使の流れ

当社は、外部委託の株式運用における株主議決権行使の判断については運用受託機関に委ねていますが、運用受託機関が株主議決権を行使するにあたり留意すべきと考える事項等を「株主議決権行使ガイドライン」として提示しています。運用受託機関は株主議決権行使に関する方針を策定し、これに則って株主議決権を行使するものとし、当社は運用受託機関の行使結果の報告を受け、これを確認し、とりまとめて報告しています。

株式委託運用における株主議決権行使の流れ



運用受託機関の株主議決権行使のモニタリング

年1回、ESGに関する質問票およびヒアリングにより、運用受託機関における株主議決権行使方針の基本的な考え方、組織体制、株主議決権行使を実施するための意思決定プロセス、行使方針との整合性をモニタリングする体制、株主議決権行使結果の傾向の分析などを確認します。

株式委託運用の株主議決権行使結果

株主議決権行使結果（2022年7月～2023年6月）

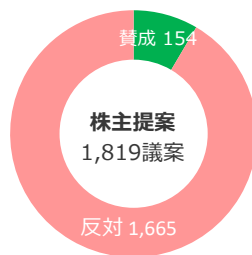
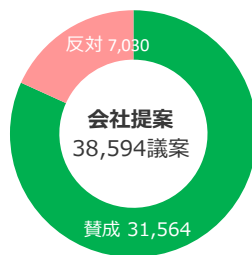
直近1年に開催された国内上場企業2,153社の株主総会における株主議決権行使結果は以下のとおりです。会社提案全体に対する反対率は18.2%（対前年比+3.7%）です。

反対率に関する分析

- ・ 昨年度に引き続き、反対議案（7,030件）の内容は「取締役の選解任」「監査役の選解任」が大宗を占める。
- ・ 2021年に多くの企業が電子書面の交付に関する定款変更を提案した反動で、反対率の低い「定款に関する議案」が大きく減少（前年比▲7,890件）したため、反対率が上昇。
- ・ 一部の運用受託機関が独立社外取締役の構成比に関する要件基準を強化した影響等により、「取締役の選解任」の反対率が上昇（前年比+1.6%）。

株主議決権行使結果

会社提案議案	賛成	反対	棄権	反対比率
	31,564	7,030	0	18.2%



株主提案議案	賛成	反対	棄権	反対比率
	154	1,665	0	91.5%

会社提案議案の行使状況

議案内容	件数	賛成	反対	反対率
役員報酬に関する議案				
取締役の選解任	15,731件	賛成, 11,073	反対, 4,658	29.6%
監査役の選解任	6,628件	賛成, 5,473	反対, 1,055	15.9%
会計監査人の選解任	383件	賛成, 383	反対, 0	0.0%
役員報酬に関する議案				
役員報酬※1	3,661件	賛成, 3,349	反対, 312	8.5%
退任役員の退職慰労金の支給	381件	賛成, 3	反対, 378	99.2%
資本政策に関する議案（定款に関する議案を除く）				
剰余金の処分	7,768件	賛成, 7,538	反対, 230	3.0%
組織再編関連※2	157件	賛成, 157	反対, 0	0.0%
買収防衛策の導入・更新・廃止	408件	賛成, 24	反対, 384	94.1%
その他資本政策に関する議案※3	175件	賛成, 175	反対, 0	0.0%
定款に関する議案	3,380件	賛成, 3,369	反対, 11	0.3%
その他の議案	22件	賛成, 20	反対, 2	9.1%

※1「役員報酬」は、役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等です。 ※2「組織再編関連」は、合併、事業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等です。 ※3「その他資本政策に関する議案」は、自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合等です。

スチュワードシップ活動に対する自己評価

原則 1	機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 「スチュワードシップ活動方針」を策定し、Web サイトで公表しています。
原則 2	機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 上記「スチュワードシップ活動方針」の中で利益相反について類型化し、対応を記載しています。 社外有識者を含む「責任投資諮問部会」を開催し、利益相反がないことを確認しました。
原則 3	機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 株式自家運用においては、ほぼ全ての投資先企業と投資調査のための面談や電話会議等を行うことで投資先企業の状況を的確に把握しました。 国内社債運用においては、投資先に対し、ESGや業績・財務にかかわる調査・分析を通じ、当該企業の状況を把握するとともに、持続的成長に向けた課題や取り組み等について認識を深めました。
原則 4	機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 株式自家運用においては、当初計画を上回る投資先企業との建設的な対話を行うとともに、有意義な対話ができたと考えています。 株式委託運用においては、アセットオーナーとして、運用受託機関からスチュワードシップ活動に係る内容を記載した資料の提出を受けるとともに、ヒアリングを実施し、運用受託機関の対話の実施状況やその成果について確認しました。 国内社債運用においては、投資先に対し、ESGのテーマにかかわる対話を申し入れ、諸課題に対する相互認識および理解を深めつつ、持続成長に向けた行動を促すべく、意見交換を実施しました。
原則 5	機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 株式自家運用においては、株主議決権行使にかかる個別の議案に対する具体的な判断基準である「株主議決権行使基準」を定め、Web サイトに掲載しています。 株式自家運用の株主議決権行使においては、形式的に判断するのではなく、積極的に対話を行い、投資先企業の個別事情を勘案したうえで判断しており、適切な株主議決権行使ができたと考えています。 株式委託運用においては、運用受託機関のヒアリング等の機会に、株主議決権行使の際には投資先企業の持続的な成長に資するものとなるよう、形式的な判断ではなく、対話等の状況等も考慮したうえで行使するよう求めています。
原則 6	機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 1回、Web サイトにスチュワードシップ活動状況についても記した「責任投資レポート」を掲載し、お客さまに対し報告を行っています。 株主議決権行使の結果については、集計表を開示するとともに、株式自家運用においては個別開示も行っています。
原則 7	機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 株式自家運用においては、ほぼ全ての投資先企業と投資調査のための面談や電話会議等を行うことで投資先企業の状況を的確に把握しました。 国内社債運用においては、投資先に対し、ESGや業績・財務にかかわる調査・分析を通じ、当該企業の状況を把握するとともに、持続的成長に向けた課題や取り組み等について認識を深めました。
原則 8	機関投資家向けサービス提供者は、機関投資家がスチュワードシップ責任を果たすに当たり、適切にサービスを提供し、インベストメント・チェーン全体の機能向上に資するものとなるよう努めるべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、機関投資家向けサービス提供者には該当しません。

6 インパクト“K”プロジェクト

- ◆ インパクト投資への取り組み p76
- ◆ インパクト“K”プロジェクトについて p78
- ◆ アプローチした社会課題 p84
- ◆ インパクト“K”プロジェクト認証ファンド p91
- ◆ 国内上場株インパクトファンド「コモンズ・インパクトファンド」 p95

インパクト投資への取り組み

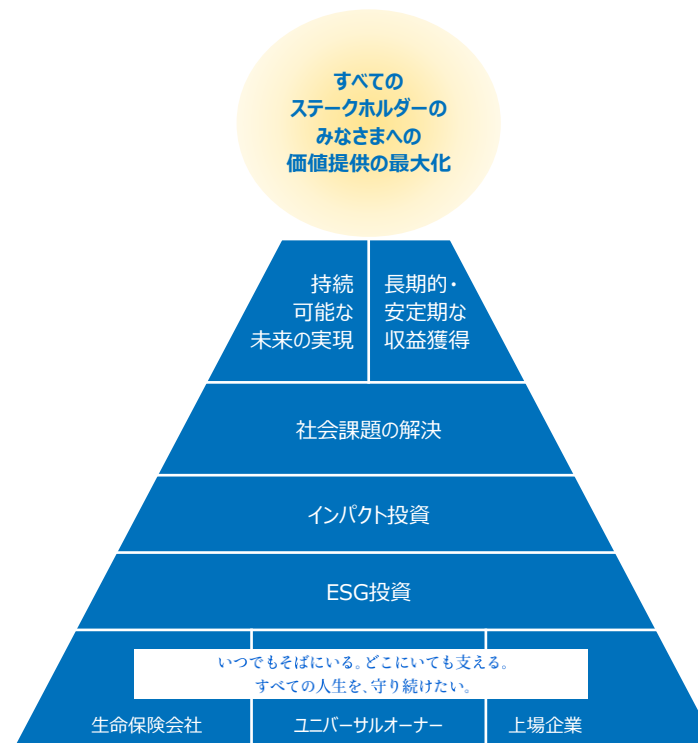
インパクト投資への想い

かんぼ生命の資産運用の根幹は経営理念「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」にあります。

この経営理念に基づき、お客さまからお預かりした大切な保険料を運用する生命保険会社として、また幅広い資産に分散投資を行うユニバーサルオーナーとして、そして、持続可能な成長・長期的な企業価値の向上の実現を目指す上場企業として、すべてのステークホルダーのみなさまに対する社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の向上を目指して、ESG投資に取り組んでいます。

当社が目指す未来の社会を実現するためには、現在、我々が直面している様々な社会課題の解決が必要不可欠であると考えています。

当社では、従来のESG投資から更に一步踏み出し、資産運用を通じて社会課題の解決にダイレクトにつながるインパクトの創出に貢献できる「インパクト投資」の手法に着目し、2022年からインパクト志向の投融資の拡大に取り組んでいます。



<インパクト投資>

財務リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動

インパクト投資への取り組み

かんぽ生命の資産運用とインパクト投資の親和性

当社はお客さまにご契約いただいた生命保険の保険金等を将来確実にお支払いするため、適切なリスク管理のもと、中長期的に安定的なリターンを獲得を目指し、幅広く分散投資を行っています。当社の資産運用スタイルと中長期的な社会課題の解決を目指すインパクト投資は親和性が高く、インパクト投資の拡大を目指すことは当社の将来の企業価値向上にとって効果的であると考えます。

インパクト投資市場におけるアセットオーナーとしての役割

インパクト投資の生み出す効果を高め最大化するには、金融業界の枠を越えた、経済市場全体におけるインパクト投資への認知度向上・意識醸成が必要と考えます。当社はアセットオーナーとしての特性を活かし、分散投資による幅広いアセットを通じたインパクト志向の投融資推進を通じて、投資先企業、アセットマネージャー等と協働しながら、経済市場を広く巻き込み、インパクト投資市場の拡大をリードすることを目指します。

インパクト投資拡大による期待効果



持続的・安定的に成長する市場の育成

分散投資により広い範囲で様々な社会課題の解決を積み重ねることで、中長期的な財務的リターンの獲得につながる、経済市場全体の持続的・安定的な成長を促します。



成長が期待される投資対象の発掘、育成

長く解決されてこなかった社会課題の解決につながる新しい技術やビジネスモデルは、競争力や成長性が高く、企業やプロジェクトの中長期的な事業安定性に寄与すると考えられます。インパクト投資への取り組みにより、社会に変革を生み出す企業やプロジェクトを発掘し、育成する機会を内包しています。



新しいエコシステムの構築

インパクトを創出する企業への資金供給により、金融業界を超えて「インパクト志向」の価値観を広め、社会課題解決に資するそれぞれの取り組みを加速させることで、持続可能な未来の実現へ向かうエコシステムを構築します。

インパクト投資の拡大

インパクト企業への資金供給の促進

「インパクト」への評価・関心の高まり

「インパクト志向」という価値観の広がり

社会課題解決に向けた取り組みの加速

新しいエコシステムの構築

インパクト“K”プロジェクトについて

かんぽ生命独自のインパクト投資フレームワーク「インパクト“K”プロジェクト」

当社は、インパクト志向の投融資を拡大するため、2022年に独自のインパクト投資フレームワーク「インパクト“K”プロジェクト」を立ち上げました。「K」には、「かんぽ」「絆」「共創」「健康」「協力」「希望」などの意味が込められています。要件を満たしたインパクト投資案件について、当社内で「インパクト“K”プロジェクト」案件として認証し、管理しています。



インパクト“K”プロジェクトの特徴

インパクト“K”プロジェクトは、認証プロセス整備によるインパクト創出の質及び透明性の確保、柔軟なKPI設定による多様なインパクト投資案件の積み上げに加え、投融資を通じた社会課題の解決による社会貢献やアセットオーナーとしてのインパクト投資業界の発展への想いも企図して策定しました。当社独自の認証プロセスを確立し、社会課題の解決に資するインパクト投資の拡大に貢献することで、多様なステークホルダーのみならず共に共創し、インパクト投資業界の健全な発展に貢献していきます。

インパクト“K”プロジェクトの特徴



インパクト創出の
質及び透明性の確保
～インパクト“K”プロジェクト認証要件～



多様なインパクト投資案件
の積み上げ



アセットオーナーとしての
インパクト投資業界の発展
や社会貢献

インパクト“K”プロジェクトについて



インパクト創出の質及び透明性の確保 —インパクト“K”プロジェクトの認証要件

インパクト投資の各案件において、形式的なKPI設定やIMM（インパクトの計測・管理）の実施に留まることなく、投資先が認識している社会課題、セオリー・オブ・チェンジ※、ロジックモデル、KPIなどが一貫していることを重視するとともに、創出を意図するインパクトが、当社のESG投資における3つの重点取り組みテーマに整合していることを確認しています。

インパクト投資という言葉が広まるにつれ、一部では実態が伴わない見せかけのインパクトである「インパクト・ウォッシュ」と言われかねない投資案件も見受けられています。当社ではインパクト投資に関する様々な基準や考え方を包摂した認証要件を整備することで、インパクト・ウォッシュのリスクを排除した、厳選した案件のみを認証するプロセスを確立しています。

※ セオリーオブチェンジ：ある特定の文脈において、望ましい変化がどのように、なぜ起こると予想されるかについての包括的な説明と図示。



インパクト“K”プロジェクトについて



インパクト創出の質及び透明性の確保 — インパクト“K”プロジェクトの認証要件

投資先がインパクトの創出を意図しているか、それが当社の経営理念や目指す社会の実現への方向性と整合しているか等を踏まえ、インパクト“K”プロジェクトとして認証していきます。

インパクト“K”プロジェクト認証要件



かんぼ生命の経営理念やESG投資の重点取り組みテーマと整合的である

投資先の事業やプロジェクトが、当社の経営理念とESG投資に関わる3つの重点取り組みテーマ「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」に整合していることを確認し、当社の目指す未来の社会の実現に貢献するインパクトの創出を後押ししていきます。

経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

ESG投資における重点取り組みテーマ



経済的リターンだけでなく、並行して社会的リターンを創出する

投資により、当社にとって経済的、財務的なリターンがもたらされるだけでなく、社会や環境に対してポジティブなインパクトを生み出すことができるかという観点から評価します。



Intentionality（創出意図）：ポジティブかつ新たな社会的インパクトを生み出す明確な意図を持つ

インパクトを生み出す強い意思表示として、創出までのプロセスを持っていることは勿論、運用者や事業者がさまざまな社会課題の中から、どのような想いで課題を特定し、ターゲットとしているのか、インパクトの創出にしっかりコミットしているかを多面的に評価します。



Additionality（追加性）／Contribution（貢献）：まだ満たされていない環境や社会のニーズを解決する

特定した社会課題に対して、自らが何を生み出し、それがどのように社会に貢献するのか、課題認識から解決に至るまでの道筋の確からしさと共に検証します。



定量的なKPI設定、定期的なモニタリングが可能

事業等から創出されたインパクトについては、ターゲットとした社会課題の解決にどのように効果が発現されるか、定量的な目標設定と進捗の確認を求めています。インパクトの要素としては、IMP（インパクト・マネジメント・プロジェクト：現在のImpact Frontiers）が提唱する5 Dimensions of Impactを参考に、誰に対して（Who）、何を（What）、どれくらい（How much）創出することを見込み、その創出にその運用者・事業者がどう貢献できるか（Contribution）、そのインパクトが生み出されない場合どうリスクがあるか（Risk）を明確にして分析しています。

インパクト“K”プロジェクトについて

インパクト創出の質及び透明性の確保 – インパクト“K”プロジェクトの認証要件

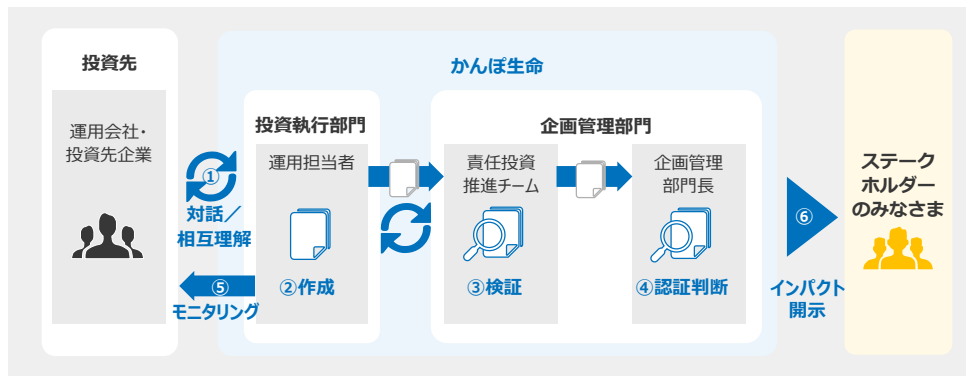
認証プロセスでは、認証の可否を所管する企画管理部門と投資の意思決定を行う投資執行部門が協働することはもちろん、適切な牽制機能を確保することを意識した認証フローとしています。

投資執行部門では、投資先との対話を重ね、「確認シート」を作成し、企画管理部門に対して申請手続きを行います。この確認シートは、国内外に存在する様々なインパクト投資の概念・要件を包摂的に網羅しながら、当社の経営理念やESG投資に係る3つの重点取り組みテーマとの整合性など、当社独自の視点も加味して作成しています。また、フローチャートの埋めていく書式とすることで、投資先とのインパクト創出までの論点を明確化するとともに、インパクト投資やインパクト“K”プロジェクトについて、企画管理部門と投資執行部門との間で理解の共有が図れるような工夫を行っております。

投資執行部門から確認シートを受領した企画管理部門では、認証要件の具備を精査し、インパクト創出までの道筋の確からしさを検証します。不備や不明点が見られる際には、投資執行部門に対して改善を要求し、必要に応じて投資先から直接ヒアリングするなど、要件の完全具備に向けて働きかけます。

投資執行部門と企画管理部門による幾度かのやり取りを経たのち、企画管理部門長によって認証可否が決定されます。

インパクト“K”プロジェクト認証の全体像



認証のフロー

① 投資執行部門と投資先との対話／相互理解

運用担当者は投資先との対話等を通じて、インパクト“K”プロジェクトの認証要件（セオリー・オブ・チェンジや解決を目指す社会課題、創出するインパクト、体制等）を確認するとともに、インパクト“K”プロジェクトのフレームワークなどについて共有し、相互理解を深めます。

② 運用担当者が確認シートを作成

運用担当者はインパクト“K”プロジェクトへの適格性が認められると考えた投資案件について、認証に必要な要件を「確認シート」にまとめ、企画管理部門に提出します。

③ 企画管理部門において「確認シート」を検証

企画管理部門において「確認シート」をもとにインパクト“K”プロジェクトへの適合性を確認します。

④ 企画管理部門長が認証可否を決定

企画管理部門長が確認シートの内容を確認し、認証可否を決定します。

⑤ 定期的なモニタリング

↓ KPIの達成状況などを定期的に確認します。

⑥ 責任投資レポート等を通じたインパクト開示

投資先のみなさまのご協力とご理解が得られる場合には、当社の責任投資レポート等を通じて、投資先の概要やインパクト投資の効果を開示しております。

インパクト“K”プロジェクトについて



多様なインパクト投資案件の積み上げ

投資先を通じて創出される、社会的・環境的インパクトについて、KPIを設定し、定量的に管理・測定することはインパクト投資において非常に重要な要素の一つです。一方で、アセットクラスによっては、投資開始段階でのKPI設定や厳密な意味でのインパクトの測定が困難であり、その手法については今なお様々な議論がなされています。

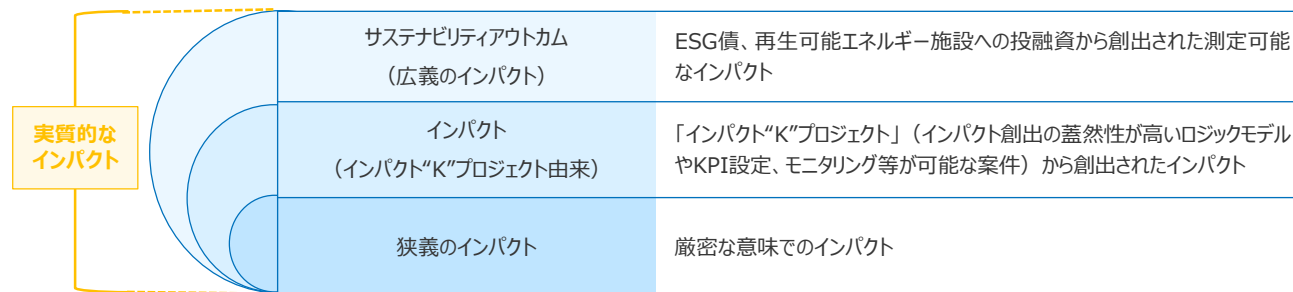
当社ではKPI設定や厳密な意味でのインパクト測定が難しいために、社会や環境に良い影響を与える可能性のある投資先への投資をためらうことは、当社が目指す未来の社会を実現する機会の逸失に繋がると考えます。

インパクトに至るまでのロジックやセオリーオブチェンジ、投資先から生み出されるアウトプットやアウトカムの確からしさを検証し、潜在的なアウトプットを内包するアウトカムのKPI設定を可能とすることでインパクト投資の拡大を目指します。

各用語の定義

アウトプット	組織や事業の活動がもたらす製品、サービスなど
アウトカム	組織や事業のアウトプットがもたらす変化、便益、学びその他効果
インパクト	短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム

出所：一般財団法人 社会変革推進財団



▶ サステナビリティアウトカムの計測結果については「サステナビリティアウトカムの計測」(P43)をご覧ください。



アセットオーナーとしてのインパクト投資業界の発展や社会貢献

インパクト投資が社会に対して効果を発揮するには、インパクト市場の拡大や資産運用業界の枠を越えた、経済市場全体のインパクト投資の認知度向上・理解促進が必要であると考えています。また、長期にわたって解決に至っていない社会課題は、様々な要因が複雑に絡み合っていることから、その解決には多方面からの働きかけを必要とします。

当社は、幅広い資産を保有するアセットオーナーとして、2016年から投資してきたESG債をはじめ、金融という手法を通じて、様々な社会課題の解決に貢献してきました。インパクト投資の分野においても、インパクト“K”プロジェクトを推進することで、社会課題に対して多様なアセットからアプローチし、解決に向けて取り組んでいきたいと考えています。お客様に対する受託者責任を果たすべく、投資を委託する運用会社のインパクト投資体制や戦略、実績、投資先の選定・管理状況などを精査したうえで、インパクト投資を推進していきます。

また、インパクト“K”プロジェクトの認証先については、対外的なPRの場、具体的には各種レポートや報告書、セミナー登壇、金融教育、オウンドメディア等のさまざまな手段を通じ、当社のステークホルダーの皆さまに対して紹介していきたいと考えています。

この取り組みにより、社会課題への関心の高まり、投資先企業のイメージアップ、事業に対する新たな資金の呼び込み等の効果が発揮され、インパクトの更なる拡大や新たな社会課題解決への萌芽等、インパクト投資業界の発展や社会貢献への好循環が実現されることを期待します。

今後も、投資先や我々と同様の立場である機関投資家等との対話を重ねながら、より良い社会の実現に向けて、当社は何ができるのか、何をすべきか、研究と検討を重ねてまいります。

▶ 活動状況を紹介しております。P84～P99をご覧ください。

インパクト投資の認知度向上に向けた発信

インパクト投資について動画で発信

多くの方にインパクト投資についてお届けするため、オウンドメディアを活用し、5分程度の動画によりインパクト“K”プロジェクトについて紹介しました。



かんぼジャンクション

人・情報・コミュニティの結節点として2022年に開設しました。かんぼ生命から、多彩で魅力あふれる情報をお届けする新しいWebメディアです。

<https://www.jp-life.japanpost.jp/junction/>



インパクト“K”プロジェクト企画担当者の声を発信

インタビュー形式「インパクト“K”プロジェクト」に取り組む企画担当者から生の声をお届けしました。



JP CAST

日本郵政グループの未来図や地域とともに育んできた全国各地の魅力など、お客さまに寄り添い続ける、郵便局の姿を発信していきます。

<https://www.jpcast.japanpost.jp/>



地域と社会の発展

都市部の
待機児童問題の解消
都市部好立地の不動産運営事業
(保育所の誘致)
P85

生産年齢人口の
減少に伴う
中小企業での人手不足
株式会社マネーフォワード
(法人向け
クラウドサービス事業)
P88

がんの末期患者と
その家族が
希望を持てる社会
ジェイファーマ株式会社
(特異的ながん治療薬
開発事業)
P87

社会課題へ
アプローチ

環境保護への 貢献

農業と暮らしの
持続可能性
株式会社坂ノ途中
(農作物の流通・販売)
P89,90

知的・精神障がい者の
雇用不足/
地方での女性の
就労機会不足
株式会社エスプール
(障がい者雇用支援サービス・
広域BPOサービス)
P86

Well-being 向上

都市部好立地の不動産運営事業（保育所の誘致）

解決を目指す社会課題

共働き世帯の増加等により社会インフラとしての保育所の需要が高まっている中、都市部においては保育所の供給不足により、待機児童が社会課題となってきました。

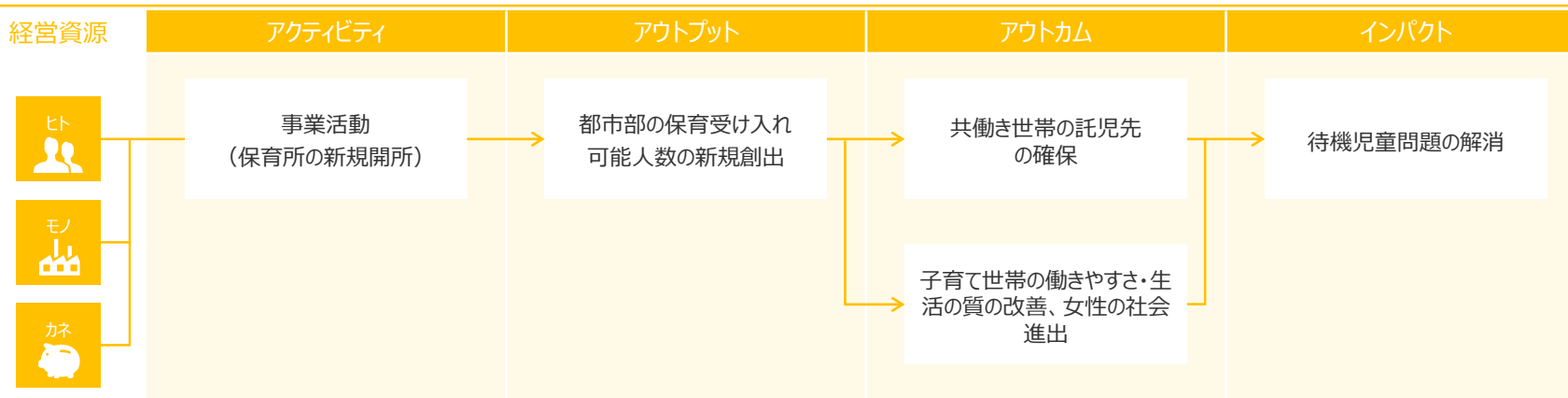
また都市部には、希望する認可保育所などに入所していないにもかかわらず、国や自治体による待機児童の集計に入っていない、いわゆる「隠れ待機児童」も数多く存在しており、「表面上の待機児童数」と「実際の待機児童数」には乖離が大きく、潜在的な保育所ニーズは未だ高いと見られています。

事業活動・社会課題への取り組み

本ファンドは、都内駅近くの好立地に所在し、資産価値下落リスクの抑制や高稼働率維持等が期待される不動産に投資、保有し、賃料の大半を行政からの補助金で賄うことが可能な認可保育所を誘致することで、長期安定的な投資を実現するとともに、その立地の良さにより保育ニーズのある利用者に対して高い利便性を提供しています。
新設の保育所により保育の受け入れ可能人数を新規創出し、待機児童／隠れ待機児童の受け皿を生み出すことで、待機児童問題の解消に貢献します。



ロジックモデル



株式会社エスプール（障がい者雇用支援サービス・広域行政BPOサービス）

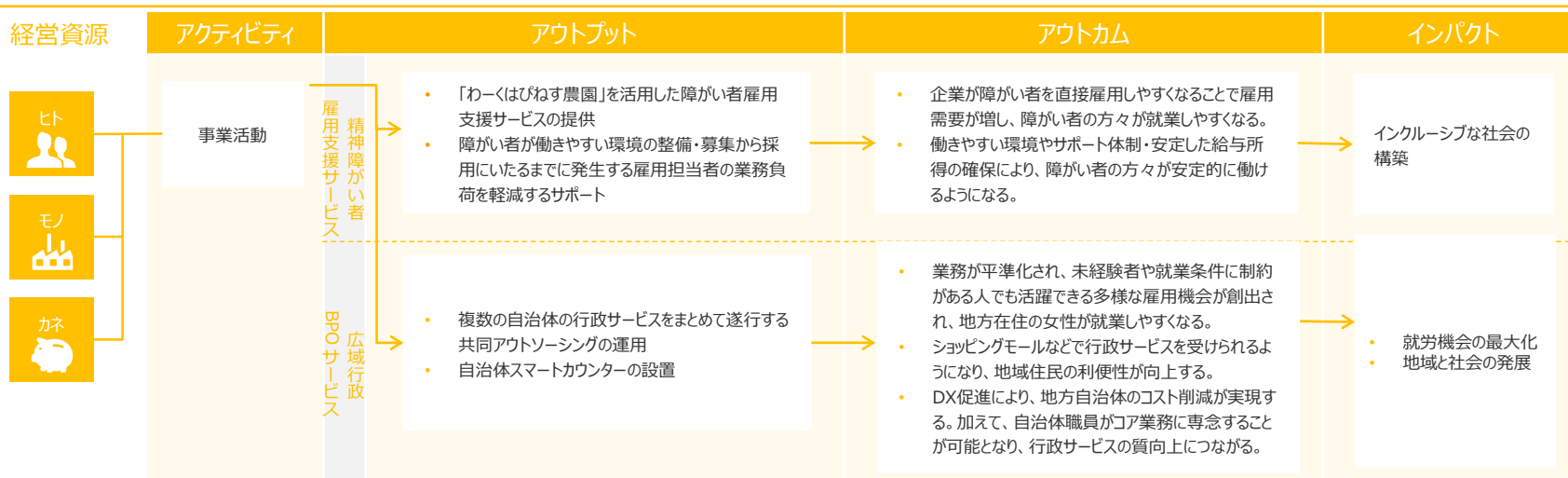
解決を目指す社会課題

- ①企業の障がい者雇用は、近年の多様性機運の高まりや法的雇用率の引き上げを背景に急増している一方、その大半は身体障がい者であり、知的・精神障がい者の雇用は充分ではありません。また、雇用しても労働条件や仕事内容、人間関係や職場環境等を理由に3ヵ月で約3割が離職しており、雇用定着率が低く、企業側も課題を抱えています。
- ②地方の中小企業や自治体を中心にIT化や技術革新、DXが遅れていることから、労働生産性・賃金水準が低い傾向となっています。加えて、地方の労働市場は仕事における職種・待遇が限られ、就労条件に制約のある女性にとっての就業機会が十分とはいえない状況にあります。

事業活動・社会課題への取り組み

- ①農園を活用した雇用側企業と従業員双方をサポートする障がい者雇用支援サービスを提供しています（全国40か所以上の農園を保有、560社以上の企業、3,500名以上の障がい者が利用）。土を使わない特殊な農法により通年で栽培・収穫を可能とすることで常に仕事がある状態を保つとともに、チーム制や報酬体系等などの満足度を高める工夫も行い、働きやすい環境づくりやモチベーション向上を促進する取り組みにより、定着率は92%と高い水準となっています。また企業側の目線では、利用企業側と農園側でそれぞれ専門職員を配置することで、企業側の雇用担当者の業務負担が軽減されます。就労継続支援B型ではなく企業の直接雇用であるため給与増にも繋がり、特殊性のあるサービスであると考えます。
- ②広域行政BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供することで、各地方自治体に共通する業務を集約し、行政運営のコスト削減と業務効率化を支援します。隣接する複数の自治体の業務を集約することで、これまで外部委託が難しいとされていた小規模自治体からの受託を可能としました。また、SC内に近隣の複数の自治体によるシェアード型の行政窓口を設置し、本来行政窓口が開いていない平日夜や土日の対応、オンライン相談を可能とし、地方自治体のDX促進や地域住民の利便性向上を実現しています。

ロジックモデル





[解決を目指す社会課題]

たとえがんの末期となっても、最期まで希望を持って、患者や家族が希望する生活を送ることができる社会をつくる

アセット

プライベートエクイティファンド

ファンド

SIIFIC ウェルネス投資事業有限責任組合

ジェイファーマ株式会社（特異的ながん治療薬開発事業）

J-Pharma

解決を目指す社会課題

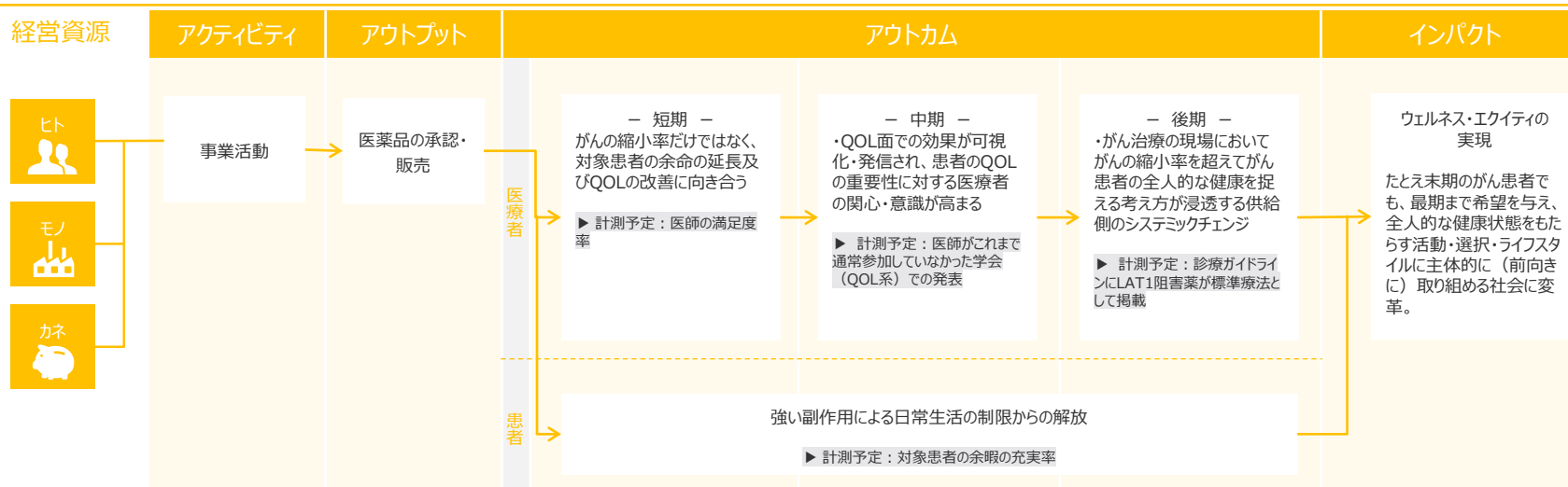
がん治療薬の開発においては、その効果を患者の生活の質ではなく「固型がんの縮小率」（RECIST）にエンドポイントが置かれてきたことから、患者の副作用や生活の制限が増大してしまうケースがあり、よりがんの特異的なメカニズムがマイルドな治療薬の開発が望まれています。ジェイファーマは、がん細胞だけに狙いを付けて、緩やかに効く治療薬を開発することで、たとえ末期の状態になっても患者や家族が望む生活を続けることを可能とし、最期まで主体的に（前向きに）取り組める社会に変革することを目指しています。

事業活動・社会課題への取り組み

日本の胆嚢・胆管がんの年間罹患者は約2.3万人、5年相対生存率は21種のがんの中、男女とも膵がんに次いで2番目に低い疾患となっています。（出典：国立がん研究センターがん情報サービス）。

ジェイファーマが開発を進めている「ナンブラント（開発コード：JPH203）」はがん細胞においてLAT1（SLC7A5）を介したアミノ酸取り込みを阻害し、がん細胞を細胞死に追い込むものの、一方で正常細胞に発現するLAT2は阻害しないことから、副作用の少ない抗がん薬となることを目指して、有効な治療法の少ない胆道がんに対してナンブラントの臨床試験を進めています。胆嚢・胆管がんを最初の適応症として開発を実施し、その後、アンメット・メディカル・ニーズ（未だに有効な治療法がない疾患に対する医療ニーズ）の大きい他疾患を対象に開発を進める予定です。

ロジックモデル



株式会社マネーフォワード(法人向けクラウドサービス事業)

解決を目指す社会課題

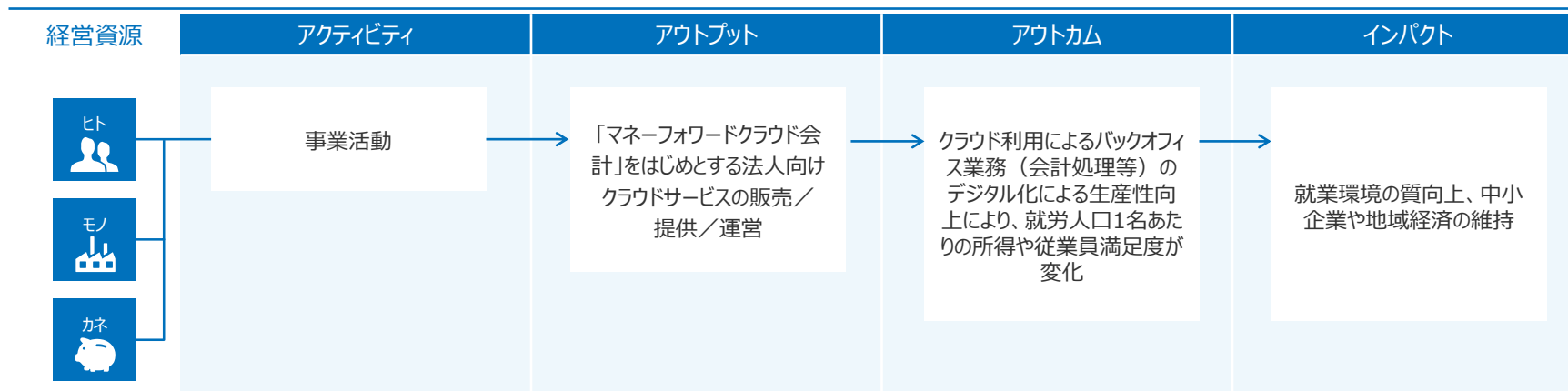
日本の少子高齢化により生産年齢人口が減少の一途をたどっています。厚生労働省の予測では、2025年には6,082万人、2040年には5,245万人にまで減少すると見込まれており、経済成長や社会保障制度の維持に深刻な影響を与えることが予想されます。そのような中、特に中小企業は働き手の確保が困難になっており、生産性を高め、限られたリソースで事業運営することが必要になりますが、会計等のバックオフィス業務は、領収書・請求書等の紙媒体が発生したり、細かい数字の入力・確認業務が必要だったりという理由から、人的稼働が中心となっています。また、必ずしも必要な人員を確保できるとは限らないため、バックオフィス業務による長時間労働が生じています。

事業活動・社会課題への取り組み

マネーフォワードは、企業会計・経費精算、請求書処理や給与計算等を幅広くカバーしており、バックオフィス業務に必要なツールを提供することで、作業の自動化による業務時間の削減やクラウドサービスによるペーパーレス・テレワーク体制といったデジタル化を可能とします。また電子帳簿保存法やインボイス制度などの最新の法制度への対応もスムーズに進めることができます。これらのバックオフィス業務の効率化は企業の生産性や従業員満足度の向上など、様々なメリットをもたらします。

なお会計ソフト市場において、完全クラウド型のサービスを提供する企業は非常に少なく、マネーフォワードは業界内でも希少性の高いプロダクトであると考えます。またバックオフィス業務の運用は、会社の経営に直接関わることから、一度導入に至った企業の解約率は低く、LTV（顧客生涯価値）が向上しやすいという事業メリットがあります。ユーザーの生産性向上やセキュリティの質向上に対して価値を提供すればするほど、他社の参入障壁やLTVが高まっていくという事業構造も特殊性があると考えられます。

ロジックモデル



株式会社 坂ノ途中（農作物の流通・販売）



解決を目指す社会課題

現代農業は日々進化している一方、その進化は短期的な収益最大化、省コスト化に傾倒した結果、大量生産、大量消費、大量廃棄を前提とした流通構造を生み出し、農業のエネルギー効率の悪化も引き起こしています。農業や化学肥料などに頼る農業は石油や天然ガス等を大量に消費しますが、地域資源を循環させるより化学肥料を使用した方が安価な状況があり、農林業の多面的な価値は軽視されています。一方で、農業や化学肥料に頼らない有機農業は収量が不安定になりがちで既存の流通にのらないことが多く、有機農業に意欲的な国内の新規参入者にとって、生計を成り立たせるのは非常に難しくなっています。また、東南アジアの山岳地域では、飼料用のトウモロコシ等を栽培するため、山が丸裸にされており、例えばラオスでは30年程度で3割の森林が失われてしまっています。坂ノ途中では、せめて100年先くらいは想像しながら未来に責任を持つという思いを込めて、「100年先もつづく、農業を。」をビジョンに掲げています。目の前の利益だけを見るのではなく、時間的、地理的な遠くを思うようになれば、豊かな自然環境と共生する社会を未来に渡すことができるの考えのもと、環境負荷の小さい農業を実践する農業者を増やすために事業に取り組んでいます。



事業活動・社会課題への取り組み

① 国内事業（環境負荷の小さい農業を営む新規就業者を中心とした生産者から仕入れた野菜のオンライン定期宅配）

国内では、新規就業者が有機農業に挑むが、経営を成り立たせるのが困難で、環境負荷の小さい農業へのシフトが進まない現状があります。これにより、自然環境の破壊やエネルギー資源の多用が加速しています。国内事業では、有機栽培に取り組む新規就業者を中心とした生産者を対象に、学びあいの機会の提供や生産者向けシステムの提供、個性ある農産品や加工品の買い取り（流通経路の確保）に取り組んでいます。これらを通じ、生産者の経営状況改善や、商品の品質・魅力向上、新規就業者の有機農業への挑戦や経営規模拡大のサポートを行うことで、新規就業者の離農率低下、ローインプット型農業への転換を目指しています。



② 海外事業（東南アジアを中心とする産地で、アグロフォレストリーという栽培方法を導入。環境に配慮したコーヒー豆の輸入・販売）

東南アジアの山地では、人々の生計を立てる手段が環境破壊を伴うものが多く、収奪型農業の拡大や過度の焼き畑、木材輸出などにより森林減少が加速、生産者の収入にも偏りが生じています。海外事業では、アグロフォレストリーと呼ばれる持続可能な農法でコーヒー栽培に挑戦する人々をサポートし、品質向上や収穫後プロセスのための技術提供、地域の特色を生かした商品開発、現地のコーヒー豆の輸入・販売に取り組んでいます。これらを通じ、生産者の経営状況改善や商品の品質・魅力向上を行い、持続可能な農法でコーヒー栽培に取り組む人々の増加や取り組み面積の拡大、産地での雇用創出、そして世界のコーヒー産地における森林保護・再生を目指しています。



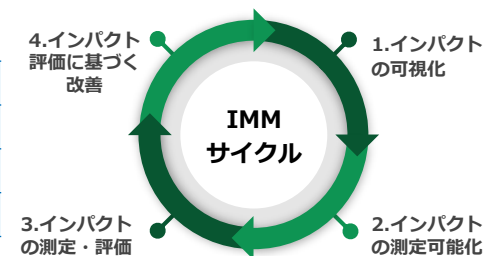
株式会社 坂ノ途中（農作物の流通・販売）

GLINのインバスターコントリビューション（伴走者としてのインパクトマネジメントサイクル構築支援）

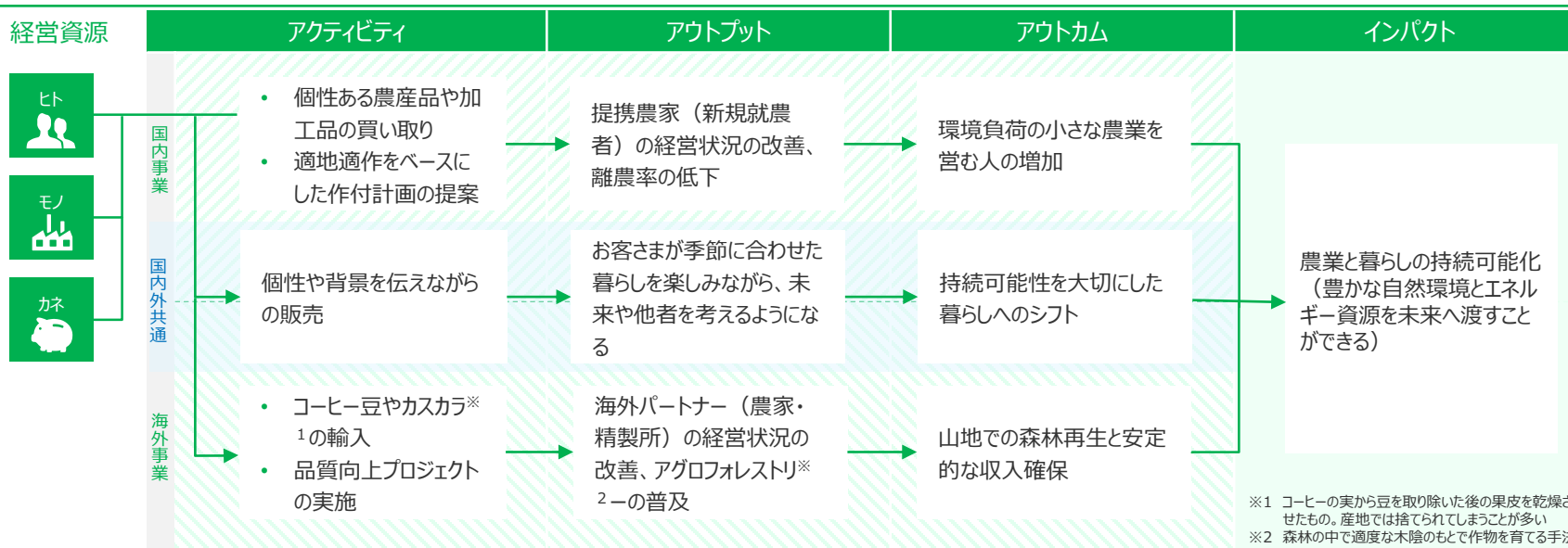
GLINは、坂ノ途中のインパクトマネジメントサイクル構築を伴走者として支援しています。ロジックモデルの策定プロセスでは、坂ノ途中が誰に、どうやって変化を起こし、最終的に何を目指していくのかを可視化しました。国内事業と海外事業を通じて起こしたい変化には重なりがあり、解決したい社会課題や扱う商品は違うが、個性や背景を伝えながら販売することで、持続可能性を大切にしたい暮らしへのシフトを世の中に起こすことができる、ひいては農業と暮らしの持続可能化につながっていくと考えます。そのためにバリューチェーンの再構築（効率的であることを偏重し効率化のために多様性を排除してきたこれまでのサプライチェーンではなく、多様性を楽しめる、個性を活かせることに価値を置いたバリューチェーン）が必要であることを認識し、GLINのサポートを得ながら、IMMの初期段階として、最も重要なアウトカムの精査・抽出に取り組んでいます。

<インパクトマネジメントサイクル構築の流れ>

- ① インパクト可視化：ロジックモデルを策定
- ② インパクト測定可視化：インパクトKPIを設定
- ③ インパクト測定・評価：インパクトを測定
- ④ インパクト評価に基づく事業改善



ロジックモデル



※1 コーヒーの実から豆を取り除いた後の果皮を乾燥させたもの。産地では捨てられてしまうことが多い
 ※2 森林の中で適度な木陰のもとで作物を育てる手法

SIIFIC ウェルネス投資事業有限責任組合

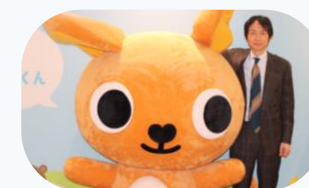


かんぼ生命担当者のコメント


当ファンドが目指しているウェルネス・エクイティの実現による、「ホリスティック（全人的）な健康状態をもたらす活動・ライフサイクルに誰もが主体的に取り組める社会をつくること」というのは、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」という当社の経営理念にも繋がる考えです。

また、当ファンドの投資先企業のがん治療薬の例では、単にがんの縮小率のみに着目するのではなく、患者さんの副作用を抑えて生活の質を向上させることを重視したものであり、患者さんに寄り添い、支え、その人生を守ることに繋がる治療薬の開発ということで、私たちとしても非常に期待しています。

この投資事例のように、社会課題（あるいは環境課題）を解決するような研究開発などへの投資を通じた、“あたたかさ”の感じられる投資を今後も積み上げていくことで、当社としても経済的リターンを得るだけではなく、多くの人の人生を支えられるような社会変革を実現することを目指し、SIIFICのみならずとも、これからも挑戦していきたいと考えています。



オルタナティブ投資部
プライベートエクイティ投資担当
笠石 陽平

運用会社	SIIFIC有限責任事業組合	投資対象	ウェルネス領域において、財務的なリターンと並行してポジティブで測定可能な社会的・環境的なインパクトを同時に生み出すことを意図している、革新的なスタートアップ企業				
ファンド設定日	2023/6	ファンド規模	非公表				
URL	https://www.siifc.co.jp						
セオリーオブ チェンジ	<ul style="list-style-type: none"> 当ファンドのインパクト・ゴールは、ウェルネス・エクイティの実現です。それは即ち、ホリスティック（全人的）な健康状態をもたらす活動・ライフスタイルに誰もが主体的に取り組める社会をつくることです。 当ファンドは、ウェルネス・エクイティ実現のために、レバレッジ・ポイントと考える「ウェルネス・リテラシーの向上」と「ソーシャル・キャピタルの充実」を実現するスタートアップに投資します。 						
ファンド コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> 当ファンドでは、革新的なウェルネス領域の投資候補案件を独自に発掘し、新しい資本主義の企業価値が創出されるよう、財務的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的なインパクトを同時に生み出すことを意図して行う投資（インパクト投資）を行います。 「ウェルネス・リテラシーの向上」と「ソーシャル・キャピタルの充実」をレバレッジ・ポイントとして特定し、4つの投資テーマを設定しています。 <ol style="list-style-type: none"> 安心できる医療のデフォルトスタンダードとなり得る製品、サービス（供給側の行動変容） 前向きかつ多様な活動、ライフスタイルへの取り組みを促す製品、サービス（需要側の行動変容） 独立したそれぞれの個人がゆるく繋がる製品、サービス 地方にて雇用を創出し、いきいきと暮らせる環境を創出する可能性があるスタートアップ 下記インベスターコントリビューションを通じ、「ウェルネス・エクイティの実現」に向けた社会課題の解決、社会的インパクトの創出に取り組めます。 <table border="1" data-bbox="404 935 1367 1049"> <tr> <td>ベンチャーキャピタルとしての ハンズオン</td> <td>経営戦略・事業計画立案、資金調達（助成金、エクイティ、デット、海外機関投資家）、海外展開等の支援を行います。</td> </tr> <tr> <td>インパクト投資家としての エンゲージメントとハンズオン</td> <td>多面的に全体像を追求プロセスであるシステム思考を用いたセオリー・オブ・チェンジの策定、最新の海外動向を踏まえた可視化支援等を行います。</td> </tr> </table> 例えば、今回紹介させていただいたジェイファーマ株式会社のケースでは、「がん治療の課題は何か？」とシステム思考の手法を用い、患者、患者の家族、医療従事者、製薬企業、行政との対話を通じて深く洞察しました。そこからがん治療の実態、パターンと介入を必要とするポイントが見えてきました。当ファンドのインパクトゴールであるウェルネス・エクイティの実現に、創業者の遠藤先生の理念「たとえ末期のがん患者でも、最期まで希望を与え続けられる医療体制を構築しなければならない」は整合します。 			ベンチャーキャピタルとしての ハンズオン	経営戦略・事業計画立案、資金調達（助成金、エクイティ、デット、海外機関投資家）、海外展開等の支援を行います。	インパクト投資家としての エンゲージメントとハンズオン	多面的に全体像を追求プロセスであるシステム思考を用いたセオリー・オブ・チェンジの策定、最新の海外動向を踏まえた可視化支援等を行います。
	ベンチャーキャピタルとしての ハンズオン	経営戦略・事業計画立案、資金調達（助成金、エクイティ、デット、海外機関投資家）、海外展開等の支援を行います。					
インパクト投資家としての エンゲージメントとハンズオン	多面的に全体像を追求プロセスであるシステム思考を用いたセオリー・オブ・チェンジの策定、最新の海外動向を踏まえた可視化支援等を行います。						
							

GLIN Impact Capital 投資事業有限責任組合

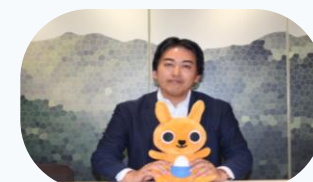
GLIN
IMPACT CAPITAL

かんぽ生命担当者のコメント

GLINは、ハーバード・ビジネス・スクール教授陣を中心としたアドバイザーや海外ネットワークを活用し、IMMを含むESGインパクト投資手法に関する幅広い知見や専門性を有しています。また、国際的なインパクト・マネジメント運用原則（Operating Principles for Impact Management）に著名するなど、客観的な視点からも IMMの質の向上に努めています。

当社では、お客さまからお預かりした大切な保険料の運用にあたり、経済的リターン確保に加え、インパクト志向の投融資を拡大するため、独自に定める投資フレームワーク「インパクト“K”プロジェクト」を推進しています。

お客さまの取り巻く環境や社会がより良くなるよう、「インパクト“K”プロジェクト」の目指す未来の社会およびそれに繋がる社会課題解決に向け、GLINの皆様と共にインパクト投資の成功事例の創出に取り組んでまいります。



オルタナティブ投資部
プライベートエクイティ投資担当
松本 英高

運用会社	GLIN Impact Capital 有限責任事業組合	投資対象	ミドル・レイターステージの未上場企業(日本及び一部海外)
ファンド設定日	2021/3	ファンド規模	非公表

URL <https://glinimpact.com/>

セオリーオブ チェンジ

- GLINでは、途上国での生活や米国ビジネススクール、投資ファンド等での経験を通じ、現代の社会課題の多くは、経済の資源配分のシステムの中に外部経済性や長期的な持続可能性の要因の取り込みが欠如していることに起因していると考えています。
- 従って、GLINが掲げるミッション「経済成長と共に自律的に社会課題が解決される社会の実現」に向けて、ESG・インパクト投資の手法・枠組みの導入により、全ての事業活動・金融活動に環境や社会への影響等の外部経済性や長期的な持続可能性の観点を取り込まれることにより、サステナブルな経済社会の発展に貢献することを目指しています。



ファンド コンセプト

- 当ファンドでは「人々のウェルビーイングが高く、環境とも共存する持続可能な社会」を目指し、以下の2テーマ、10分野を対象とした投資を行い、ESG・インパクト投資手法による価値創造を行うことにより、経済成長と共に社会課題が解決される社会の実現を目指しています。

テーマ① 持続可能な生活環境

気候変動の緩和、生物多様性の維持、水・食糧問題の解決、防災・減災・安心安全な社会、サーキュラーエコノミー

テーマ② 人々のウェルビーイングが高い社会

少子高齢化への対応、心身の健康推進、インクルーシブな社会の推進、女性の社会進出、教育の多様化・個人のエンパワメント

- 投資先に対して、資金供給に留まらず、個別投資先ごとにIMM（インパクト計測・マネジメント）を実施し、社会インパクトの可視化（ロジックモデル）やESG経営優先事項の整理（マテリアリティ特定）を行った後、今後取るべきアクションやKPIを設定し、定期的にモニタリングを行なっています。
- IMMを実施することで、事業とインパクトの関連を明確にし、経済成長とインパクト成長を両立する事業戦略策定やインパクトをステークホルダーに分かりやすく発信することを通じて、投資先企業が事業を通じてより多くのインパクトを創出できるよう支援します。



保育園みらいファンド3号

運用会社	A.P. アセットマネジメント株式会社 株式会社プロフィッツ	投資対象	認可保育園が入居する 東京都内の好立地不動産
ファンド設定日	2022/3	ファンド規模	約66億円
セオリーオブ チェンジ	待機児童を多く抱える都市部に対して、優良な保育園運営企業を誘致し、長期安定的に運営される保育を提供することで、待機児童問題という社会課題の解決を目指します。		

- 運用会社は、2020年5月に日本で初めて保育園アセット特化型ファンドを組成、その後、2021年4月に2号ファンド、2022年3月に3号ファンドとして本ファンドを組成。いずれも厚生労働省および東京都が定める基準を満たした「認可保育園」を主要テナントとする不動産を運営しています。
- 本ファンドにおいては、A.P.アセットマネジメント株式会社、株式会社プロフィッツが共同で組成し、待機児童を多く抱える都市部に優良な保育園運営企業を誘致することで、長期安定的な収益の獲得と待機児童問題という社会課題の解決を目指します。

ファンド コンセプト



かんぼ生命担当者のコメント

本ファンドは、保育園事業そのものに投資するものではありません。とはいえ、単に収益不動産という「ハコモノ」への投資ということでは片づけられないものと捉えています。

オルタナティブ投資における不動産ファンドへの投資には、純投資として収益追求をすることが当社のお客さまや株主、投資家のみならずといった多くのステークホルダーの利益も追求にもつながるということが根底にあります。

かんぼ生命としては、その設立背景や経緯も含めて、より社会的公共的意義を重視し、鑑みなければならず、社会的課題の解決につながる付加価値を組み込むファンドへ投資できる機会は常に探索しております。

今後も、各種投資先の探索につき、より多くのESG投資や当社インパクト“K”プロジェクトを推進できるよう、私たち不動産投資担当では、自らも率先し、外部委託先運用会社等も巻き込み、ファンド組成を担う運用会社に対して、このような社会的課題を解決できるようなファンドを1つでも多く投資できるよう今後も能動的、主体的に働きかけをしてまいります。



オルタナティブ投資部
不動産投資担当
横山 澄人

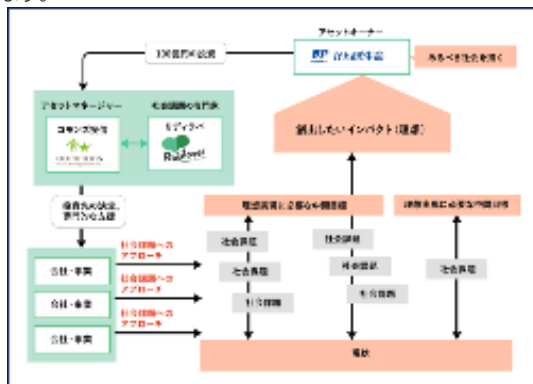
コモンズ・インパクトファンド ～共創～



運用会社	コモンズ投信株式会社	投資対象	国内上場株式
ファンド設定日	2022/5	ファンド規模	100億円
URL	https://www.common30.jp/		
セオリーオブチェンジ	「Well-beingの向上」、「地域と社会の発展」、「環境保護への貢献」をインパクトテーマとし、テーマに沿ったインパクトを創出する企業に投資することで、かんぼ生命らしい“あたたかさ”の感じられる投資を行っていきます。		

ファンドコンセプト

- 本ファンドは、好ましい社会的インパクトの創出に積極的に取り組む国内企業へ長期的な視点で投資を行います。20～50銘柄程度に厳選投資を行い、大型株から小型株までを投資対象として、企業の長期的な価値創造に貢献していきます。
- アセットオーナーであるかんぼ生命が設定する重点取り組みテーマ「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」に基づき、アセットマネージャーであるコモンズ投信が運用を行います。
- 具体的な社会課題としては「こどもの生活格差」、「高齢化や障がい者等の社会包摂」、「ジェンダーギャップ」、「感染症対策、医療・衛生の改善」、「ローカルビジネスの活性化」、「地域のコミュニティ形成促進の支援」、「気候変動対応」等を想定しています。
- 社会課題の専門家であるリディバとも共同し、社会課題の解決にとって適切なKPIの設定を検討しています。
- 企業へのエンゲージメントについては、コモンズ投信、リディバに加え、時にはアセットオーナーであるかんぼ生命も入るなど、インベストメントチェーン全体を意識した枠組みが特徴です。



かんぼ生命担当者のコメント

ファンドの設定当初、上場株式でインパクト投資を行うことは非常にチャレンジングなものでした。アセットオーナーとしての意図や当社が目指すべき社会について、関係者のみなさまと議論に議論を重ねて体現できたのが本ファンドです。

一方翻って考えると、インパクト投資と生命保険の本質的な考え方は近いものがあると思います。どちらも金融を通じて社会的な価値を創出し、社会全体の幸福度を高めることを目指しており、当社のように責任ある機関投資家が積極的に推進していくべき領域だと感じます。

我々はお客さまからお預かりした保険料を原資として資産運用を行っておりますので、インパクト投資において、当社の考えるインパクト投資の意義やファンドへ投資をした結果、どのような会社の事業を通じてどのように社会課題に役立っているのかをお伝えすることはとても重要なことだと考えています。本レポートを通じて、多くのステークホルダーの皆さまに、かんぼ生命らしい“あたたかさ”の感じられる投資を感銘頂けたらと思います。



市場運用部 部長及び株式委託運用担当
(上段) 左から橋本、河辺 (下段) 馬場、空閑部長、金田

国内上場株式インパクトファンド「コモンズ・インパクトファンド」

国内上場株式インパクトファンド 「コモンズ・インパクトファンド」 に携わる3社の対話

それぞれの代表・事業責任者が、
改めてこのファンドが生まれた背景と展望、
そして一年間の振り返りを語りました。



安部 敏樹
リテイラ代表取締役

伊井 哲郎
コモンズ投資代表取締役社長

春名 貴之
かんぼ生命保険常務執行役

まずは、3社の連携が生まれた背景について教えてください。

春名：かんぼ生命は60兆円を超える総資産を運用しているのですが、運用を通じた社会的インパクトの創出が大きな課題です。スタートアップへのプライベートエクイティもありますが、インパクトを生み出す主体はスタートアップだけではなく、上場企業を対象とするインパクトファンドがあったら面白いのでは、と伊井さんと意見交換を始めたのがきっかけでした。

伊井：かんぼ生命さんは運用する全ての資産をESGに振り向けるといって非常に大きな決断を2021年にされているのですが、さらに一歩踏み込み形で、インパクトファンドの構想をお話させていただきました。具体的なファンドのスタートに向けては、インベストメントチェーンの概念に基づき、一年半近く、議論を重ねてきました。アセットオーナーとして、どのようなインパクトを、社会に生み出したいのか。かんぼ生命さんの中で、実現したい社会への解像度をあげてほしいとリクエストをさせていただいたうえで、社長、役員、運用部門など投資に関わる様々な方達に向けた勉強会や意見交換も行いました。このような対話の積み重ねを経て、アセットオーナーであるかんぼ生命さんの想いやメッセージを我々が受け止めて、ファンド運営を行っています。

春名：ESG投資やSDGsが進展し、インパクト投資へと繋がっていくことには違和感はなかったのですが、インパクトの解像度をあげる作業は相当ストレスを感じました。解像度って、どこかに焦点を当てないと上がらないんですね。現場の投資担当者がノックのように、何度も伊井さんたちと議論を重ねながら「Well-beingの向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」という3つの領域にフォーカスし、生み出したいインパクトに対する解像度を高めていきました。

一タフな準備期間を経て、ファンドが組成されたことがわかりました。今回、リテイラという社会課題に特化した事業者が座組みに入っていることも一つの特徴かと思います。なぜこの座組みになったのでしょうか。

伊井：例えば、ESGコンサルの人たちは、規制やフレームワークには知見がありますが、社会課題の現場にある「本質的な課題」に詳しいわけではないんですね。投資家として企業とエンゲージして、一緒に社会課題に取り組みうるとき、企業よりも、その社会課題に詳しく、供給者側である企業の目線ではなく、社会の現場に立脚して、本質的な課題を分析できるパートナーが必要だと思い、安部さんにご相談をさせていただきました。

安部：伊井さんとは以前からお付き合いをさせてもらっているのですが、長期間、対話を重ねながら、社会をより良くしていくコモンズ投信さんの姿勢に親近感を覚えていました。



国内上場株式インパクトファンド「コモンズ・インパクトファンド」



また、リディバとしても、社会課題の解決に向けて、どのように金融にコミットしていくのかは数年かけて考えていたテーマでした。これからの時代においては、これまで見てみぬふりをしてきた外部不経済や社会課題を、市場や経済に内部化することが求められています。多様化し、複雑化した社会課題に、行政、NPO、ボランティアといったプレイヤーだけで対応することは難しくなっていて、企業が取り組むことへの社会的要請が強くなっています。その意味で、今回の上場株向けのファンドは、大きな機会をいただいたと思っています。例えば、社会課題に取り組むスタートアップにリスクマネーが集まるには、上場といった出口が必要なんですね。上場株へのインパクト投資が広まり、事業によるインパクトが企業価値にも反映されるような上場市場に変化すると、社会課題に取り組むスタートアップとしても、より出口戦略が描きやすくなる。リスクマネーも供給されやすくなる。

一三者三様の役割のなかで、ファンドが発足したことがわかりました。今回のファンドの展望についても教えてください。

春名：今は上場株のインパクト投資というと、本当にそんなことができるんですか？といった懐疑的な反応を受けることもありますが、社会課題の解決、事業によるインパクトの創出といった価値基準が、投資に当たり前に織り込まれる。5年先か10年、20年先にインパクト投資が当たり前になった社会において、最初のきっかけは、このインパクトファンドだったよねと皆さんに思い返してもらえるようなファンドにしていけたらと思っています。

もう1点、インパクト投資をやればやるほど、投資では解決できない社会課題の

重さも痛感しています。社会課題は千差万別ですが、事業として取り組める領域がより広がれば、行政やNPOあるいはボランティアな取り組みが、今以上に取り組む社会課題にフォーカスできるかもしれない。かんぼ生命は“あたたかさ”を感じられる社会の実現を掲げています。投資や寄付を含めて、社会全体の枠組みを支えられるような投資家になりたいと思っています。

伊井：我々は創業以来、長期投資に取り組んでいて、投資先企業とのエンゲージメントにはかなりの自負を持っているのですが、今回のファンドを通じて、二段跳びくらいで深化した感じがあります。投資先企業とのミーティングにはかんぼ生命さんにも参加してもらい、アセットオーナーとしての想いを企業に伝えてもらっています。アセットオーナーが直接想いを伝えるなんてことは、普通はないんですね。

企業側も経営トップ、経営幹部がミーティングに出席しています。企業は、2030年や2050年からバックキャストして、自分たちのマテリアリティを決めて、非財務のKPIを設定するなど試行錯誤している。それに対して、ミーティングでは、リディバさんに入ってもらう、社会課題の構造を踏まえた事業の価値、本質的な課題についてディスカッションを行っています。

ミーティング後に「今までで一番だった」という言葉をいただくこともありました。

金融と企業との関係って、まだバブル崩壊の後遺症が残っているという感覚が私のなかにはあります。高度経済成長の時代は、企業も金融も本当に頑張っていて、お互い非常に良い成長ができた。けれども、バブルが生まれ、はじけてしまったからは、お互いにもう嫌だって感じになってしまって、金融と企業の信頼関係は壊れたままだったなと感じています。

このインパクトファンドでは、今一度、両者の信頼関係を再構築できる手応えがあります。私たち金融は、黒子として、企業をサポートしたい。先程お話ししたインベストメントチェーンの中で、社会課題を事業として解決できたら、企業価値も間違いなく上がります。

外部不経済を取り込み、新しい資本主義にアップデートしていくための答えが、この取り組みの先には見えてくると思っています。

一ありがとうございます。続いて安部さん、この取り組みが目指す先を教えてください。

安部：経済というものが、企業やそこで働く人の意思をプロモートする方向に機能してるのか、それとも、その意思をくじく方向に機能してるのか、きちんと考える必要があると感じています。

例えば、起業家が新しく事業を始めたり、学生がNPOに身を投じるたりする時、総じて、社会を良くしたい、世の中にはこんなものが必要なのはずだという意思からスタートしているわけですが、その意思というものが「それ儲からないでしょ」という周囲の言葉で、くじかれる方向に機能してきたのがこの数十年間でした。起業やNPOへの参画を、「生活成り立たないよ」といってパートナーが止めるみたいな話も含めて、あらゆるところに、その人の意思をくじくための経済が染み渡ってしまったんだと思います。

この状況を転換し、改めて、経済を“人の意思を助ける潤滑油”にしていくことこそ、インパクト投資を通じて実現すべきことです。あなたたちの意思はなんですか。どんなインパクトを生み出したいのですか、と市場から企業に問いかけるといふ独特の概念が、インパクト投資では大切にされています。それに対して企業は、予見的にインパクトを市場に対して表明して、実現していく。事業をやっていたら、結果的にこういうインパクトが出ました、という結果論ではなく、事業に取り組む時点から、どんなインパクトを生み出すのかを予見し、市場と対話していく。投資におけるそんなあり方がスタンダードになったときに、経済が人間の意思を尊重し、サポートするものになるのだと思っています。そして更に言えば、インパクト投資は、投資以外の領域にも変化を生み出していくセンターピンになり得ます。資金の出し手が、事業者の想いをサポートすることが普及した時、例えば、寄付のあり方も変わってでしょう。



国内上場株式インパクトファンド「コモンズ・インパクトファンド」

今の寄付には、お金に余裕がある人が同情心からお金を渡す側面がありますが、そうではなく、企業などの資金の出し手が、どのようなインパクトを社会に生み出したいのかを描き、投資ではアプローチできない部分について寄付という形で戦略的にNPOと連携していく。NPOの想いをサポートしながら、企業として目指すインパクトのポートフォリオを構築することもできます。

あるいは、行政への視座も変わるかもしれません。インパクトの観点から、本当に効果的な事業を行政は運営できているのか。いい意味で、建設的な批判も増えるでしょう。今は、民間企業、NPO、行政などがやっている事業について、別々のもの、という感覚があると思いますが、インパクトという共通の物差しによって、社会全体の事業を捉え、全体最適を志向できる状態を目指しています。

一みなさん、展望についてお教えいただき、ありがとうございました。最後に、2022年の6月からファンドの運営が始まり、1年が経過しました。この1年を振り返っての手応えや課題感などがあれば教えてください。

善名：先ほど少しお話ししたのですが、やっぱりまだインパクトファンドという、スタートアップなど、社会課題解決を主として起業したケースへの投資が多いですから、本当に上場株でインパクト投資ができるんですか？というリアクションをもらうケースがあります。言葉を選ばずに言えば、ウォッシュ的なニュアンスを持ってご質問される時もあるのですが、ウォッシュではない、本当のインパクト投資を続けていくために、社内的な基準の整備もしましたし、伊井さんと1年半に渡って議論を重ねました。

周囲のリアクションに対しては、結果で見せるしかないと思っています。経済的なリターンも伴った上で、社会課題解決に対してもKPIを設定し、インパクトを可視化していく。長期に渡る取り組みをアセットオーナーとして資金面で支えています。一方で、この1年、上場株のインパクトファンドが設定される動きが他にも出始めています。座組みについても近い部分がありまして、我々がやっているファンドが、一定程度社会に対してきかけ作りをしたんじゃないかなと思う部分はあります。みなさんが、可能性を見出し始めている気がするのので、ファンドのことをより多くの人に知ってもらい、流れを加速させていけたらと思っています。

一ありがとうございます。続いて伊井さん、もしよろしければ、具体的なミーティングの流れなども含めて、この1年の取り組みを教えてください。

伊井：通常の投資家のアプローチでは「数字出せますか？」と言う部分から入ることが多いのですが、このファンドは違います。社会課題があり、事業があったときに、そもそも、どのような数値を取れば良いのか、といった部分から始め、開示のあり方についても、決算期や統合報告書でのコミュニケーション含めて、議論をしています。エンゲージメントで

は更に踏み込んで、アセットオーナーであるかんぽ生命さん、リディラさんも一緒に、丸一日かけて、投資先企業のフィールドワークを実施することもありました。まさに事業の現場を見ながら、この事業は誰の課題を解決しているのか。どんなインパクトを社会に出しているのか。対話を重ねました。

一ありがとうございます。最後に安部さん、この1年間インパクト評価に携わる中で今後の見通しなどあれば教えてください。

安部：これまで企業がディスクローズしてきた内容の多くは、自社目線の話でしかなかった。今回のプロジェクトでは、企業の活動を社会の側から評価する軸を生み出すことにこだわっています。私たちは構造化という手法で様々な社会課題を調査、分析してきました。このプロジェクトでは、投資先企業の事業が、社会課題の構造に対してどのような位置付けで、どのようなインパクトを生み出しているのかをレポートし、可視化しています。何をもって社会のインパクトとするかは、社会のコンセンサスが必要です。時間は

かかると思いますが、インパクト投資における企業とのエンゲージメントや社会への情報発信を通じて、コンセンサスや議論の土台を構築していけたらと思っています。



国内上場株式インパクトファンド「コモンズ・インパクトファンド」



伊井 哲郎 コモンズ投資代表取締役社長



安部 敏樹 リディlover代表取締役



春名 貴之 かんぼ生命保険常務執行役



コモンズ投信 株式会社

コモンズ投信は、ESG等の非財務情報を取り込んだ銘柄選定や経営陣との対話のフロントランナーであり、創業以来一貫して長期的な企業価値の向上に貢献してきました。

また次世代を担う子ども向けセミナーや、信託報酬から一定の割合の金額を社会起業家への寄付に充てるなど、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みも行なっています。

<https://www.common30.jp/>



株式会社 Ridilover

株式会社Ridiloverは、「社会の無関心の打破」をミッションに、これまで400種類以上の社会課題に取り組んできました。誰かの困りごとから「問題の発見」を行う事業、問題を「社会化」する事業、社会問題をみんなで解決すべき社会課題として「資源を投入」する事業に取り組み、社会課題の早期解決にチャレンジしています。

<https://ridilover.jp/>



株式会社 かんぼ生命保険

かんぼ生命は、日本郵政グループの生命保険会社です。「いつでもそばにいる。どこにでも支える。すべての人生を、守り続けたい。」という経営理念のもと、直営店と地域密着の郵便局ネットワークを通じて、お客さまに保険による安心とあたたかいサービスをお届けしています。

<https://www.jp-life.japanpost.jp/>



▶ 「コモンズ・インパクトファンド」の概要や取り組みの詳細についてはこちらをご覧ください。
コモンズ投信Webサイト：「コモンズ・インパクトファンド ～共創～」アニュアルレポート発行について
<https://www.common30.jp/customer/2926/>



コモンズ投信の社会課題解決プログラム「コレび」への参加

当社は、「コモンズ・インパクトファンド～共創～」に関連しコモンズ投信が行う社会課題解決プログラム（寄付プログラム）「コレび」に参加しました。

■「コレび」について

「コレび」は、コモンズ投信が、「コモンズ・インパクトファンド～共創～」に関連して行う社会課題解決プログラムです。コモンズ投信では、本プログラムにより、「コモンズ・インパクトファンド～共創～」のテーマである「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」にかかわる社会課題解決に取り組む非営利団体に対し、同ファンドの運用で得た信託報酬の約1%相当額の寄付等を行うこととしています。

インパクト投資は、社会的リターンと経済的リターンの両立を目指す投資活動ですが、「コレび」では、その外側にある、投資の対象とならないような非営利の活動を含めて、社会課題をとりこぼすことなく解決していく一助を担うことを企図しています。

■かんぼ生命の参加

当社は、「コレび」の寄付先選考委員会にメンバーとして参加させていただきました。これは、コモンズ投信より「ファンドのステークホルダーの想いを反映したプログラムにする」という観点から、運用委託元としてお声掛けをいただいたものです。

選考委員会における当社推薦先の決定にあたっては、資産運用に携わる部門だけではなく、保険サービスの提供に携わる社内全部門による投票を行い、かんぼ生命としての想いを込めて選考に臨みました。

「コレび」は、個々の社員を含む当社にとって、様々な社会課題に目を向ける契機となりました。このような取組みを通じ、当社としても引き続き、インベストメントチェーンを通じた社会貢献のあり方を追求していきます。

■「コレび」第1回寄付の実施■

2023年9月に、「コレび」の第1回寄付が実施されました。

「親と子」をテーマに、コモンズ投信・外部委員（有識者）・当社による選考委員会での議論の結果、困難な状況にある子どもたちへの支援を行っている、認定NPO法人3keys（東京都新宿区）が寄付先に選定され、コモンズ投信から70万円が寄付されました。



◀コモンズ投信から認定NPO法人3keysへの寄付贈呈の様相（当社も同席）

また、選定に至らなかったものの、寄付先候補として選出された認定NPO法人ピッコラーレ（東京都豊島区）と、NPO法人LivEQuality HUB（愛知県名古屋市）にも、8万円ずつが寄付されました。

7 サステナビリティテーマ

- ◆ 重視するサステナビリティテーマの設定と取り組み p101
- ◆ 気候変動への取り組み p104
- ◆ 自然資本への取り組み p108
- ◆ 人権への取り組み p110
- ◆ 人的資本への取り組み p112

重視するサステナビリティテーマの設定と取り組み

かんぽ生命が重視するサステナビリティテーマ

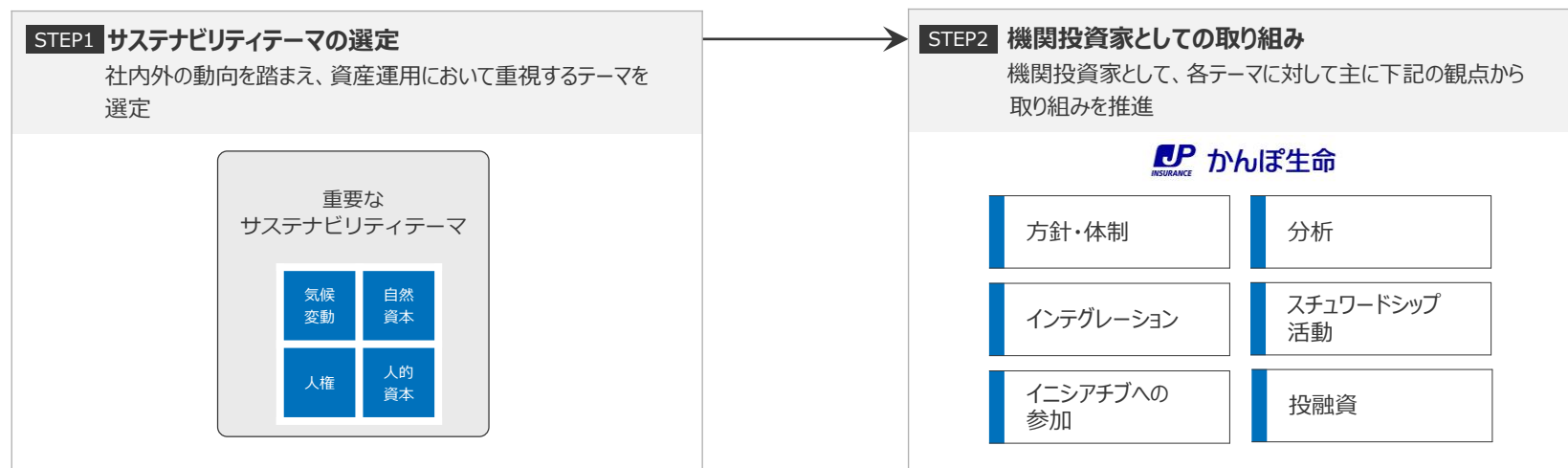
当社は、責任ある機関投資家として、持続可能な社会の実現のため、投資を通じてサステナビリティ課題の解決に資する取り組みを進めています。社内外の動向を踏まえ、資産運用として重視する4つのテーマを設定し、投融資先企業などへのエンゲージメント（目的を持った対話）において開示の充実や取り組みを働きかけています。

これらのテーマへの取り組みを推進するとともに、その他のテーマ（「サイバーセキュリティ」・「税の透明性」等）についても社会的潮流等を注視しながら対応しています。

また、当社の投融資活動におけるサステナビリティ課題への取り組みについて、当社Webサイトや「責任投資レポート」を通じて開示していきます。



重視するサステナビリティテーマの設定



重視するサステナビリティテーマの設定と取り組み

スチュワードシップ活動：

スチュワードシップ活動方針の改正

2023年3月にスチュワードシップ活動方針を改正し、投融資先企業等の企業価値向上を促すに当たり重視するサステナビリティに関する事項として、4つのテーマを明示しました。

気候変動

自然資本

人権

人的資本

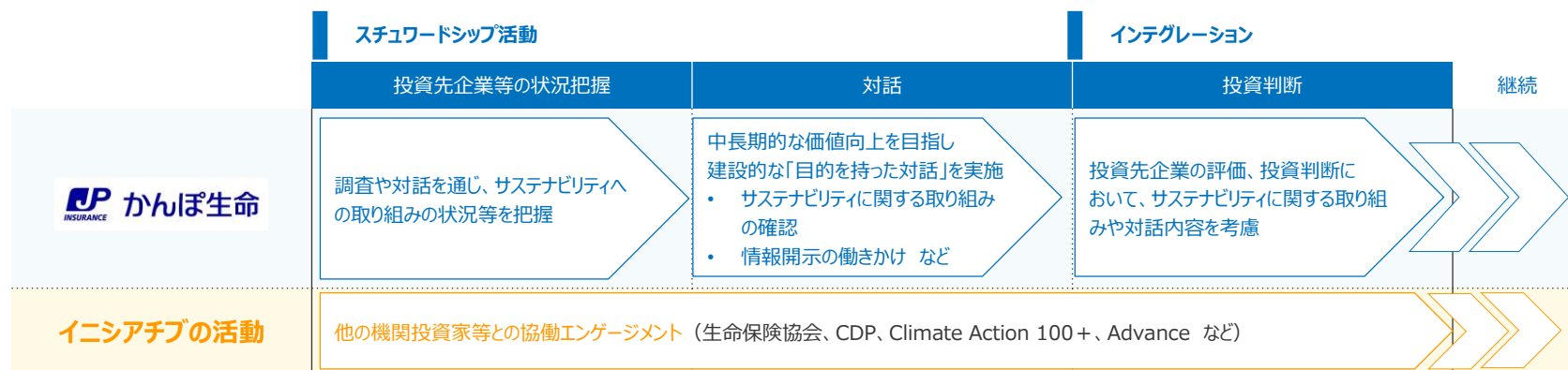
当社単独での投資先企業や政策担当者へのエンゲージメント活動に加え、生命保険協会やCDPをはじめとする金融機関や機関投資家によるイニシアチブの活動を通じて、多角的にエンゲージメントの強化を図ってまいります。

インテグレーション：

投資先評価・投資判断時などにサステナビリティテーマを考慮

- 企業のサステナビリティに関する取り組みを評価し、投資判断に反映
- アナリストが企業の業種や業績、規模、経営戦略など個別の状況を踏まえながら開示項目や取り組みを確認
- 当社との対話結果や外部機関のESG評価なども考慮

重視するサステナビリティテーマを踏まえた投資先企業への取り組み





サステナビリティテーマ：気候変動への取り組み

気候変動

当社は、気候変動に関するパリ協定を踏まえ、2050年までに投資資産ポートフォリオにおける温室効果ガス排出をネットゼロとする目標（2030年中間目標を含む）を設定しています。

当社は、投資先企業の気候変動に関するリスクと機会を評価し投資判断に反映するとともに、気候変動リスクの高い投資先を中心にエンゲージメントを行い、温室効果ガス排出量削減を促します。また、再生可能エネルギー発電事業や脱炭素への移行を推進する企業への投資を積極的に行います。これら取組の進捗やポートフォリオの気候変動リスク分析等について、気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）の枠組みに沿って開示の充実に努めます。

イニシアチブへの参加：

気候変動に関するイニシアチブへの参加

脱炭素社会の実現に向けたグローバルなイニシアチブに参加・賛同しています。



世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに協働エンゲージメントを行うイニシアチブ



気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された組織



協働エンゲージメントを通じて、気候変動への対応を求める国際的な投資家イニシアチブ



金融機関の投資を通じた間接的な温室効果ガス排出量を計測・開示するための取り組みを行う国際的なイニシアチブ

インテグレーション：

環境保護に関するネガティブ・スクリーニング基準

当社は責任ある機関投資家として、ESG課題の解決や持続可能な社会を実現すべく、ネガティブ・スクリーニングの基準を設け、ポートフォリオ構築におけるESGインテグレーションに組み込んでいます。

石炭火力発電はCO2を多く排出し、気候変動への影響が懸念されることから、当社では、発電効率に関わらず、これに係る国内外の新規プロジェクトファイナンスへの投資を行わないこととしています。



サステナビリティテーマ：気候変動への取り組み

インテグレーション： 企業評価への組み込み

当社は、ESG投資における重点取り組みテーマのひとつとして設定する「環境保護への貢献」に基づき、脱炭素社会実現に資する投融資を積極的に行います。

ポートフォリオの構築および運用受託機関の選定においては、投資候補先の脱炭素に関する取り組み状況や対話結果、当社が測定・分析した各投融資先の温室効果ガス排出量、外部ESG評価機関のデータ等を投融資の判断に組み込みます。

対話では、主に企業の取り組み（TCFDの枠組みに沿った開示、GHG排出量削減に関する目標設定や進捗、施策、新技術の開発状況など）を確認するとともに、開示を働きかけます。

2015年に採択されたパリ協定や政府の掲げる2050年カーボンニュートラルなど、グローバルの動向も踏まえ、これらの取り組みを通じて投資ポートフォリオ全体のGHG排出量の削減を目指します。

<対話事例>

業種：小売	テーマ：CO2削減目標の再設定
投資先の課題・背景	「環境経営」を重点課題の一つに設定し、経営に統合して戦略的に推進する方針。
対話内容	CO2削減目標について、2030年に▲30%としているが、更なる深化を要請。
対話による進捗・成果	新中期経営計画において、2030年のCO2削減目標を▲30%から▲50%へ引き上げ。
当社の評価・今後の方針	環境経営が推進され、高く評価。目標対比での進捗状況等わかりやすい記載をしよう求めている。今後は、2050年など長期でのカーボンニュートラルの目標設定を働きかける予定。

スチュワードシップ活動： 企業との対話

投融資： ESG債、再エネ事業への投資

グリーンボンド	脱炭素社会の実現に向けて策定したグリーンファイナンスフレームワークに基づき各プロジェクトに充当（2023年7月）	NTTファイナンス株式会社	300億円
グリーン・トランジション・ボンド	炭素集約度の高い産業の低炭素化への移行（トランジション）を支援（2021年1月）	欧州復興開発銀行（EBRD）	約225億円

太陽光発電、風力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業への投資（2017年より実施）



投融資： 投融資先再生可能エネルギー施設の総発電出力

中期経営計画（2021年度～2025年度）におけるKPIとして、2025年度末までに、投融資先再生可能エネルギー施設の総発電出力150万kW^{※1}を目指すこととしています。進捗は下記のとおりです。

▶ 総発電出力^{※2}

	2021年3月末	2023年3月末
合計（国内+海外）	60.7万kW	98.1万kW

※1 現時点の将来見通しに基づいたものであり、社会動向や技術革新の状況の変化によって見直す可能性がある。

※2 当社持ち分換算後、投融資先再生可能エネルギー施設から出力される電力に限る。



サステナビリティテーマ：気候変動への取り組み

分析（TCFD提言に基づいた分析と開示）：

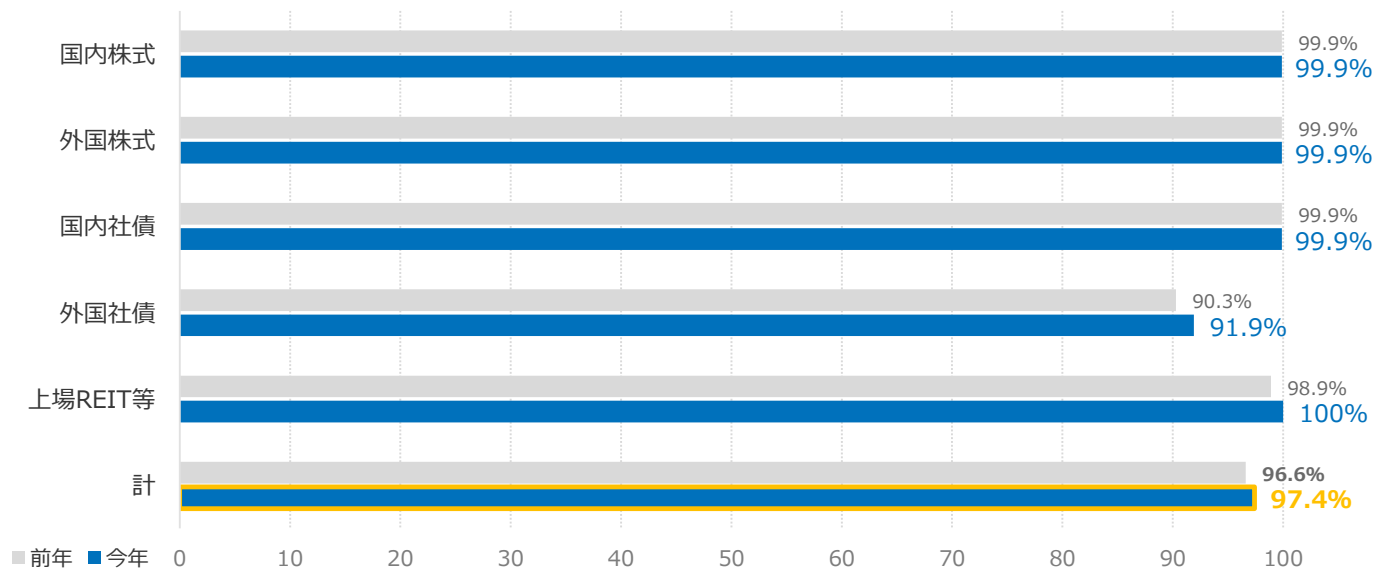
投資ポートフォリオにおけるGHG排出量計測（2023年3月末）

当社は、金融安定理事会（FSB）により設置されたTCFDの提言に賛同を表明しています。また、TCFD提言の推奨に基づき気候関連のリスクと機会を評価するため、当社は投資ポートフォリオにおけるGHG排出量と関連指標の算出を実施しています。

計測対象資産と計測カバー率

今年度の計測対象資産は、国内株式、外国株式、国内社債※、外国社債※、上場REIT等（上場REIT、国内不動産私募ファンドおよび国内不動産私募REIT）です。カバー率は、企業による公開数値およびS&P Trucost社によるモデリング数値を得られる銘柄の時価総額占有率で算出しております。計測対象資産全体における計測カバー率は97.4%（前年度末比+0.8%）となりました。

※ 国内社債、外国社債には融資を含みます。以下、P105～P107において同様。



出所：©2023,S&P Trucost Limited、かんぽ生命保険



サステナビリティテーマ：気候変動への取り組み

分析（TCFD提言に基づいた分析と開示）：

投資ポートフォリオにおけるGHG排出量計測（2023年3月末）

当社のポートフォリオのGHG排出量のうち、Scope1・Scope2の合計は約899万tCO₂eとなり、昨年度対比で約▲136万tCO₂eとなりました。資産別では、不動産を除く各アセットクラスでGHG排出量は減少しましたが、特に全体の約6割を占める国内社債の削減量が▲91万tCO₂eと貢献しました。

計測結果

排出関連指標 計測範囲 単位	GHG 排出量（※1） Scope1&2 (tCO ₂ e)		GHG 排出量（※1） Scope1&2&3 (tCO ₂ e)		カーボンフットプリント（※2） Scope1&2+3の直接調達先 (tCO ₂ e/百万円)		加重平均炭素強度（※3） Scope1&2+3の直接調達先 (tCO ₂ e/百万円)	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
国内株式	1,703,850	1,517,996	4,846,776	4,585,855	1.07	0.98	1.48	1.37
外国株式	298,670	267,854	523,493	530,675	0.63	0.67	2.38	1.97
国内社債	6,441,905	5,529,498	8,788,675	7,607,963	3.59	3.27	6.47	6.01
外国社債	1,869,583	1,636,371	2,822,119	2,560,194	0.92	0.90	3.90	3.23
上場REIT	6,914	5,898	8,277	7,377	0.08	0.07	1.52	1.32
国内不動産	25,181	29,978	25,181	29,978	0.23	0.19	—	—
計測対象全体	10,346,104	8,987,594	17,014,522	15,322,721	1.64	1.51	3.64	3.21

※1：GHG排出量の算出方法は以下のとおりです。

出所：©2023,S&P Trucost Limited、かんぽ生命保険

$$\sum_i \left(\frac{\text{投資資産残高}_i}{\text{投資先企業のEVIC}_i} \times \text{投資先企業のGHG排出量}_i \right)$$

*EVICとは、Enterprise Value Including Cashの略で、現金等を含む企業価値を示し、「普通株の時価総額+優先株の時価総額+負債総額（簿価）+少数株主持分」で計算されます。

*iは、ポートフォリオに含まれる投資先企業を示します。

※2：カーボンフットプリント（Carbon Footprint）は、ポートフォリオ残高100万円あたりのGHG排出量を示します。

※3：加重平均炭素強度（Weighted Average Carbon Intensity）は投資先の炭素効率を示します。投資先企業の「売上あたりGHG排出量」に「ポートフォリオ内での当該銘柄保有構成比率」を乗じて、足し合わせて算出します。



サステナビリティテーマ：気候変動への取り組み

分析（TCFD提言に基づいた分析と開示）：

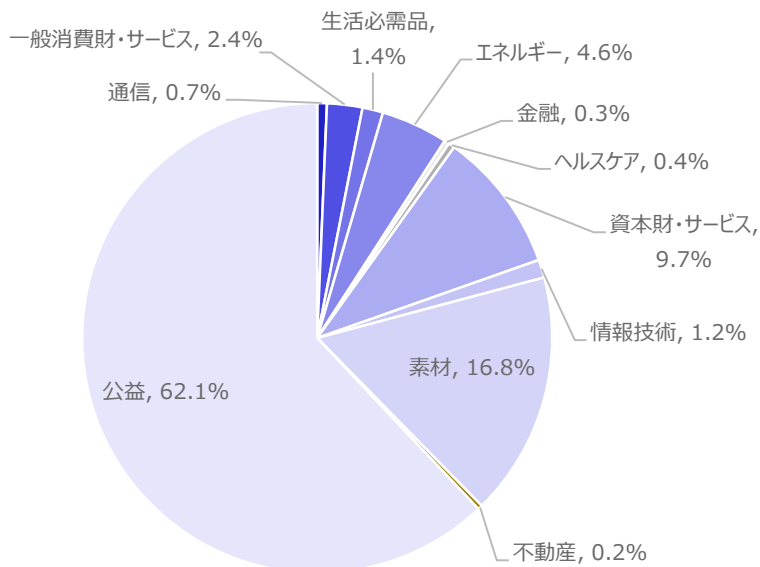
投資ポートフォリオにおけるGHG排出量削減目標

当社は投資ポートフォリオにおけるGHG排出量の削減目標※について、株式と社債を対象として2050年にカーボンニュートラルを目指すとともに、2030年3月末（2029年度）までの中間目標として50%削減（2021年3月末対比）を設定しています。2023年3月末の投資ポートフォリオにおけるGHG排出量は2020年度末対比で▲143万tCO₂eとなり、上記目標に対し着実な進捗となりました。

引き続き、目標達成のために投融资先へのエンゲージメントを強化することで、カーボンニュートラル社会実現に貢献していきます。

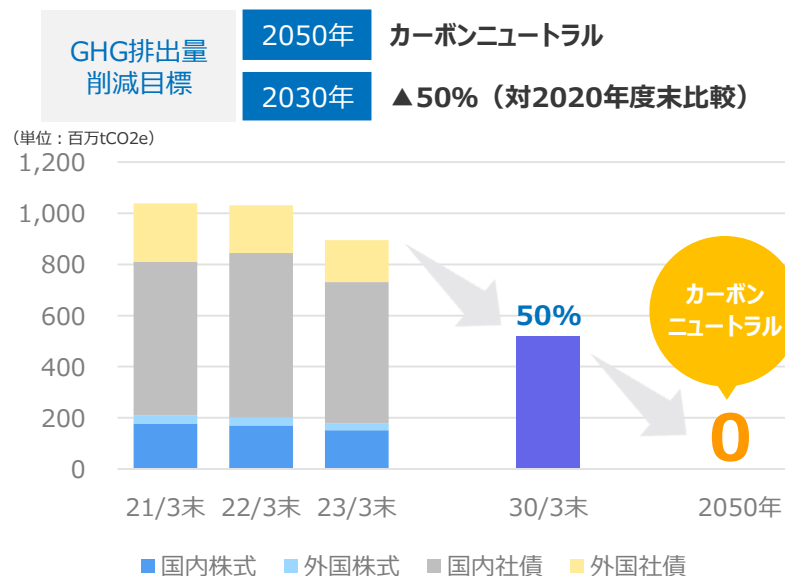
※ 以降、各投資先が排出するスコープ1（直接的な排出）およびスコープ2（調達した電力や熱による間接的な排出）の当社持分を合計したものです。

GHG排出量セクター構成（2023年3月末）



※ 国内株式、外国株式、国内社債、外国社債の4資産が対象

アセット別排出量と
投資ポートフォリオにおけるGHG排出量削減目標



出所：©2023,S&P Trucost Limited、かんぽ生命保険



自然資本

企業の事業活動は、自然環境や生態系のもたらす恩恵（水資源や森林資源、食品・日用品原材料など）に依存しており、同時に資源の過剰採取や有毒物質の排出などにより自然環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、自然環境に関する国際的な指針である昆明・モンリオール生物多様性枠組、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言に沿って、自然環境関連リスクの高い業種を中心として、企業の自然環境に係るリスクと機会を考慮して投資判断を行うとともに、投資先企業との対話を通じて、自然関連リスクの管理や情報開示の充実を働きかけます。

インテグレーション： 企業評価への組み込み

自然資本は経済活動に欠かせないものであり、すべての事業が直接的・間接的に自然資本に依存し、リスクに晒されていることから、それらを認識することは企業・投資家双方に価値があると考えます。当社では、投融資の判断時に使用する独自のESGスコア算定においてこれら要素を考慮するなどしています。対話では、主に企業の取り組み（生物多様性に配慮した取り組みやTNFD提言の枠組みに沿った取り組みなど）の確認とともに開示を促します。また、問題が実体化した際は影響度や今後の対応について確認します。

<対話内容> 生物多様性に関する開示、TNFDへの取り組み等

運輸業A社	生物多様性保全の取り組みについてWebサイトで開示している。TNFDの枠組みに沿った開示も重要と認識しており、今後対応予定だが、現時点でどういったリスクがあるかなど、検討し始めた段階。
電力B社	生物多様性について元々取り組んできたが、GHG排出量削減と異なり画一的なものではなく、地域ごとに対応も異なるため、統合報告書や投資家説明においてどのような開示が相応しいか検討している。
製造業C社	TNFDのガイドライン公表を見据え、自然資本への依存・生物多様性への影響の洗い出し、自然事業活動に対するリスクと機会の整理について準備中。
総合ガスD社	水資源に関するチャレンジングな数値目標を設定した。生物多様性に関する定量的な目標は無いが、行動指針を定めている。

ステワードシップ活動： 企業との対話

イニシアチブ： 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD） フォーラムへの参画

TNFDの理念に賛同し、2023年6月に、その活動をサポートするTNFDフォーラムへ参画しています。



投融資： ESG債への投資

ブルーボンド	インドネシア政府が策定した「SDGsフレームワーク」で定めたブルーエコノミーの発展に貢献するプロジェクトに充当（2023年5月）	インドネシア共和国	約147億円
サステナブル・デベロップメント・ボンド	人、動物、地球環境における「健康」をひとつと捉え、守っていくワンヘルス・アプローチを支援（2021年3月）	米州開発銀行（IDB）	約49億円



サステナビリティテーマ：自然資本への取り組み

分析：

自然資本と当社投融資ポートフォリオの関係

2023年9月に公表されたTNFDの提言に基づき、自然資本と当社投融資ポートフォリオの関係についての分析に着手しています。

今後、TNFDの枠組みに沿ってポートフォリオの有する自然関連リスクと機会の分析をさらに進め、開示していく予定です。また、分析結果や社会的な要請等を踏まえ、自然関連課題の投資判断への組み込み、投資先企業に対する適切な自然関連エンゲージメントを実施し、自然環境の維持改善に資する投資を行ってまいります。

STEP① 投融資活動における自然関連のリスクと機会

投融資先企業の事業活動における自然との係わりを踏まえた、当社投融資ポートフォリオの有する自然関連リスクと機会について、次のとおり分析しました。

物理リスク	水資源など投融資先企業が依存する自然資産・生態系サービスの減少・質の低下・枯渇に伴う投融資先企業のコスト増加や生産障害による投融資資産の価値棄損など
移行リスク	環境保全に関するより厳格な法令や社会的要請に伴う投融資先企業のコスト増、訴訟リスク、風評リスクの拡大による投融資資産の価値棄損など
機会	環境保護技術や環境負荷の小さい代替商品・サービスへのニーズによる投融資先企業の価値上昇、投融資機会の拡大など

STEP② 自然への影響と依存

ENCORE^{※1}を利用し、当社株式・社債ポートフォリオが、どのような自然環境について、とくに強く依存・影響するかを分析^{※2}しました。その結果、当社株式・債券ポートフォリオは、主に水資源に関連して強く自然に依存し、また、主に水資源の使用や土地の使用に関連して自然環境に強い影響を及ぼす可能性があることがわかりました。

	自然関連要素（上位3位）	関連業態	投資状況	評価まとめ
依存要素評価 (Very High)	風水害の抑制	電力、通信など	15.4%	主に「風水害の抑制」や「水資源」に関連する自然環境に 強く依存 する
	地表水（河川等）	電力、食品、飲料など	13.6%	
	気候の調整	電力など	10.6%	
影響要素評価 (Very High)	土地使用に伴う影響	電力、総合石油・ガス、建設、不動産など	16.7%	主に「土地の使用」や「水資源の使用」に関連する自然環境に 強い影響 を及ぼす
	水使用に伴う影響	電力、総合石油・ガス、建材、化学など	15.9%	
	淡水生態系に対する影響	電力、総合石油・ガス	11.5%	

※1 ENCORE Natural Capital Finance Alliance等が開発した自然関連リスクの分析ツール
 出所・Natural Capital Finance Alliance (Global Canopy, UNEP FI, and UNEP-WCMC) (2022).
 ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure. [On-line], [11/2022], Cambridge, UK: the Natural Capital Finance Alliance.
 Available at: <https://encore.naturalcapital.finance> DOI: <https://doi.org/10.34892/dz3x-y059>

※2 算出方法 ENCOREによる自然関連依存・影響要素とその業態別評価をもとに、各要素につき「極めて依存/影響が強い」(Very High)と評価された業態への投資割合を当社にて集計し、投資割合を算出。

人権

人権は、人間の尊厳に関わる普遍的な価値であり、バリュー・チェーンのグローバル化に伴い、資産運用における投資先企業が持つ人権侵害リスクは多様化・複雑化しています。当社は「国連グローバル・コンパクト」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」（UNGPs）、「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言」などの人権保護に関する国際的な指針を尊重し、潜在的に人権リスクが高いと考えられる業種や企業を中心として、投融資先企業の人権方針を含むガバナンス、人権デューデリジェンス、救済システム等を確認しつつ投資判断を行います。また、これら投資先企業との対話を通じて、人権関連リスクへの対応の充実に促します。

体制・方針等： 人権方針

当社では、人種、肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、政治、信条、国籍、民族、年齢、社会的出自、貧富、出生、障がいなどを理由としたいかなる差別行為も容認しないことを、人権方針に定めています。

本方針では、当社で働く役員および従業員に加え、お客さまやサプライヤー、投融資先等を含むすべてのステークホルダーに対して、人権を尊重することを期待しています。

当社の人権方針や人権啓発に関する推進体制など、人権に関する全社的な取り組みについては、当社サステナビリティサイトをご覧ください。

かんぽ生命保険 サステナビリティサイト

□ 人権

https://www.life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/social/human_rights.html



かんぽ生命保険人権方針（抜粋）

1. 人権尊重へのコミットメント

株式会社かんぽ生命保険（以下「当社」といいます。）は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」という経営理念の実現を目指す上で、人権の尊重が重要な社会的責任であるとの認識に立ち、当社役員および従業員、並びにお客さま、取引先企業等の全ての人々の人権を尊重します。また、当社および日本郵政グループの事業活動や社会活動を通じて、人権尊重に向けた取り組みを推進することで、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

2. 国際規範の尊重

当社は、国連グローバル・コンパクト署名企業として、事業活動を行う地域で適用される法律を遵守するとともに、人権に関しては、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を尊重します。また、国や地域の法令等が国際的に認められた人権規範と相反する場合は、それぞれの法令等を遵守しつつ、国際的な人権規範を尊重するための方法を追求してまいります。

3. 適用範囲

本方針は、当社の役員および従業員に適用されます。当社の役員および従業員は、お客さまの立場に立った企業活動を行うことにより、お客さまとのよりよい関係づくりに努めます。また、当社は、お客さま、投融資先、サプライヤー等を含むすべてのステークホルダーに対しても、本方針に基づき、同様に人権の尊重を期待します。

4. 人権尊重への取り組み

当社は、人種、肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、政治、信条、国籍、民族、年齢、社会的出自、貧富、出生、障がい等の事由いかんを問わず差別をしません。また、強制労働や児童労働、人身売買等の人権侵害を容認しません。当社は、いかなる人権侵害にも直接的に関与しないことに加え、間接的にも加担しないように努めます。

：(略)

7. 投融資先に対して

当社は、投融資を通じ社会的責任を果たすという観点から、投融資の判断や、投融資企業等との対話などのステューワードシップ活動において、人権を尊重する取り組みを行います。

インテグレーション： 企業評価への組み込み

人権に関して、投資判断時に考慮するとともに、人権リスクの抑制には企業のマネジメントが特に重要であるため、対話においては、「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGPs)などに基づき、以下の人権課題等について確認します。また、人権問題が発生した場合には、適切な対応・開示を求めます。

- 人権に関する手続き・人権方針等
- 人権DDプロセス・その実効性
- 救済プロセスとその実効性
- 開示の充実

<対話事例>

業種：化学	テーマ：人権方針の策定をはじめとする社内態勢整備
投資先の課題・背景	人権方針を策定したとしているものの、詳細な内容が不明。
対話内容	人権方針の詳細が決まり次第、即時の内容開示を要請。海外サプライチェーンにおける人権マネジメントの確認状況について確認。
対話による進捗・成果	人権デューデリジェンスなど内容が確定次第、即時に開示することを約束。海外サプライチェーンの人権マネジメントについてはすでにアンケートによる労働環境調査を実施しており、今のところ問題が発生していない旨確認。
当社の評価・今後の方針	人権については態勢整備の途上であるが、他社事例等の共有などで連携していくことを共有。

スチュワードシップ活動： 企業との対話

インテグレーション： 非人道的兵器に関するネガティブ・スクリーニング基準

当社は責任ある機関投資家として、ESG課題の解決や持続可能な社会を実現すべく、ネガティブ・スクリーニングの基準を設け、ポートフォリオ構築におけるESGインテグレーションに組み込んでいます。

当社では、人権リスク管理上、投融資先における人権侵害の防止・軽減への貢献を目指しており、民間人を無差別に殺傷したり、攻撃を受けた人に回復不可能な障害を負わせたりするなど大きな民間被害をもたらす非人道的兵器（クラスター爆弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器）を製造する企業への投資を行わないこととしています。

イニシアチブ： Advanceへの賛同

機関投資家が人権および社会問題に関して行動するための協働スチュワードシップイニシアチブ「Advance」への賛同を表明しています。



投融資： ESG債への投資

エデュケーション・ボンド	アジア太平洋地域における学校教育、職業訓練およびジェンダー平等を支援（2021年3月）	アジア開発銀行（ADB）	約50億円
--------------	---	--------------	-------

人的資本

経済のサービス化・デジタル化に伴い、企業の有する人材の能力・技能が、持続可能性の源泉としてますます重要になっています。当社は、事業戦略と人材戦略の整合性、人材投資、人材の確保と育成、人材の多様性・包括性向上など、投資先企業の人材に関する取組を評価し、投資判断に反映させていきます。また、投資先企業との対話を通じて、人的資本に関する課題の共有を行うとともに情報の可視化や開示の充実を促します。

インテグレーション： 企業評価への組み込み

企業の成長に深くかかわる人的資本について、投資判断時に考慮しています。また、「人的資本」には企業の持つ個別の事情によって課題や取り組みの方向性が異なるという特性があるため、対話においては、企業の経営方針や事業・人材戦略などを確認のうえ、課題認識の共有や改善の提案などを行います。また、人的資本への投資に係る方針や戦略、取り組み状況等について開示の充実を促します。

人的資本は経営基盤の強化に欠かせない要素のひとつであり、人的資本に関する取り組み状況等の開示が中長期的な企業価値向上や投資家からの評価につながる重要なポイントであることを説明し、認識の共有をはかります。

スチュワードシップ活動： 企業との対話

<人的投資における評価の事例>

	経営戦略・方針等	関連する開示事項
人材育成	優秀な人材の育成・確保・定着	研修時間、研修費用、研修参加率、不足しているスキル・専門性の特定など
従業員 エンゲージメント	人材育成方針、社内環境整備方針の策定、従業員エンゲージメントレベルの計測	エンゲージメントレベルに応じたストレッチアサインメント、現在のレベル、目標、進捗状況など
流動性	人材育成方針、社内環境整備方針の策定、最高経営責任者等の後継者計画	離職率、定着率、新規雇用の総数など
ダイバーシティ	多様性の確保に向けた人材育成方針 取締役の選任に関する方針・手続	属性別の従業員・経営層の比率や男女間の給与の差、取締役のスキルマトリクスなど

<対話事例>

業種：電力・ガス テーマ：女性管理者

投資先の 課題・背景	同業他社と比較して、女性管理者比率が低い。
対話内容	目標設定されている女性管理者の新規登用者の達成状況の確認。
対話による 進捗・成果	女性管理者の新規登用者数は既に目標を達成しており、次年度には新しい目標を設定する予定。新卒採用の女性比率が増加しているため、管理者の女性比率も今後上昇していく見込み。
当社の評価・ 今後の方針	新たな目標設定において、女性管理者比率の目標設定も検討してほしい旨を共有。

8 産学連携

- ◆ 資産運用における産学連携への取り組み p114
- ◆ 取り組み事例 p116

資産運用における産学連携への取り組み

金融と教育が共に未来に向かう関係

かんぼ生命では、次世代を担う若手人材に先進的・革新的な教育と育成を行い、最先端の知と技術を結集しイノベーションを生み出す教育機関は社会に対して大きな役割を果たすことができる存在であると考えています。とくに大学等のアカデミアにおける研究は、日本の経済成長に必要な不可欠であるとともに、様々な社会課題の解決に貢献できる技術開発等が期待されます。

日本におけるこれまでの「産学連携」の事例は、企業と大学等がビジネスマッチング的にタッグを組み、大学等の研究成果や技術を企業の製品開発などに活かすための協働研究や技術指導、技術移転などが中心でした。一方で、大学等有する技術や研究成果をゼロから事業化に結び付ける取り組みは、資金面などでハードルが高く、まだ多くは見られていませんでした。

当社では、大学等アカデミアの研究に対して資金を供給し、中長期的な投資成果の向上と持続可能な社会の実現を目指しつつ、さらに単なる資金供給者にとどまることなく、教育機関やアカデミアと多角的な接点をつくることで、金融機関と教育業界との距離を縮め、目指す未来に共に向かう共創的な産学連携に取り組んでいます。

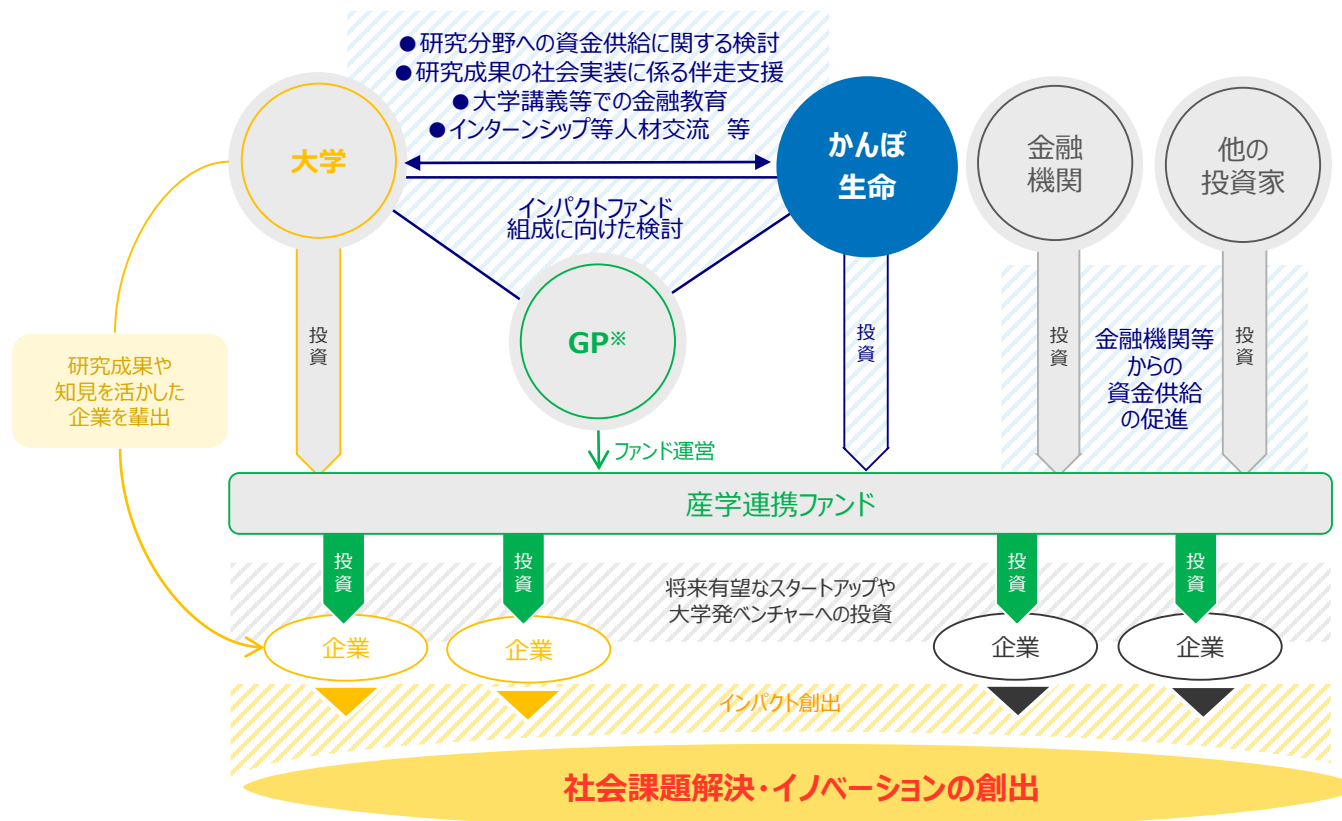


資産運用における産学連携への取り組み

教育機関との多方面での連携・協力

国内有数の生命保険会社として有する資産、人材、知見をフル活用し、幅広い分野で教育機関と連携・協力することで、アカデミアの持つ革新的な技術や研究の発展、人材の育成等に貢献していきたいと考えています。

(連携・協力例) 研究分野への資金供給に関する検討、研究成果の社会実装にかかる伴走支援、大学講義等での金融教育、インターンシップ等人材交流 等



※ 「General Partner (ゼネラル・パートナー)」の略称で、LP投資家などが出資するファンドに対して「無限責任」を持つ立場の投資家の事を指します。

学校法人との覚書の締結




産学連携の目的や理念、具体的な取り組みの方向性を明文化し、双方の認識を強固に保つために、2023年10月現在、下記の学校法人3団体と連携・協力のための覚書を締結しています。

- 学校法人 慶應義塾 2022年1月
- 国立大学法人 大阪大学 2023年1月
- 学校法人 立命館 2023年3月



かんぽ生命・大阪大学連携推進のためのキックオフ会合（2023.7 大阪大学中之島センター）

産学連携に関する主な取り組み

 <p>知見の共有・ 実践知の蓄積</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社会課題解決を目的としたインパクトファンド組成の検討
 <p>資金供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ アカデミアの持つ革新的な技術開発や事業への投資を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学債への投資 ・ 産学連携ファンドへの投資
 <p>金融教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 次世代を担う金融人材の育成に貢献するための金融教育 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生：生命保険会社としての資産運用やESG投資などについての講義 ・ 小学生：生きる力としての金融教育 ◆ 理系・デジタル人材向けインターンシップ等、採用に関する取り組み

▶ 次のページ以降で、取り組みの詳細を紹介しております。

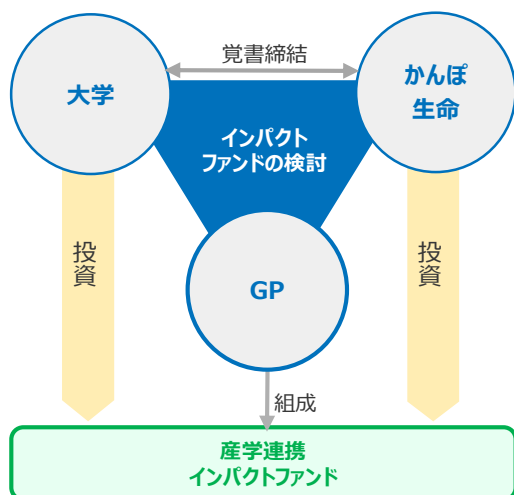


知見の共有・実践知の蓄積

社会課題解決を目的とした インパクトファンド組成の検討

覚書を締結した3団体それぞれにおいて、社会課題解決を目的としたインパクトファンドの組成の検討を進めています。

インパクトファンドのコンセプトについては、お互いの理念や目指す未来等を共有しながら、当社・大学・GPの3者で検討を進めています。



資金供給

大学債への投資を通じた大学への資金供給

大学における教育・研究の発展や施設改修などを目的として発行された大学債への投資

種別	銘柄	投資時期	投資金額
サステナビリティボンド	東海機構 コモンズ債	2023/5	3億円
サステナビリティボンド	東北大学 みらい創造債	2023/1	13億円
サステナビリティボンド	東京工業大学 つばめ債	2022/12	30億円
ソーシャルボンド	東京大学 FSI (Future Society Initiative) 債	2020/10	18億円



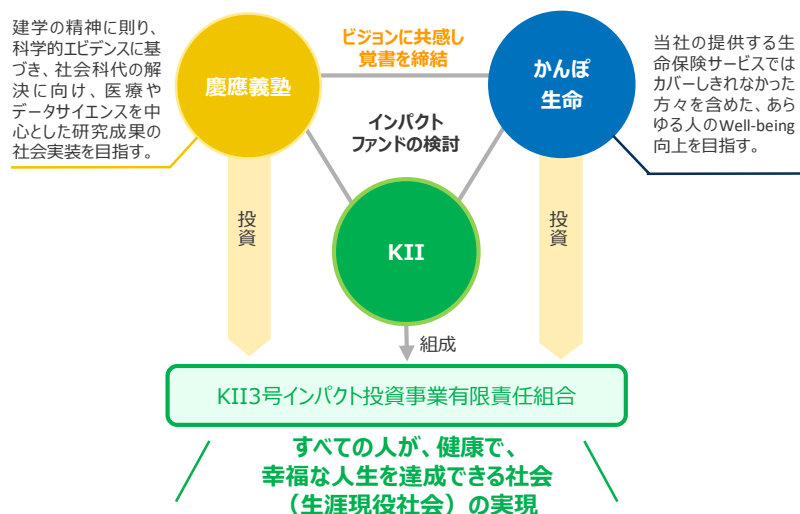
資金供給

産学連携ファンドへの投資

2023年10月、インパクトファンド「KII3号インパクト投資事業有限責任組合」に投資しました。このファンドは慶應義塾のオフィシャルベンチャーキャピタルであるKII（株式会社慶應イノベーション・イニシアチブ）が組成した、大学発ベンチャーキャピタルとしては初めてのインパクトファンドでデジタルテクノロジーによる社会の革新や医療・健康分野の社会課題解決に取り組む大学発ベンチャー企業への投資を通じて、社会的・環境的インパクト創出を目指しています。

産学連携ファンドの立ち上げに向けた支援

かんぼ生命、慶應義塾、KIIの3者にて、インパクトファンド組成の検討を進めました。



「KII3号インパクト投資事業有限責任組合」への投資

名称	KII3号インパクト投資事業有限責任組合
ファンド総額	200億円（目標）（うち、かんぼ生命は最大100億円）
投資分野	医療・健康領域、デジタル・テクノロジー領域
コンセプト	医療・健康などの課題解決に取り組む大学発ベンチャー企業にインパクト投資を行うことにより、金銭的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトの創出を目指します。
パーパス	アカデミアの研究、発明を、社会を変えるビジネスに。
究極成果	すべての人が、健康で、幸福な人生を達成できる社会（生涯現役社会）の実現
投資先の貢献	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #fff9c4;">QOL向上</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #fff9c4;">社会経済エコシステムの変革</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #fff9c4;">環境保護</div> </div>
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 平均寿命と健康寿命の差、医療費・介護費の増大による国家財政と各家庭への負担増、医療技術の地域格差 高齢化・核家族化・経済／情報格差による個人の孤立化、生産年齢の人口減少と低い生産性 地球温暖化による地球環境悪化と気候変化（海面上昇、生態系への影響、食糧・水・健康・経済への被害拡大）



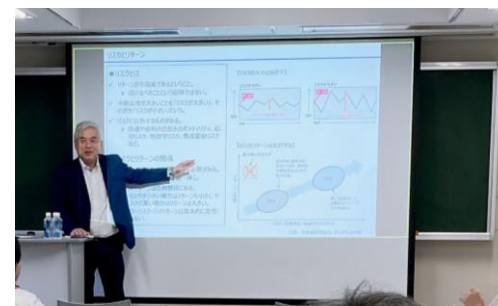
金融教育

次世代を担う人材の育成

経済社会全体の持続的成長に貢献するユニバーサル・オーナーとして、これからの未来を担う学生や子供たちに向けた金融教育に積極的に取り組んでいます。

✓ 大学等教育機関での講義

約60兆円の資産を長期運用する生命保険会社として、社会に対する役割、資産運用の考え方、インパクト投資等ESG投資の意義などについて講義を実施しています。受講者が金融や社会課題について身近なものに感じられるよう、当社の具体的な取り組みも交えながら、より実践的な内容となるよう努めています。



大学での講義の様子（2023.9）

2023年度 講義実績

年月	学校	内容	講師
2023年 6月、12月	広島経済 大学	機関投資家としてのESG投資（全2回）	運用部門社員
2023年 10月～11月	大阪大学	SDGs／ESG投資入門と投資実務（機関投資家の投資行動から）（全8回）	役員、 運用部門社員
2024年1月 ※予定	慶應義塾	ESG投資／インパクト投資など最新の投資動向について（全1回予定）	執行役員
2024年 ※時期検討中	立命館 大学	ESG投資について（仮）	役員

講義内容の事例

大阪大学（2023年10月～11月）	
講義	SDGs／ESG投資入門と投資実務（機関投資家の投資行動から）
講師	常務執行役、市場運用部長、オルタナティブ投資部長、運用企画部課長等
<ul style="list-style-type: none"> 第1回・第2回：「資本市場と資産運用の基礎」 資本市場と機関投資家の資産運用の概要 債券・株式・オルタナティブ投資の基礎知識、アセットアロケーションの考え方 第3回：SDGs・ESG投資の基礎① 株式運用におけるエンゲージメントとESG投資 第4回：SDGs・ESG投資の基礎② 機関投資家のESG投資の態勢と枠組み、インパクト投資の基礎 第5回：SDGs・ESG投資の基礎③ オルタナティブ投資とESG投資 第6回：地方創生とSDGs 地方からみた地方創生とSDGsの実際（食と農を中心に） 第7回・第8回：総括・グループワーク コーポレートベンチャーキャピタルについて、講義総括とグループ討議／質疑 	

金融教育

✓ 小学校高学年向け授業

当社の扱う生命保険を軸に、お金、人生、社会等を考えるきっかけ作りを目的として取り組んでいます。

生きる力としての金融教育

- ◆ 次世代を担う子供たちに必要な「生きる力」として、金融リテラシーの向上を目的に、小学校高学年向けに金融に関する出張授業を実施。
- ◆ お金を「備えることの大切さ」や、貯金や保険など「備えるための手段」について、楽しく実践的に学べる「すごろく」形式のかんぽ生命オリジナル教材を活用。



かんぽ生命オリジナル教材「お金と未来」



小学校での授業の様様（2023年6月）

✓ 実地研修・専門人材（デジタル・理系）採用に向けたインターンシップ

大学生・大学院生を対象に、当社における実地研修や専門人材（デジタル、理系）採用に向けたインターンシップなど、人材交流の取り組みも進めています。

かんぽ生命保険 サステナビリティサイト

社会貢献活動

https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/social/social_contribution.html



9 その他の取り組み

- ◆ イニシアチブへの参画 p122
- ◆ 多方面に向けた情報発信 p123

イニシアチブへの参画

気候変動対応やインパクト投資など、ESG投資に関する目的や問題意識を共有する国内外の投資関連イニシアチブ等に参画するとともに、そこで得られた知見を踏まえ、当社の取り組みの高度化を図っています。

PRI (責任投資原則)	CDP	TCFD
<p>2017年に署名。国連により提唱された行動原則で、ESG課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことなど、6つの原則から構成されます。</p> <p>PRIは年次で署名機関の責任投資に対する取り組みを評価しており、当社では責任投資態勢の高度化にあたり、PRI年次評価を指針のひとつとして重視しています。直近では、2023年9月に回答しており、その結果をWebサイトにて開示予定です。</p> <p>かんばん生命保険 サステナビリティサイト</p> <p>ESG投資方針・推進体制等 https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/esg/policy.html</p> 	<p>2022年に加盟。世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに協働エンゲージメントを行うイニシアチブ。</p> 	<p>2019年に賛同を表明。気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された組織。</p> 
<h2>インパクト志向金融宣言</h2>	<h2>Climate Action 100+</h2>	<h2>PCAF</h2>
<p>2021年に署名。「金融機関の存在目的は包括的にインパクトを捉え環境・社会課題解決に導くことである」という考えのもと、インパクト志向の投資を実践するためのイニシアチブ。</p> <p>インパクト志向金融宣言 Japan Impact-driven Financing Initiative</p>	<p>2022年に加盟。協働エンゲージメント（企業との対話）を通じて、気候変動への対応を求め国際的な投資家イニシアチブ。</p> <p>A proud supporter of: Climate Action 100+ Global Investors Driving Business Transition</p> 	<p>2022年に加盟。金融機関の投資を通じた間接的な温室効果ガス排出量を計測・開示するための取り組みを行う国際的なイニシアチブ。</p> 
<h2>SIMI</h2>	<h2>Advance</h2>	<h2>TNFDフォーラム</h2>
<p>2021年に参加。日本全体として「社会的インパクト・マネジメント」を普及させるためのマルチセクター・イニシアチブ。</p> <p>SIMI 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ Social Impact Management Initiative</p>	<p>2022年に加入。ステewardシップ活動の高度化・深化に向けて、実務的な課題について業界横断的に意見交換を行い、効率的な情報伝達支援を目指すイニシアチブ。</p> <p>JSI Japan Stewardship Initiative</p> 	<p>自然資本に関する事業の機会とリスクを適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアチブTNFDの理念に賛同し、2023年6月に、その活動をサポートするTNFDフォーラムへ参画。</p> 
<h2>Triple I for Global Health</h2>	<p>2023年に参加。グローバルヘルス分野でのインパクト投資の拡大により、持続的な資金調達や、グローバルヘルス分野の社会課題の解決に貢献することを目指すイニシアチブ。</p> <p>Triple I for Global Health</p> 	<p>2023年に参加。グローバルヘルス分野でのインパクト投資の拡大により、持続的な資金調達や、グローバルヘルス分野の社会課題の解決に貢献することを目指すイニシアチブ。</p>

対外活動

役員・社員のセミナー等への登壇などを通じて、ESG投資に関する情報発信を行っています。

主なセミナー等	<ul style="list-style-type: none"> オランダで開催されたインパクト投資に関するイベント「GIINForum22」パネルディスカッション登壇（主催：The Global Impact Investing network）
	<ul style="list-style-type: none"> 「Social Impact Day2023」協賛・協賛セッション「上場株ファンドでここまでできる！～“共創”による社会課題解決とインパクトエコノミー拡大への挑戦」開催（主催：社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ）
	<ul style="list-style-type: none"> 「インパクト投資の今とこれから」パネルディスカッション登壇（主催：インパクト志向金融宣言）
	<ul style="list-style-type: none"> 「FDSF Global Conference 2023」パネルディスカッション登壇（主催：一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアチブ（FDSF））
	<ul style="list-style-type: none"> 「ムーディーズ保険シリーズ」パネルディスカッション登壇（主催：ムーディーズ・ジャパン株式会社）
	<ul style="list-style-type: none"> 「日経SDGsフォーラム「資産運用会社の未来像を考えるプロジェクト」講演（主催：日本経済新聞社 日経BP）」 公開エンゲージメント（主催：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社） <ul style="list-style-type: none"> ▶ 詳細については「エンゲージメントに関する対外的な発信」（P66）をご覧ください。
外部委員等	<ul style="list-style-type: none"> 「インパクト投資に関する勉強会（GSG・金融庁共催）」委員 「一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアチブ（FDSF）」理事
大学での講義等	<ul style="list-style-type: none"> 慶応義塾大学、大阪大学、立命館大学、広島経済大学 等 <ul style="list-style-type: none"> ▶ その他の資産運用における産学連携への取り組みについては「産学連携」（P113）をご覧ください。



ESG投資に関する外部セミナー（2023.9）



GIINForum22 パネルディスカッション（2022.10）



講義の様子（2023.6 広島経済大学）

対外発信・情報媒体

Webメディア

サステナビリティサイト

当社のサステナビリティに関する考えや各領域における活動報告など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの成果をすべてのステークホルダーの皆さまに向け、発信しています。

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/index.html>



レポート

統合報告書

ステークホルダーの皆さまに、かんぼ生命の持続的な価値創造に向けた取り組みを分かりやすくお伝えするため、当社の概要、事業戦略、経営課題等について掲載しています。

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/disclosure/index.html>



レポート

責任投資レポート

ESG投資やスチュワードシップ活動に関する考え方や具体的な取組内容について、すべてのステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的としたレポートです。

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/esg/stewardship/>

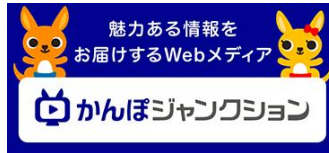


Webメディア

かんぼジャンクション

人・情報・コミュニティの結節点として2022年に開設しました。かんぼ生命から、多彩で魅力あふれる情報をお届けする新しいWebメディアです。

<https://www.jp-life.japanpost.jp/junction/>

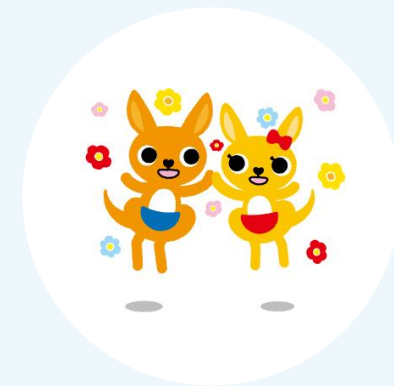


Webメディア

JP CAST

日本郵政グループの取り組みや新たな挑戦、そこに携わる社員の想い、誰かに教えたいトリアビアなど、彩り豊かな日本郵政グループの情報を発信しているWebメディアです。

<https://www.jpcast.jp/>



責任投資レポート 2023

株式会社かんぽ生命保険 運用企画部

〒100-8794

東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー

TEL 03-3477-2509 (運用企画部責任投資推進担当)

ホームページ掲載資料

本誌の他に、以下の資料も当社ホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。

かんぽ生命保険 サステナビリティサイト

- サステナビリティレポート
- コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 責任投資レポート

 <https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/index.html>



かんぽ生命保険 IRサイト

- 有価証券報告書
- 決算・経営方針説明会資料
- その他決算資料

 <https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/>



<ご留意いただきたい事項>

- 本誌は、ステークホルダーの皆さまへの情報提供を目的とするものであり、当社またはその子会社（以下、本誌において「当社グループ」といいます。）の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループの見通し・目標などの将来に関する記述がなされています。これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断などによって記述されたものです。そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説など、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。
- 本資料の作成にあたり、当社が入手可能な信頼できると考えられる各種データに基づき作成しておりますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料で掲載した画像等はイメージです。
- 本資料の記載内容、数値、図表等は資料作成時点におけるものであり、事前に通知することなく内容を変更することがございますので、予めご了承ください。

